

平成27年度予算の概要

埼玉県入間市

目 次

○ 会計別予算一覧	1
○ 歳入	2
○ 歳出	4

○ 一般会計	
・歳入予算の概要	7
・掲載事業一覧（歳出）	39
・事業概要調書（歳出）	43
・参考資料	191
○ 国民健康保険特別会計	
・歳入予算の概要	198
・掲載事業一覧（歳出）	208
・事業概要調書（歳出）	209
○ 後期高齢医療特別会計	
・歳入予算の概要	224
・掲載事業一覧（歳出）	226
・事業概要調書（歳出）	227
○ 介護保険特別会計	
・歳入予算の概要	228
・掲載事業一覧（歳出）	229
・事業概要調書（歳出）	230
○ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	237
・掲載事業一覧（歳出）	238
・事業概要調書（歳出）	239

○ 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	241
・掲載事業一覧（歳出）	242
・事業概要調書（歳出）	243
○ 扇台土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	246
・掲載事業一覧（歳出）	247
・事業概要調書（歳出）	248
○ 狭山台土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	251
・掲載事業一覧（歳出）	252
・事業概要調書（歳出）	253
○ 水道事業会計	
・歳入予算の概要	255
・掲載事業一覧（歳出）	256
・事業概要調書（歳出）	257
○ 下水道事業会計	
・歳入予算の概要	261
・掲載事業一覧（歳出）	263
・事業概要調書（歳出）	264

1 会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計名	平成27年度	平成26年度	比較増減	伸率
一般会計 (A)	39,100,000	37,580,000	1,520,000	4.0%
特別会計 (B)	31,238,189	30,390,235	847,954	2.8%
国民健康保険特別会計	19,736,803	17,363,842	2,372,961	13.7%
後期高齢者医療特別会計	1,486,334	1,418,567	67,767	4.8%
介護保険特別会計	8,706,770	8,111,046	595,724	7.3%
下水道事業特別会計	—	2,117,284	-2,117,284	皆減
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	133,107	100,327	32,780	32.7%
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	472,020	536,000	-63,980	-11.9%
扇台土地区画整理事業特別会計	503,600	512,000	-8,400	-1.6%
狭山台土地区画整理事業特別会計	199,555	231,169	-31,614	-13.7%
小計 (A) + (B)	70,338,189	67,970,235	2,367,954	3.5%
企業会計 (C) + (D)	7,510,799	4,171,649	3,339,150	80.0%
水道事業会計 (C) = (a) + (b)	4,091,011	4,171,649	-80,638	-1.9%
収益的收入	3,178,665	3,213,256	-34,591	-1.1%
収益の支出 (a)	2,750,302	2,809,941	-59,639	-2.1%
資本的收入	141,680	229,939	-88,259	-38.4%
資本の支出 (b)	1,340,709	1,361,708	-20,999	-1.5%
下水道事業会計 (D) = (c) + (d)	3,419,788	—	3,419,788	皆増
収益的收入	2,371,610	—	2,371,610	皆増
収益の支出 (c)	2,318,347	—	2,318,347	皆増
資本的收入	275,249	—	275,249	皆増
資本の支出 (d)	1,101,441	—	1,101,441	皆増
総計 (A) + (B) + (C) + (d)	77,848,988	72,141,884	5,707,104	7.9%

一般会計予算規模の推移

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当初予算額	36,865,000	38,804,000	38,370,000	37,350,000	37,580,000	39,100,000
(伸率)	6.5%	5.3%	-1.1%	-2.7%	0.6%	4.0%

2 歳入

一般会計歳入款別予算額

(単位：千円)

款 名 称	平成27年度		平成26年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 市税	20,611,236	52.7	20,867,763	55.5	-256,527	-1.2%
2 地方譲与税	286,000	0.7	295,000	0.8	-9,000	-3.1%
3 利子割交付金	35,000	0.1	42,000	0.1	-7,000	-16.7%
4 配当割交付金	58,000	0.1	77,000	0.2	-19,000	-24.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.0	19,000	0.1	0	0.0%
6 地方消費税交付金	1,642,000	4.2	1,486,000	4.0	156,000	10.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	49,000	0.1	55,000	0.1	-6,000	-10.9%
8 自動車取得税交付金	57,000	0.1	54,000	0.1	3,000	5.6%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	50,000	0.1	54,000	0.1	-4,000	-7.4%
10 地方特例交付金	113,000	0.3	117,000	0.3	-4,000	-3.4%
11 地方交付税	1,497,000	3.8	1,570,000	4.2	-73,000	-4.6%
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	20,000	0.1	-2,000	-10.0%
13 分担金及び負担金	618,277	1.6	584,374	1.6	33,903	5.8%
14 使用料及び手数料	672,574	1.7	652,835	1.7	19,739	3.0%
15 国庫支出金	5,560,407	14.2	4,786,642	12.7	773,765	16.2%
16 県支出金	2,400,778	6.1	2,231,174	5.9	169,604	7.6%
17 財産収入	119,420	0.3	101,578	0.3	17,842	17.6%
18 寄附金	16,090	0.0	1,090	0.0	15,000	1376.1%
19 繰入金	1,160,213	3.0	875,880	2.3	284,333	32.5%
20 繰越金	600,000	1.5	600,000	1.6	0	0.0%
21 諸収入	750,905	1.9	778,864	2.1	-27,959	-3.6%
22 市債	2,766,100	7.1	2,310,800	6.1	455,300	19.7%
合 計	39,100,000	100.0	37,580,000	100.0	1,520,000	4.0%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

市税の内訳

(単位：千円)

	平成27年度		平成26年度		比較増減	伸率
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)		
市民税	9,574,021	46.5	9,748,769	46.7	-174,748	-1.8%
固定資産税	8,642,658	41.9	8,717,722	41.8	-75,064	-0.9%
軽自動車税	228,825	1.1	203,206	1.0	25,619	12.6%
市たばこ税	863,443	4.2	891,136	4.3	-27,693	-3.1%
鉱産税	3	0.0	3	0.0	0	0.0%
特別土地保有税	1	0.0	109	0.0	-108	-99.1%
都市計画税	1,302,285	6.3	1,306,818	6.3	-4,533	-0.3%
合計	20,611,236	100.0	20,867,763	100.0	-256,527	-1.2%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

市税の推移

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市税	21,481,375	20,907,090	20,356,655	20,545,257	20,867,763	20,611,236
(伸率)	-2.6%	-2.7%	-2.6%	0.9%	1.6%	-1.2%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

地方交付税の推移

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	0	1,160,000	1,573,000	1,262,000	1,360,000	1,300,000
(伸率)	—	皆増	0.4	-19.8%	7.8%	-4.4%
特別交付税	253,000	186,000	289,000	252,500	210,000	197,000
(伸率)	27.1%	-26.5%	55.4%	-12.6%	-16.8%	-6.2%
合計	253,000	1,346,000	1,862,000	1,514,500	1,570,000	1,497,000
(伸率)	27.1%	432.0%	38.3%	-18.7%	3.7%	-4.6%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

市債（地方債）借入れの推移

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建設地方債	1,381,400	1,618,700	1,309,300	1,023,200	620,800	1,016,100
(伸率)	15.0%	17.2%	-19.1%	-21.9%	-39.3%	63.7%
特例地方債	2,167,466	2,140,000	2,370,000	2,046,000	1,690,000	1,750,000
(伸率)	68.6%	-1.3%	10.7%	-13.7%	-17.4%	3.6%
合計	3,548,866	3,758,700	3,679,300	3,069,200	2,310,800	2,766,100
(伸率)	42.7%	5.9%	-2.1%	-16.6%	-24.7%	19.7%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

3 歳出

一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 名 称	平成27年度		平成26年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 議会費	322,908	0.8	314,258	0.8	8,650	2.8%
2 総務費	5,025,929	12.9	4,714,027	12.1	311,902	6.6%
3 民生費	16,805,044	43.0	16,324,126	42.0	480,918	2.9%
4 衛生費	3,653,181	9.3	3,496,045	8.9	157,136	4.5%
5 労働費	45,307	0.1	48,149	0.1	-2,842	-5.9%
6 農林水産業費	158,951	0.4	162,218	0.4	-3,267	-2.0%
7 商工費	275,433	0.7	249,675	0.6	25,758	10.3%
8 土木費	3,178,106	8.1	2,978,877	7.7	199,229	6.7%
9 消防費	1,831,696	4.7	1,769,987	4.6	61,709	3.5%
10 教育費	4,988,350	12.8	4,403,508	11.4	584,842	13.3%
11 公債費	2,761,329	7.1	2,967,097	7.6	-205,768	-6.9%
12 諸支出金	22	0.0	102,026	0.3	-102,004	-100.0%
13 予備費	53,744	0.1	50,007	0.1	3,737	7.5%
合 計	39,100,000	100.0	37,580,000	96.7	1,520,000	4.0%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

特別会計・事業会計への繰出金（補助金・負担金）の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	比較増減	伸 率
国民健康保険特別会計	1,050,000	1,500,000	-450,000	-30.0%
後期高齢者医療特別会計	262,136	234,044	28,092	12.0%
介護保険特別会計	1,014,112	1,008,260	5,852	0.6%
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	131,000	86,168	44,832	52.0%
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	398,306	319,860	78,446	24.5%
扇台土地地区画整理事業特別会計	392,100	400,000	-7,900	-2.0%
狭山台土地地区画整理事業特別会計	75,000	18,000	57,000	316.7%
下水道事業会計	628,000	550,000	78,000	14.2%
合 計	3,950,654	4,116,332	-165,678	-4.0%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円)

性 質	平成27年度		平成26年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 消費的経費	31,117,129	79.6	29,053,573	77.3	2,063,556	7.1%
(1) 人件費	8,509,197	21.8	8,347,975	22.2	161,222	1.9%
(2) 物件費	6,644,001	17.0	6,267,602	16.7	376,399	6.0%
(3) 維持補修費	334,037	0.9	359,178	1.0	-25,141	-7.0%
(4) 扶助費	9,893,799	25.3	9,573,930	25.5	319,869	3.3%
(5) 補助費等	5,736,095	14.7	4,504,888	12.0	1,231,207	27.3%
2 投資的経費	1,650,774	4.2	1,209,809	3.2	440,965	36.4%
(1) 普通建設事業費	1,650,774	4.2	1,209,809	3.2	440,965	36.4%
3 その他	6,278,353	16.1	7,266,611	19.3	-988,258	-13.6%
(1) 貸付金	106,000	0.3	111,000	0.3	-5,000	-4.5%
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
(3) 積立金	88,308	0.2	72,115	0.2	16,193	22.5%
(4) 繰出金	3,322,716	8.5	4,116,399	11.0	-793,683	-19.3%
(5) 公債費	2,761,329	7.1	2,967,097	7.9	-205,768	-6.9%
4 予備費	53,744	0.1	50,007	0.1	3,737	7.5%
合 計	39,100,000	100.0	37,580,000	100.0	1,520,000	4.0%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

一般会計における市債（地方債）残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (見込み)	平成27年度 (見込み)
建設地方債	11,298,083	11,363,190	11,817,199	12,223,023	12,330,922	12,253,440
(伸率)	-2.4%	0.6%	4.0%	3.4%	0.9%	-0.6%
特例地方債	17,852,930	18,540,104	19,165,924	19,780,227	20,233,775	20,667,714
(伸率)	7.9%	3.8%	3.4%	3.2%	0.6%	0.6%
合 計	29,151,013	29,903,294	30,983,123	32,003,250	32,564,697	32,921,154
(伸率)	3.6%	2.6%	3.6%	3.3%	1.8%	1.1%

人件費の推移

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人 件 費	9,874,542	9,963,988	9,890,478	8,469,257	8,347,975	8,509,197
(伸率)	-0.5%	0.9%	-0.7%	-14.4%	-1.4%	1.9%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

扶助費の推移

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
扶 助 費	8,190,387	9,303,110	8,776,466	9,411,646	9,573,930	9,893,799
(伸率)	42.1%	13.6%	-5.7%	7.2%	1.7%	3.3%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

公債費の推移

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公 債 費	3,374,490	3,131,759	3,102,054	2,920,904	2,967,097	2,761,329
(伸率)	-7.4%	-7.2%	-0.9%	-5.8%	1.6%	-6.9%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計における基金残高（見込み）の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高見込額	27年度増減額		平成27年度末 現在高見込額
		繰入額	積立額	
積立基金	2,341,018	1,160,213	88,308	1,269,113
財政調整基金	2,149,101	1,050,000	1,060	1,100,161
公共施設整備基金	3,724	0	8	3,732
ふるさと寄附金基金	—	0	15,004	15,004
緑の基金	12,192	10,000	1,100	3,292
子ども医療基金	13,000	84,000	71,000	0
地域福祉基金	159,027	15,333	129	143,823
骨髄移植ドナー支援基金	721	280	1	442
遺児奨学基金	3,253	600	6	2,659
定額運用基金	432,113	0	62	432,175
土地開発基金	302,952	0	22	302,974
奨学基金	129,161	0	40	129,201
合 計	2,773,131	1,160,213	88,370	1,701,288

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	均等割
平成27年度当初予算額		247,406千円	平成26年度当初予算額		241,952千円	平成25年度決算額		212,727千円	
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。 雇用状況や失業率などの統計資料等を基に積算しています。</p> <p>1人あたりの市民税均等割は3,500円で、その内500円が、平成26年度から平成35年度までの10年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。</p>							担当課	市民税課
	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率						
	247,406千円	241,952千円	2.3%						

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	所得割
平成27年度当初予算額		7,817,940千円	平成26年度当初予算額		7,845,980千円	平成25年度決算額		7,918,918千円	
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。 国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。</p>							担当課	市民税課
	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率						
	7,817,940千円	7,845,980千円	△0.4%						

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分
平成27年度当初予算額		90,000千円	平成26年度当初予算額		90,000千円	平成25年度決算額		99,173千円	
概要	<p>退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。</p>							担当課	市民税課
	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率						
	90,000千円	90,000千円	0%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
平成 27 年度当初予算額		1 6 4, 1 2 1 千円		平成 26 年度当初予算額		1 6 6, 3 2 3 千円		平成 25 年度決算額		1 9 7, 2 0 8 千円	

概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。										
	区 分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減率							
	前年度分	46,456 千円	45,245 千円	2.7%							
	前々年度以前分	117,665 千円	121,078 千円	△2.8%							
	計	164,121 千円	166,323 千円	△1.3%							
					担当課	収税課					

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 1	現年課税分	細節	均等割		
平成 27 年度当初予算額		3 8 2, 2 2 5 千円		平成 26 年度当初予算額		3 7 8, 3 2 5 千円		平成 25 年度決算額		3 8 6, 2 7 1 千円	

概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。平成 2 5 年度の実績と平成 2 6 年 9 月末現在の法人数を基に積算しています。										
	区分 (均等割額)	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減率							
	1 号 (50 千円)	119,858 千円	117,492 千円	2.0%							
	2 号 (120 千円)	2,290 千円	2,030 千円	12.8%							
	3 号 (130 千円)	56,446 千円	55,597 千円	1.5%							
	4 号 (150 千円)	7,157 千円	7,049 千円	1.5%							
	5 号 (160 千円)	27,160 千円	26,573 千円	2.2%							
	6 号 (400 千円)	11,640 千円	9,600 千円	21.3%							
	7 号 (410 千円)	71,586 千円	74,784 千円	△4.3%							
	8 号 (1,750 千円)	22,068 千円	21,840 千円	1.0%							
	9 号 (3,000 千円)	64,020 千円	63,360 千円	1.0%							
計	382,225 千円	378,325 千円	1.0%								
					担当課	市民税課					

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節1	現年課税分	細節	法人税割			
平成27年度当初予算額		868,169千円		平成26年度当初予算額		1,021,466千円		平成25年度決算額		953,359千円		
概要	<p>市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。平成25年度の実績と平成26年9月末現在の申告額、月例経済報告等を基に積算しています。</p> <p>国税の地方法人税が創設されたことに伴い平成26年10月1日以後に開始される事業年度分から、次のとおり税率が引き下げられるため、主には平成27年11月の申告分から減額の影響が生じることになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10億円超の法人：14.7% → 12.1% ・1億円超10億円以下の法人：13.5% → 10.9% ・1億円以下の法人：12.3% → 9.7% 											
	担当課		市民税課									
	区分（資本金等の額）		27年度当初予算額		26年度当初予算額		増減率					
	10億円超の法人		373,338千円		430,312千円		△13.2%					
	1億円超10億円以下の法人		223,726千円		245,749千円		△9.0%					
	1億円以下の法人		271,105千円		345,405千円		△21.5%					
計		868,169千円		1,021,466千円		△15.0%						

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
平成27年度当初予算額		4,160千円		平成26年度当初予算額		4,723千円		平成25年度決算額		5,712千円	
概要	<p>市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。</p>										
	区分		27年度当初予算額		26年度当初予算額		増減率				
	前年度分		1,978千円		1,514千円		30.6%		担当課 収税課		
	前々年度以前分		2,182千円		3,209千円		△32.0%				
計		4,160千円		4,723千円		△11.9%					

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	土地		
平成 27 年度当初予算額		3, 9 2 2, 4 6 5 千円		平成 26 年度当初予算額		3, 9 3 8, 1 2 3 千円		平成 25 年度決算額		3, 9 5 3, 9 9 8 千円	
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。平成 2 6 年度の調定見込額から、3 年に一度の評価替えに伴い標準宅地等の鑑定を行い、評価額の変動を考慮し積算しています。							担当課	資産税課		
	27 年度当初予算額		26 年度当初予算額		増減率						
	3, 922, 465 千円		3, 938, 123 千円		△0.4%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	家屋		
平成 27 年度当初予算額		3, 4 7 8, 6 5 8 千円		平成 26 年度当初予算額		3, 5 3 0, 4 4 1 千円		平成 25 年度決算額		3, 4 6 7, 2 7 8 千円	
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については、平成 2 6 年度の調定見込額から、3 年に一度の評価替えに伴う経年減点補正率の適用等による評価額の減を考慮し積算しています。							担当課	資産税課		
	27 年度当初予算額		26 年度当初予算額		増減率						
	3, 478, 658 千円		3, 530, 441 千円		△1.5%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	償却資産		
平成 27 年度当初予算額		1, 0 3 8, 3 9 0 千円		平成 26 年度当初予算額		1, 0 3 5, 5 9 2 千円		平成 25 年度決算額		1, 0 9 9, 1 5 8 千円	
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、平成 2 6 年度の調定見込額から経済動向を考慮し積算しています。							担当課	資産税課		
	27 年度当初予算額		26 年度当初予算額		増減率						
	1, 038, 390 千円		1, 035, 592 千円		0.3%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
平成 27 年度当初予算額		1 3 8, 5 6 7 千円		平成 26 年度当初予算額		1 4 8, 5 6 6 千円		平成 25 年度決算額		2 4 5, 0 2 1 千円	
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減率							
	前年度分	39,657 千円	35,256 千円	12.5%							
	前々年度以前分	98,910 千円	113,310 千円	△12.7%							
	計	138,567 千円	148,566 千円	△6.7%							

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 2	国有資産等所在市町村交付金	節 1	交付金	細節	交付金		
平成 27 年度当初予算額		6 4, 5 7 8 千円		平成 26 年度当初予算額		6 5, 0 0 0 千円		平成 25 年度決算額		6 4, 2 4 0 千円	
概要	国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国又は県からの固定資産通知書に基づき積算しています。								担当課	資産税課	
	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減率								
	64,578 千円	65,000 千円	△0.6%								

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 1	軽自動車税	節 1	現年課税分	細節	原動機付自転車	
平成 27 年度当初予算額		20,186 千円		平成 26 年度当初予算額		11,066 千円		平成 25 年度決算額		11,049 千円

概要	<p>軽自動車等の所有者に課税するものです。平成 26 年 9 月末現在の登録台数を基に積算しています。</p> <p>地方税法の改正に伴い、次のとおり税率が引き上げられます</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 50cc 以下：1,000 円 → 2,000 円 ・ 90cc 以下：1,200 円 → 2,000 円 ・ 125cc 以下：1,600 円 → 2,400 円 ・ ミニカー：2,500 円 → 3,700 円 				担当課	市民税課
	区 分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減率		
	50CC 以下	14,592 千円	7,646 千円	90.8%		
	90CC 以下	1,175 千円	660 千円	78.0%		
	125CC 以下	3,943 千円	2,400 千円	64.3%		
	ミニカー	476 千円	360 千円	32.2%		
	計	20,186 千円	11,066 千円	82.4%		
<p>※平成 27 年度税制改正大綱では、二輪車等の税率の引き上げを 1 年先送りすると示していますが、上記税額は平成 26 年 9 月末現在での積算であり、税率引き上げの 1 年先送りは考慮していません。</p>						

款1 市税 項3 軽自動車税 目1 軽自動車税 節1 現年課税分 細節 軽自動車

平成27年度当初予算額	190,459千円	平成26年度当初予算額	177,596千円	平成25年度決算額	168,752千円
-------------	-----------	-------------	-----------	-----------	-----------

概要	<p>軽自動車等の所有者に課税するものです。平成26年9月末現在の登録台数を基に積算しています。</p> <p>地方税法の改正に伴い、次のとおり税率が引き上げられます</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二輪：2,400円 → 3,600円 ・三輪及び四輪：平成27年4月1日以後に新車登録された車両から新税率が適用されますので、税額への影響は平成28年度から生じることになります。 				担当課	市民税課
	区分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率		
	二輪	7,452千円	5,091千円	46.4%		
	三輪	3千円	3千円	0.0%		
	四輪乗用（営業用）	27千円	27千円	0.0%		
	四輪乗用（自家用）	160,063千円	149,288千円	7.2%		
	四輪貨物（営業用）	684千円	730千円	△6.3%		
	四輪貨物（自家用）	22,230千円	22,457千円	△1.0%		
	計	190,459千円	177,596千円	7.2%		
	<p>※平成27年度税制改正大綱では、二輪車等の税率の引き上げを1年先送りすると示していますが、上記税額は平成26年9月末現在の積算であり、税率引き上げの1年先送りは考慮していません。</p>					

款1 市税 項3 軽自動車税 目1 軽自動車税 節1 現年課税分 細節 小型特殊自動車

平成27年度当初予算額	2,735千円	平成26年度当初予算額	1,955千円	平成25年度決算額	1,735千円
-------------	---------	-------------	---------	-----------	---------

概要	軽自動車等の所有者に課税するものです。平成26年9月末現在の登録台数を基に積算しています。 地方税法の改正に伴い、次のとおり税率が引き上げられます ・農耕用：1,600円 → 2,400円 ・その他：4,700円 → 5,900円				担当課	市民税課
	区分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率		
	農耕用	624千円	417千円	49.6%		
	その他	2,111千円	1,538千円	37.3%		
	計	2,735千円	1,955千円	39.9%		
※平成27年度税制改正大綱では、二輪車等の税率の引き上げを1年先送りすると示していますが、上記税額は平成26年9月末現在の積算であり、税率引き上げの1年先送りは考慮していません。						

款1 市税 項3 軽自動車税 目1 軽自動車税 節1 現年課税分 細節 二輪の小型自動車

平成27年度当初予算額	11,799千円	平成26年度当初予算額	9,089千円	平成25年度決算額	8,069千円
-------------	----------	-------------	---------	-----------	---------

概要	軽自動車等の所有者に課税するものです。平成26年9月末現在の登録台数を基に積算しています。 地方税法の改正に伴い、次のとおり税率が引き上げられます ・二輪の小型自動車：4,000円 → 6,000円				担当課	市民税課
	区分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率		
	二輪の小型自動車	11,799千円	9,089千円	29.8%		
※平成27年度税制改正大綱では、二輪車等の税率の引き上げを1年先送りすると示していますが、上記税額は平成26年9月末現在の積算であり、税率引き上げの1年先送りは考慮していません。						

款1 市税 項3 軽自動車税 目1 軽自動車税 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

平成27年度当初予算額	3,646千円	平成26年度当初予算額	3,500千円	平成25年度決算額	3,871千円	
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。				担当課	収税課
	区 分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率		
	前年度分	1,457千円	1,272千円	14.5%		
	前々年度以前分	2,189千円	2,228千円	△1.8%		
	計	3,646千円	3,500千円	4.2%		

款1 市税 項4 市たばこ税 目1 市たばこ税 節1 現年課税分 細節 現年課税分

平成27年度当初予算額	863,443千円	平成26年度当初予算額	891,136千円	平成25年度決算額	949,390千円	
概要	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。平成26年9月末現在の売渡本数を基に健康志向に伴う自然減を考慮し積算しています。				担当課	市民税課
	区 分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率		
	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	844,793千円	873,834千円	△3.3%		
	旧3級品の紙巻たばこ	18,650千円	17,302千円	7.8%		
	計	863,443千円	891,136千円	△3.1%		

款1 市税 項5 鉱産税 目1 鉱産税 節1 現年課税分 細節 現年課税分

平成27年度当初予算額	3千円	平成26年度当初予算額	3千円	平成25年度決算額	3千円				
概要	鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。					担当課	市民税課		
	鉱産物	産出量	あん分率	単価	税率			1月当りの収入額	収入見込額
	亜炭	200 t	26/100	1,036円	0.7%			300円	3,600円

款1 市税 項6 特別土地保有税 目1 特別土地保有税 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

平成27年度当初予算額	1千円	平成26年度当初予算額	109千円	平成25年度決算額	470千円		
概要	特別土地保有税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。					担当課	収税課
	区分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率			
	平成9年度以前分	1千円	109千円	△99.1%			

款1 市税 項7 都市計画税 目1 都市計画税 節1 現年課税分 細節 土地

平成27年度当初予算額	767,270千円	平成26年度当初予算額	765,495千円	平成25年度決算額	770,392千円		
概要	都市計画税のうち、土地に対する課税分です。平成26年度の調定見込額から、3年に一度の評価替えに伴い標準宅地等の鑑定を行い、評価額の変動を考慮し積算しています。					担当課	資産税課
	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率				
	767,270千円	765,495千円	0.2%				

款1 市税 項7 都市計画税 目1 都市計画税 節1 現年課税分 細節 家屋

平成27年度当初予算額	514,434千円	平成26年度当初予算額	519,835千円	平成25年度決算額	509,029千円	
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については、平成26年度の調定見込額から、3年に一度の評価替えに伴う経年減点補正率の適用等による評価額の減を考慮し積算しています。				担当課	資産税課
	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率			
	514,434千円	519,835千円	△1.0%			

款1 市税 項7 都市計画税 目1 都市計画税 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

平成27年度当初予算額	20,581千円	平成26年度当初予算額	21,488千円	平成25年度決算額	37,916千円	
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。				担当課	収税課
	区 分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減率		
	前年度分	5,753千円	5,032千円	14.3%		
	前々年度以前分	14,828千円	16,456千円	△9.9%		
	計	20,581千円	21,488千円	△4.2%		

都市計画税の充当

概要	予算額 1,302,285千円（現年課税分 1,281,704千円 滞納繰越分 20,581千円）は次のとおりです。			担当課	財政課
	区 分	事業費	充当額		
	街路事業費	66,977千円	12,000千円		
	土地区画整理費	1,096,715千円	34,000千円		
	下水道費	628,000千円	570,000千円		
	緑化推進費	152,657千円	32,000千円		
	都市計画関連の市債償還	839,292千円	654,285千円		
	合 計	2,783,641千円	1,302,285千円		

款2 地方譲与税 項1 地方揮発油譲与税 目1 地方揮発油譲与税 節1 地方揮発油譲与税 細節 地方揮発油譲与税

平成27年度当初予算額	89,000千円	平成26年度当初予算額	89,000千円	平成25年度決算額	92,674千円
概要	<p>地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42%に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>平成27年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款2 地方譲与税 項2 自動車重量譲与税 目1 自動車重量譲与税 節1 自動車重量譲与税 細節 自動車重量譲与税

平成27年度当初予算額	197,000千円	平成26年度当初予算額	206,000千円	平成25年度決算額	210,659千円
概要	<p>自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の407/1000に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>平成27年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款3 利子割交付金 項1 利子割交付金 目1 利子割交付金 節1 利子割交付金 細節 利子割交付金

平成27年度当初予算額	35,000千円	平成26年度当初予算額	42,000千円	平成25年度決算額	39,339千円
概要	<p>利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払いを受ける人に対し課税する県民税利子割の収入額のうち、個人に係る部分の約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。</p> <p>平成27年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款 4	配当割交付金	項 1	配当割交付金	目 1	配当割交付金	節 1	配当割交付金	細節	配当割交付金
平成 27 年度当初予算額		58,000 千円	平成 26 年度当初予算額		77,000 千円	平成 25 年度決算額		83,124 千円	
概要	<p>配当割交付金は、県が県内に住所を有する個人で特定配当等の支払いを受ける人に対し課税する県民税配当割の収入額のうち、約 3 / 5 に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。平成 27 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 5	株式等譲渡所得割交付金	項 1	株式等譲渡所得割交付金	目 1	株式等譲渡所得割交付金	節 1	株式等譲渡所得割交付金	細節	株式等譲渡所得割交付金
平成 27 年度当初予算額		19,000 千円	平成 26 年度当初予算額		19,000 千円	平成 25 年度決算額		136,373 千円	
概要	<p>株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する者の株式譲渡益に対し課税する県民税株式等譲渡所得割の収入額のうち、約 3 / 5 に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。平成 27 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 6 地方消費税交付金 項 1 地方消費税交付金 目 1 地方消費税交付金 節 1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

平成27年度当初予算額	1,642,000千円	平成26年度当初予算額	1,486,000千円	平成25年度決算額	1,179,491千円
-------------	-------------	-------------	-------------	-----------	-------------

概要	<p>地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の1/2に相当する額を、国勢調査人口及び経済センサスの従業者数でそれぞれ按分し、県内の市町村に交付されるものです。 平成27年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>※平成26年4月1日から消費税率が5%から8%、このうち地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分について、その用途を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。 平成27年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。</p> <p>【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） <u>676,118千円</u></p> <p>【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 <u>14,916,785千円</u></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>						担当課	財政課		
	財 源 内 訳									
	区 分	経 費	特 定 財 源						一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
	社会福祉	10,786,634	4,797,805	1,611,972	16,800	512,943			240,698	3,606,416
	社会保険	2,064,142	35,767	112,178	0	0			166,325	1,749,872
	保健衛生	2,066,009	15,243	159,758	0	85,337			269,095	1,536,576
	合 計	14,916,785	4,848,815	1,883,908	16,800	598,280			676,118	6,892,864

款7 ゴルフ場利用税交付 項1 ゴルフ場利用税交付 目1 ゴルフ場利用税交付 節1 ゴルフ場利用税交付 細節 ゴルフ場利用税交付
金 金 金 金 金 金

平成27年度当初予算額	49,000千円	平成26年度当初予算額	55,000千円	平成25年度決算額	57,215千円
概要	<p>ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対し課税するゴルフ場利用税の収入額のうち、7/10に相当する額について、ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>平成27年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款8 自動車取得税交付金 項1 自動車取得税交付金 目1 自動車取得税交付金 節1 自動車取得税交付金 細節 自動車取得税交付金

平成27年度当初予算額	57,000千円	平成26年度当初予算額	54,000千円	平成25年度決算額	119,883千円
概要	<p>自動車取得税交付金は、県が自動車を取得した者に対し課税する自動車取得税について、その収入額から徴税費用5%を控除した後の7/10に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>平成27年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款9 国有提供施設等所在 項1 国有提供施設等所在 目1 国有提供施設等所在 節1 国有提供施設等所在 細節 国有提供施設等所在
市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金

平成27年度当初予算額	50,000千円	平成26年度当初予算額	54,000千円	平成25年度決算額	54,148千円
概要	<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>平成27年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款 1 0 地方特例交付金 項 1 地方特例交付金 目 1 地方特例交付金 節 1 地方特例交付金 細節 減収補てん特例交付金

平成 27 年度当初予算額	1 1 3, 0 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	1 1 7, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額	1 2 2, 9 2 9 千円	
概要	<p>減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。</p> <p>平成 2 7 年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 1 1 地方交付税 項 1 地方交付税 目 1 地方交付税 節 1 地方交付税 細節 普通交付税

平成 27 年度当初予算額	1, 3 0 0, 0 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 3 6 0, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額	1, 4 8 0, 1 6 5 千円																															
概要	<p>地方交付税は、普通交付税と特別交付税の 2 つから成り立っています。</p> <p>普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。</p> <p>平成 2 7 年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>◇普通交付税の状況 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年 度</th> <th>平成 27 年度 (試算)</th> <th>平成 26 年度 (実績)</th> <th>平成 25 年度 (実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準財政需要額 (①－②)</td> <td>A</td> <td>17, 840, 962</td> <td>18, 190, 704</td> <td>18, 072, 933</td> </tr> <tr> <td> 基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)</td> <td>①</td> <td>19, 590, 962</td> <td>20, 213, 965</td> <td>20, 148, 232</td> </tr> <tr> <td> 臨時財政対策債</td> <td>②</td> <td>1, 750, 000</td> <td>2, 023, 261</td> <td>2, 075, 299</td> </tr> <tr> <td>基準財政収入額</td> <td>B</td> <td>16, 540, 531</td> <td>16, 894, 816</td> <td>16, 592, 768</td> </tr> <tr> <td>交付基準額 (A－B)</td> <td></td> <td>1, 300, 431</td> <td>1, 295, 888</td> <td>1, 480, 165</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	年 度	平成 27 年度 (試算)	平成 26 年度 (実績)	平成 25 年度 (実績)	基準財政需要額 (①－②)	A	17, 840, 962	18, 190, 704	18, 072, 933	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	19, 590, 962	20, 213, 965	20, 148, 232	臨時財政対策債	②	1, 750, 000	2, 023, 261	2, 075, 299	基準財政収入額	B	16, 540, 531	16, 894, 816	16, 592, 768	交付基準額 (A－B)		1, 300, 431	1, 295, 888	1, 480, 165	担当課	財政課
区 分	年 度	平成 27 年度 (試算)	平成 26 年度 (実績)	平成 25 年度 (実績)																																
基準財政需要額 (①－②)	A	17, 840, 962	18, 190, 704	18, 072, 933																																
基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	19, 590, 962	20, 213, 965	20, 148, 232																																
臨時財政対策債	②	1, 750, 000	2, 023, 261	2, 075, 299																																
基準財政収入額	B	16, 540, 531	16, 894, 816	16, 592, 768																																
交付基準額 (A－B)		1, 300, 431	1, 295, 888	1, 480, 165																																

款 1 1	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	特別交付税
平成 27 年度当初予算額		1 9 7, 0 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額		2 1 0, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額		2 4 3, 2 9 5 千円	
概要	<p>特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税で措置されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。</p> <p>平成 2 7 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 1 2	交通安全対策特別交 付金	項 1	交通安全対策特別交 付金	目 1	交通安全対策特別交 付金	節 1	交通安全対策特別交 付金	細節	交通安全対策特別交 付金
平成 27 年度当初予算額		1 8, 0 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額		2 0, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額		2 1, 8 2 5 千円	
概要	<p>交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱い手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。</p> <p>平成 2 7 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 1 3	分担金及び負担金	項 1	負担金	目 1	総務費負担金	節 1	総務管理費負担金	細節	市営葬負担金
平成 27 年度当初予算額		1 9, 4 4 0 千円	平成 26 年度当初予算額		1 9, 4 4 0 千円	平成 25 年度決算額		1 7, 4 8 2 千円	
概要	<p>市営葬を執り行う場合の負担金です。祭壇を利用する場合（50,000円）と、利用しない場合（28,000円）で負担金が異なります（祭壇を利用しない場合とは、瑞穂斎場で行う葬儀では、斎場自体に祭壇が備え付けられているため祭壇なしで対応します）。</p> <p>過去の実績から、祭壇あり（260件）、祭壇なし（230件）で計上しています。</p>							担当課	市民課

款 1 3	分担金及び負担金	項 1	負担金	目 2	民生費負担金	節 2	児童福祉費負担金	細節	保育料等利用者負担 金
平成 27 年度当初予算額		5 5 4, 1 5 2 千円	平成 26 年度当初予算額		5 2 2, 9 3 6 千円	平成 25 年度決算額		5 2 7, 0 9 3 千円	
概要	<p>民間保育園及び公立保育所を利用している児童の保育料です。保育料は、市民税所得割課税額に応じた負担となっています。市内に給付対象施設が増えることから、利用児童の増加を見込み増額しています。</p>							担当課	保育課

款 1 3 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

平成 27 年度当初予算額	1, 7 6 0 千円	平成 26 年度当初予算額	2, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額	1, 5 0 9 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金を徴収します。				担当課	親子支援課
	平成 2 7 年度当初予算額	平成 2 6 年度当初予算額	増減率			
	1, 7 6 0 千円	2, 0 0 0 千円	△ 1 2 . 0 %			

款 1 4 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 2 民生使用料 節 2 児童福祉使用料 細節 学童保育室保育料

平成 27 年度当初予算額	7 2, 4 7 6 千円	平成 26 年度当初予算額	5 9, 2 8 4 千円	平成 25 年度決算額	6 1, 0 1 1 千円	
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税額又は市民税額に応じた負担となっています。学童保育室の受け入れ対象が小学 6 年生まで年齢拡大したことから、利用児童の増加を見込み増額しています。				担当課	保育課

款 1 4 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 5 農林使用料 節 1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

平成 27 年度当初予算額	2, 4 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	2, 4 0 0 千円	平成 25 年度決算額	2, 6 4 3 千円	
概要	農村環境改善センターの施設使用料です。				担当課	農政課

款 1 4 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 4 保健体育使用料 細節 行政財産目的外使用料

平成 27 年度当初予算額	4 9 8 千円	平成 26 年度当初予算額	4 9 8 千円	平成 25 年度決算額	4 9 8 千円	
概要	学校給食センターの敷地内を目的外使用する場合には入間市財産規則に基づき行政財産目的外使用料を徴収しています。 (内 訳) ・東京電力電柱及び埋設管 1 1, 0 6 0 円 (敷地内に設置されている電柱 1 2 本と埋設管 2m の使用料です。) ・ N T T 電話柱 3 3 0 円 (敷地内に設置されている電話柱 1 本の使用料です。) ・職員駐車場使用料 4 8 7, 5 0 0 円				担当課	学校給食課

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 生活困窮者自立支援事業費負担金

平成27年度当初予算額	19,495千円	平成26年度当初予算額	0千円	平成25年度決算額	0千円	
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活福祉課

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育所運営費負担金

平成27年度当初予算額	568,998千円	平成26年度当初予算額	339,019千円	平成25年度決算額	331,706千円	
概要	<p>民間保育施設への入所児に係る運営費用の国の負担分です。子ども・子育て支援新制度に伴う公定価格(運営費)の改定及び対象となる施設の増加を見込み増額しています。</p> <p>施設型給付分 公定価格－保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 $1,050,558,370円 \times 1/2 = 525,279,185円$</p> <p>地域型保育給付分 公定価格－保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 $87,438,008円 \times 1/2 = 43,719,004円$</p>				担当課	保育課

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

平成27年度当初予算額	1,562,880千円	平成26年度当初予算額	1,582,673千円	平成25年度決算額	1,644,866千円																																		
概要	<p>児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支給対象児童</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">0～3歳未満児</td> <td>被用者</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上～ 小学校修了前</td> <td>第1・2子</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中学生</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※所得制限以上</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※被用者 厚生年金加入者 ※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者</p>				支給対象児童		国	県	市	0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45	非被用者	4/6	1/6	1/6	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6	1/6	第3子以降	4/6	1/6	1/6	中学生		4/6	1/6	1/6	※所得制限以上		4/6	1/6	1/6	担当課	こども支援課
支給対象児童		国	県	市																																			
0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45																																			
	非被用者	4/6	1/6	1/6																																			
3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6	1/6																																			
	第3子以降	4/6	1/6	1/6																																			
中学生		4/6	1/6	1/6																																			
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6																																			

款15 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節6 生活保護費等負担金 細節 生活保護費負担金

平成27年度当初予算額	1,420,335千円	平成26年度当初予算額	1,482,585千円	平成25年度決算額	1,254,245千円	
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活福祉課

款15 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節6 生活保護費等負担金 細節 中国残留邦人生活支援給付金

平成27年度当初予算額	28,619千円	平成26年度当初予算額	33,237千円	平成25年度決算額	22,618千円	
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活福祉課

款15 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節9 児童扶養手当費負担金 細節 児童扶養手当費負担金

平成27年度当初予算額	176,082千円	平成26年度当初予算額	182,783千円	平成25年度決算額	179,396千円	
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は、1/3となっています。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 528,248,000円 × 1/3 = 176,082,000円				担当課	こども支援課

款15 国庫支出金 項1 国庫負担金 目3 衛生費国庫負担金 節1 保健衛生費負担金 細節 母子保健衛生費負担金

平成27年度当初予算額	5,601千円	平成26年度当初予算額	9,296千円	平成25年度決算額	5,578千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、平成25年4月1日から権限委譲され実施しているものです。治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた2分の1が交付されます。				担当課	親子支援課
	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増減率			
	5,601千円	9,296千円	△39.7%			

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

平成27年度当初予算額	32,362千円	平成26年度当初予算額	41,192千円	平成25年度決算額	0千円
概要	<p>①「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」において、地方公共団体に義務付けられる情報連携を行うために必要な団体内統合宛名システムの整備に係る補助金（3,100千円）及び、中間サーバープラットフォームの整備に係る補助金（8,296千円）です。</p> <p>②いわゆるマイナンバー制度の導入に伴う地方税務システムの整備に係る補助金（15,266千円 補助率2/3）です。残りの1/3は普通交付税及び特別交付税により措置されます。</p> <p>③社会保障・税番号制度の基礎となるシステムを整備するための補助金（補助率10/10）です。平成27年9月までに、既存の住民記録システムの改修を完了する必要があります。その後、平成27年10月に「通知カード」を、更に平成28年1月には申請により「個人番号カード」を交付する予定になっています。（補助金5,700千円）</p>			担当課	<p>①情報システム課</p> <p>②市民税課</p> <p>③市民課</p>

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 通知カード・個人番号カード関連事務費補助金

平成27年度当初予算額	51,834千円	平成26年度当初予算額	0千円	平成25年度決算額	0千円
概要	<p>社会保障・税番号制度での、通知カード・個人番号カードの関連事務費を、事務委任した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する補助金（補助率10/10）です。</p>			担当課	市民課

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 母子・父子家庭自立支援補助金

平成27年度当初予算額	16,485千円	平成26年度当初予算額	20,479千円	平成25年度決算額	16,076千円
概要	<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は3/4です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 21,980,000円 × 3/4 = 16,485,000円</p>			担当課	こども支援課

款 1 5 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 保育緊急確保事業費補助金

平成 27 年度当初予算額	26,365 千円	平成 26 年度当初予算額	0 千円	平成 25 年度決算額	0 千円	
概要	<p>子ども・子育て支援法附則 10 条の規定により市町村が実施する保育緊急確保事業の実施に要する経費に対し、地域子ども・子育て支援事業の実施の円滑な移行を図ることを目的として国庫補助金が交付されるものです。</p>				担当課	こども支援課
	事業名	負担割合	補助金 (千円)	課		
	ファミリー・サポート・センター事業	1 / 3	2,884	子ども支援課		
	養育支援訪問事業	1 / 3	200	〃		
	子育て短期支援事業	1 / 3	37	〃		
	地域子育て支援拠点事業	1 / 3	19,270	〃		
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1 / 3	75	〃		
	一時預かり事業	1 / 3	3,017	保育課		
	私立幼稚園長時間預かり保育支援事業	1 / 2	174	〃		
	乳児家庭全戸訪問事業	1 / 3	708	親子支援課		
合 計		26,365				

款 1 5 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 1 道路橋りょう費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

平成 27 年度当初予算額	37,964 千円	平成 26 年度当初予算額	14,300 千円	平成 25 年度決算額	3,905 千円	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市道幹 40 号線及び市道幹 34 号線外 3 路線の舗装補修工事を行うための交付金 (27,514 千円) です。国費率は 5.5 / 10 です。 ・藤沢 23 号橋等の補修工事を行うための交付金 (8,250 千円) です。国費率は 5.5 / 10 です。 ・舗装補修工事を行うための道路調査業務の交付金 (2,200 千円) です。国費率は 5.5 / 10 です。 				担当課	道路管理課

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

平成27年度当初予算額	92,015千円	平成26年度当初予算額	44,040千円	平成25年度決算額	67,151千円
概要	<p>①自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボリックな自然公園である、「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得をするための交付金 (20,000 千円) です。国費率は、1/3 です。</p> <p>②安川新道線整備事業の用地取得を行うための交付金 (15,752 千円) です。国費率は、5.5/10 です。</p> <p>上藤沢・林・宮寺間新設道路の用地取得を行うための交付金 (3,850 千円) です。国費率は、5.5/10 です。</p> <p>中橋の耐震補強工事を行うための交付金 (49,500 千円) です。国費率は、5.5/10 です。</p> <p>③旧耐震基準の民間木造住宅の耐震化を行うための交付金 (500 千円) です。国費率は、1/2 です。</p> <p>市有建築物 (市営住宅を除く) の耐震化を行うための交付金 (2,413 千円) です。国費率は、1/3 です。</p>			担当課	<p>①みどりの課</p> <p>②道路整備課</p> <p>③建築指導課</p>

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

平成27年度当初予算額	5,292千円	平成26年度当初予算額	3,000千円	平成25年度決算額	0千円
概要	<p>学園通り線整備事業の道路実施設計等を行うための補助金 (5,292 千円) です。国費率は、7/10 です。</p>			担当課	道路整備課

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 1 総務費県負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 埼玉県旅券事務一般交付金

平成27年度当初予算額	4,000千円	平成26年度当初予算額	2,000千円	平成25年度決算額	0千円
概要	<p>埼玉県より旅券事務の移譲を受けた年度以降、毎年度、旅券事務処理に要する経費に対して交付される交付金です。平成26年度は年度途中 (H26.10) での窓口開設となったため、本来の交付額の半分の額となりました。交付額については、埼玉県旅券事務交付金交付要綱第4条で定めている「均等割額」と「人口割額」により決定されます。</p>			担当課	市民課

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育所運営費負担金

平成27年度当初予算額	284,499千円	平成26年度当初予算額	169,509千円	平成25年度決算額	165,853千円	
概要	民間保育施設への入所児に係る運営費用の県の負担分です。子ども・子育て支援新制度に伴う公定価格(運営費)の改定及び対象となる施設の増加を見込み増額しています。				担当課	保育課
	施設型給付分	公定価格－保育料(見込額)	負担割合	県負担金		
		1,050,558,370円	× 1/4	= 262,639,592円		
	地域型保育給付分	公定価格－保育料(見込額)	負担割合	県負担金		
	87,438,008円	× 1/4	= 21,859,502円			

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

平成27年度当初予算額	390,720千円	平成26年度当初予算額	395,668千円	平成25年度決算額	358,837千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
	※所得制限以上		4/6	1/6			1/6
※被用者 厚生年金加入者		※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者					

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 3 衛生費県負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 母子保健衛生費負担金

平成27年度当初予算額	2,800千円	平成26年度当初予算額	4,648千円	平成25年度決算額	2,789千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、平成25年4月1日から権限委譲され実施しているものです。治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた4分の1が交付されます。				担当課	親子支援課
	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増減率			
	2,800千円	4,648千円	△39.8%			

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 乳幼児医療費支給事業補助金

平成27年度当初予算額	49,076千円	平成26年度当初予算額	49,919千円	平成25年度決算額	51,439千円	
概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は1/2です。				担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	県補助金			
	98,153,000円	×	1/2	=	49,076,000円	

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

平成27年度当初予算額	18,174千円	平成26年度当初予算額	19,262千円	平成25年度決算額	17,537千円	
概要	埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は1/2です。				担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	県補助金			
	36,349,200円	×	1/2	=	18,174,600円	

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

平成27年度当初予算額	2,884千円	平成26年度当初予算額	4,000千円	平成25年度決算額	4,000千円	
概要	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は、1/3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 8,652,000円 × 1/3 = 2,884,000円				担当課	こども支援課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子育て支援拠点事業費補助金

平成27年度当初予算額	19,270千円	平成26年度当初予算額	28,160千円	平成25年度決算額	24,140千円	
概要	地域子育て支援拠点に対する助成の手続きを定める規則に基づく県補助金です。補助率は、1/3です。 負担金基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 57,810,000円 × 1/3 = 19,270,000円				担当課	こども支援課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金

平成27年度当初予算額	708千円	平成26年度当初予算額	829千円	平成25年度決算額	747千円	
概要	子ども・子育て支援施策の推進に伴い、埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金交付要綱に基づき乳児家庭全戸訪問に係る経費の3分の1が交付されます。				担当課	親子支援課
	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増減率			
	708千円	829千円	△14.6%			

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助金 節 3 農業振興費補助金 細節 農業経営基盤強化資金
金利子助成金

平成27年度当初予算額	1,000千円	平成26年度当初予算額	1,000千円	平成25年度決算額	275千円	
概要	農業用施設・機械等の購入資金として、借りに生じる金利子助成金です。				担当課	農政課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス支援事業費補助金

平成27年度当初予算額	48,120千円	平成26年度当初予算額	29,620千円	平成25年度決算額	29,253千円																					
概要	<p>一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置、アレルギー等対応特別給食提供を実施する施設への県の補助金です。子ども・子育て支援新制度により、対象施設が増えたことによる児童数の増加分と児童に障がいのある場合などは優先利用となることから、障がいのある児童の受け入れに係る補助金を増額しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準額</th> <th>補助率</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一歳児担当保育士雇用費用補助金</td> <td>20,000円×2,812人(延べ人数)</td> <td>1/2</td> <td>28,120,000円</td> </tr> <tr> <td>低年齢児途中入所促進事業費補助金</td> <td>80,000円×95人(延べ人数)</td> <td>1/2</td> <td>3,800,000円</td> </tr> <tr> <td>障害児保育対策費補助金</td> <td>40,000円×540人(延べ人数)</td> <td>1/2</td> <td>10,800,000円</td> </tr> <tr> <td>アレルギー等対応特別給食提供事業</td> <td>50,000円×18ヶ所×12ヶ月</td> <td>1/2</td> <td>5,400,000円</td> </tr> </tbody> </table>					基準額	補助率	県補助金	一歳児担当保育士雇用費用補助金	20,000円×2,812人(延べ人数)	1/2	28,120,000円	低年齢児途中入所促進事業費補助金	80,000円×95人(延べ人数)	1/2	3,800,000円	障害児保育対策費補助金	40,000円×540人(延べ人数)	1/2	10,800,000円	アレルギー等対応特別給食提供事業	50,000円×18ヶ所×12ヶ月	1/2	5,400,000円	担当課	保育課
	基準額	補助率	県補助金																							
一歳児担当保育士雇用費用補助金	20,000円×2,812人(延べ人数)	1/2	28,120,000円																							
低年齢児途中入所促進事業費補助金	80,000円×95人(延べ人数)	1/2	3,800,000円																							
障害児保育対策費補助金	40,000円×540人(延べ人数)	1/2	10,800,000円																							
アレルギー等対応特別給食提供事業	50,000円×18ヶ所×12ヶ月	1/2	5,400,000円																							

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 放課後児童健全育成事業費補助金

平成27年度当初予算額	76,056千円	平成26年度当初予算額	45,762千円	平成25年度決算額	46,801千円
概要	学童保育室の運営に係る経費に対する県の補助金です。入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定し、児童の支援の単位をおおむね40人としたことから、支援単位の増加分を見込み補助金を増額しています。				担当課 保育課
	基準額(開設日数加算及び長時間加算含)	施設数	補助率	県補助金	
	児童20人から35人	3,051,500円	× 12ヵ所	× 2/3 = 24,412,000円	
	児童36人から45人	4,341,500円	× 14ヵ所	× 2/3 = 40,520,666円	
児童46人から55人	4,171,500円	× 4ヵ所	× 2/3 = 11,124,000円		

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 保育対策等促進事業費補助金

平成27年度当初予算額	63,244千円	平成26年度当初予算額	50,225千円	平成25年度決算額	48,489千円	
概要	休日保育事業、病後児保育事業、延長保育事業を実施する施設への県の補助金です。子ども・子育て支援新制度により、対象となる施設及び対象事業の増加を見込み補助金を増額しています。				担当課 保育課	
		基準額	施設数	補助率		県補助金
	休日保育事業	1,351,000円	× 1ヵ所	× 2/3 =		900,666円
	病後児保育事業(基本分)	2,006,000円	× 1ヵ所	× 2/3 =		1,337,333円
	病後児保育事業(加算分)	401,000円	× 1ヵ所	× 2/3 =		267,333円
	低所得者減免加算分(病後児)	20,000円	× 1ヵ所	× 2/3 =		13,333円
	延長保育促進事業(基本分)	4,591,000円	× 15ヵ所	× 2/3 =		45,910,000円
	延長保育促進事業(30分延長)	300,000円	× 4ヵ所	× 2/3 =		800,000円
	延長保育促進事業(1時間延長)	1,400,000円	× 7ヵ所	× 2/3 =		6,533,333円
延長保育促進事業(2時間延長)	2,200,000円	× 3ヵ所	× 2/3 =	4,400,000円		
延長保育促進事業(4時間延長)	4,624,000円	× 1ヵ所	× 2/3 =	3,082,666円		

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

平成27年度当初予算額	3,017千円	平成26年度当初予算額	5,315千円	平成25年度決算額	4,673千円																						
概要	<p>家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり必要な保護を行う事業を実施する保育所(園)に対する県の補助金です。平成26年度当初は県1/2の補助率でありましたが、保育緊急確保事業の創設により国1/3、県1/3の補助率となっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準額</th> <th>施設数</th> <th>補助率</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用児童 25人から 300人未満</td> <td>1,473,000円</td> <td>1ヵ所</td> <td>1/3</td> <td>491,000円</td> </tr> <tr> <td>利用児童300人から 900人未満</td> <td>1,580,000円</td> <td>3ヵ所</td> <td>1/3</td> <td>1,580,000円</td> </tr> <tr> <td>利用児童900人から 1,500人未満</td> <td>2,840,000円</td> <td>1ヵ所</td> <td>1/3</td> <td>946,666円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※充当先事業については、民間保育園に係る補助分は特定教育・保育施設等補助金に、公立保育所に係る補助分は一般職給与(保育士分)としています。</p>						基準額	施設数	補助率	県補助金	利用児童 25人から 300人未満	1,473,000円	1ヵ所	1/3	491,000円	利用児童300人から 900人未満	1,580,000円	3ヵ所	1/3	1,580,000円	利用児童900人から 1,500人未満	2,840,000円	1ヵ所	1/3	946,666円	担当課	保育課
	基準額	施設数	補助率	県補助金																							
利用児童 25人から 300人未満	1,473,000円	1ヵ所	1/3	491,000円																							
利用児童300人から 900人未満	1,580,000円	3ヵ所	1/3	1,580,000円																							
利用児童900人から 1,500人未満	2,840,000円	1ヵ所	1/3	946,666円																							

款 16 県支出金 項 3 県委託金 目 1 総務費委託金 節 2 徴税费委託金 細節 県民税徴収委託金

平成27年度当初予算額	217,500千円	平成26年度当初予算額	216,000千円	平成25年度決算額	190,432千円		
概要	<p>県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に3,000円を乗じた額」等が交付されます。</p>					担当課	市民税課

款 17 財産収入 項 1 財産運用収入 目 2 利子及び配当金 節 1 利子及び配当金 細節 土地信託配当金

平成27年度当初予算額	6,410千円	平成26年度当初予算額	6,410千円	平成25年度決算額	6,410千円		
概要	<p>土地信託事業に基づき、信託配当金を受け入れるものです。</p>					担当課	管財課

款 17 財産収入 項 2 財産売払収入 目 2 不動産売払収入 節 1 土地建物売払収入 細節 土地売払収入

平成27年度当初予算額	90,900千円	平成26年度当初予算額	74,000千円	平成25年度決算額	510,177千円
概要	不用道（水）路敷地、旧山崎団地移管地及び市営住宅峯団地一部空地の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売払収入については、過年度実績を基に、旧山崎団地移管地及び市営住宅峯団地一部空地売払収入については、類似する地価公示価格等を基に積算しています。				担当課 管財課

款 19 繰入金 項 1 基金繰入金 目 8 子ども医療基金繰入金 節 1 子ども医療基金繰入金 細節 子ども医療基金繰入金

平成27年度当初予算額	84,000千円	平成26年度当初予算額	90,000千円	平成25年度決算額	100,000千円
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。				担当課 こども支援課

款 21 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

平成27年度当初予算額	235,430千円	平成26年度当初予算額	238,008千円	平成25年度決算額	228,958千円
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 11校				担当課 学校給食課

款 21 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 市民農園利用料

平成27年度当初予算額	2,568千円	平成26年度当初予算額	2,568千円	平成25年度決算額	2,568千円
概要	市内4ヶ所（東町、藤宮、中神、西武）市民農園の利用料（428区画）です。				担当課 農政課

款 2 1 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 障害児通所給付費受入金

平成 27 年度当初予算額	9, 0 8 3 千円	平成 26 年度当初予算額	0 千円	平成 25 年度決算額	0 千円	
概要	児童発達支援事業の実施により、児童発達支援給付費が支給されます。				担当課	親子支援課
	平成 27 年度当初予算額	平成 26 年度当初予算額	増減率			
	9, 083 千円	－千円	－%			

款 2 1 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 夜間診療所利用者徴収金

平成 27 年度当初予算額	1 6, 2 4 1 千円	平成 26 年度当初予算額	1 6, 9 6 0 千円	平成 25 年度決算額	1 6, 3 1 2 千円	
概要	夜間診療所を利用した方の一部負担金及び診療報酬額です。平成 2 5 年度の実績を基に積算しています。				担当課	健康管理課
	平成 27 年度当初予算額	平成 26 年度当初予算額	増減率			
	16, 241 千円	16, 960 千円	△4. 2%			

款 2 1 市債

項 1 市債

目 1 総務債～臨時財政対策債 節 1 総務管理費他

細節 市庁舎C棟屋上防水改修事業債他

平成27年度当初予算額	2,766,100千円	平成26年度当初予算額	2,310,800千円	平成25年度決算額	3,756,499千円
-------------	-------------	-------------	-------------	-----------	-------------

概要	平成27年度においては市債の発行予定額を普通建設分1,016,100千円、その他（臨時財政対策債）1,750,000千円として合計2,766,100千円を見込みました。					担当課 財政課	
	また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び平成27年度末の現在高は下記の表のとおりとなります。						
	区分	前々年度末 現在高 (平成25年度末)	前年度末 現在高見込額 (平成26年度末)	当該年度中増減見込			当該年度末 現在高見込額 (平成27年度末)
				平成27年度中 起債発行見込額	当該年度中 元金償還見込額		
	1 普通債	12,223,023	12,330,922	1,016,100	1,093,582		12,253,440
	総務	29,500	41,300	24,300	0		65,600
	民生	118,771	163,815	16,800	5,753		174,862
	衛生	252,575	232,279	110,100	33,972		308,407
	土木	8,331,512	8,113,100	520,600	777,778		7,855,922
	消防	53,184	39,337	9,700	14,303		34,734
	教育	3,437,481	3,741,091	334,600	261,776		3,813,915
	2 その他	19,780,227	20,233,775	1,750,000	1,316,061		20,667,714
	減税補てん債	1,851,071	1,330,675	0	186,199		1,144,476
	臨時税収補てん債	174,318	132,094	0	43,115		88,979
減収補てん債	521,803	469,424	0	51,356	418,068		
臨時財政対策債	17,233,035	18,301,582	1,750,000	1,035,391	19,016,191		
合計	32,003,250	32,564,697	2,766,100	2,409,643	32,921,154		

平成27年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	322,908 (314,258)	2.8%	◎ 議員報酬等	226,358	議会事務局	43
			政務活動費	5,280	議会事務局	44
			会議録調製製本費	7,766	議会事務局	45
2 総務費	5,025,929 (4,714,027)	6.6%	ホームページ管理事業費	4,311	広報広聴課	46
			◎ ふるさと寄附金代行事業	3,225	財政課	47
			財務書類作成関係事業	5,665	財政課	48
			諸工事費	32,400	庶務課	49
			◎ 社会保障・税番号制度システム整備事業	21,451	情報システム課	50
			◎ 市税統合システム関係費	65,480	市民税課	51
			市民活動促進事業	4,130	自治文化課	52
			姉妹都市・友好都市交流事業	3,083	自治文化課	53
			管理運営費（修繕費）	3,456	自治文化課	54
			管理運営費（諸工事費）	1,500	自治文化課	55
			男女共同参画推進事業	5,840	自治文化課	56
			男女共同参画推進センター耐震化推進事業	7,241	自治文化課	57
			防災用品・資機材関係費	5,848	防災防犯課	58
			防犯活動費	6,706	防災防犯課	59
			防犯灯関係事業	52,314	防災防犯課	60
			市営葬運営事業	32,300	市民課	61
			住民記録システム整備事業	8,100	市民課	62
			◎ 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金	51,834	市民課	63
			パスポート受付交付事業	4,158	市民課	64
			消費生活推進事業	7,594	市民生活課	65
			人権擁護関係費	1,323	市民生活課	66
			市民相談関係費	4,221	市民生活課	67
			消費者行政活性化事業	469	市民生活課	68
			交通安全対策推進協議会補助金	7,000	市民生活課	69
			放置自転車対策事業	5,823	市民生活課	70
			交通安全施設整備事業	63,545	市民生活課	71
			駐車場管理事業	41,538	市民生活課	72
			市内循環バス運行事業	41,885	市民生活課	73
			◎ 公共交通政策事業	4,320	市民生活課	74
3 民生費	16,805,044 (16,324,126)	2.9%	◎ 生活困窮者自立支援事業	26,209	生活福祉課	75
			生活保護扶助	1,895,780	生活福祉課	76
			中国残留邦人生活支援事業	40,044	生活福祉課	77

(民生費)			◎	地域子ども・子育て支援事業	69,739	こども支援課	78
			母子・父子家庭自立支援事業	21,980	こども支援課	79	
			児童手当	2,344,320	こども支援課	80	
			子ども医療費扶助	412,851	こども支援課	81	
			施設型給付事業	1,593,439	保育課	82	
			特定教育・保育施設等補助金	420,452	保育課	83	
			◎	地域型保育給付事業	87,439	保育課	84
			学童保育事業（学童保育費全体）	212,389	保育課	85	
			自立支援給付事業	1,594,135	障害福祉課	86	
			地域生活支援事業	405,741	障害福祉課	87	
			障害児給付事業	40,591	障害福祉課	88	
			重度心身障害者医療費扶助事業	380,613	障害福祉課	89	
			要援護者等支援事業	76,943	高齢者福祉課	90	
			自立生活支援事業	11,175	高齢者福祉課	91	
			シルバー事業	47,533	高齢者福祉課	92	
			地域包括支援センター公民館内等設置事業	7,333	高齢者福祉課	93	
			老人憩いの家事業	11,484	高齢者福祉課	94	
			管理運営費	40,206	高齢者福祉課	95	
			老人クラブ補助金	7,058	高齢者福祉課	96	
			老人スポーツ大会開催事業	408	高齢者福祉課	97	
			長寿フェスティバル事業補助金	551	高齢者福祉課	98	
療養給付費負担金	1,008,167	高齢者福祉課	99				
4 衛生費	3,653,181	4.5%		地域猫活動補助金	400	環境課	100
(3,496,045)			環境の保全及び創造に資する助成事業	7,800	環境課	101
				ISO14001推進事業	588	環境課	102
				公害関係調査分析関係費	11,266	環境課	103
				浄化槽設置整備事業補助金	39,670	環境課	104
				市民清掃デー実施事業	6,624	総合クリーンセンター	105
				ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,282	総合クリーンセンター	106
				ごみ収集運搬委託事業費	544,009	総合クリーンセンター	107
				ごみ中間処理事業費	910,911	総合クリーンセンター	108
				ごみ運搬処分事業費	193,227	総合クリーンセンター	109
				ごみ啓発費	1,597	総合クリーンセンター	110
				資源再利用奨励事業	12,308	総合クリーンセンター	111
				リサイクルプラザ運営事業費	15,442	総合クリーンセンター	112
				維持管理費（健康福祉センター）	77,402	健康管理課	113
				健康福祉センター直行バス運行事業	12,000	健康管理課	114
				夜間診療所管理運営事業	24,996	健康管理課	115
				乳幼児予防接種事業	266,643	健康管理課	116
				高齢者予防接種事業	66,094	健康管理課	117
				母子健康相談・訪問事業	4,872	親子支援課	118

(衛生費)			妊婦健診事業	98,754	親子支援課	119
			乳幼児健診事業	14,549	親子支援課	120
			未熟児養育医療給付事業	12,963	親子支援課	121
			発達支援事業	5,135	親子支援課	122
			健康診断事業	246,347	健康福祉課	123
			健康づくり推進事業	23,400	健康福祉課	124
			障害者・高齢者自立支援事業	2,593	健康福祉課	125
			5 労働費	45,307 (48,149)	-5.9%	シルバー人材センター補助金
6 農林水産業費	158,951 (162,218)	-2.0%	勤労者住宅対策事業	25,000	商工課	127
			農業振興推進事業	4,855	農政課	128
7 商工費	275,433 (249,675)	10.3%	環境保全型農業推進事業	1,132	農政課	129
			商業振興事業	33,479	商工課	130
			工業振興事業	27,886	商工課	131
			商工業振興資金融資事業	83,900	商工課	132
			地域産業振興事業	1,492	商工課	133
			観光協会補助金	11,220	商工課	134
			シティセールス推進事業	8,461	商工課	135
8 土木費	3,178,106 (2,978,877)	6.7%	公園等管理事業	74,233	みどりの課	136
			加治丘陵対策事業	129,552	みどりの課	137
			緑化推進事業	17,435	みどりの課	138
			諸施設管理事業	27,545	道路管理課	139
			舗装補修事業	50,026	道路管理課	140
			◎ 橋りょう補修事業	15,000	道路管理課	141
			道水路整備事業	218,939	道路整備課	142
			安川新道線整備事業	51,517	道路整備課	143
			学園通り線整備事業	15,336	道路整備課	144
			建築物耐震改修等促進事業（木造住宅耐震診断補助・同改築補助）	1,000	建築指導課	145
9 消防費	1,831,696 (1,769,987)	3.5%	市道拡幅整備事業	29,669	建築指導課	146
			埼玉西部消防組合負担金	1,739,704	防災防犯課	147
			自動車等購入費（非常備消防費）	13,107	防災防犯課	148
10 教育費	4,988,350 (4,403,508)	13.3%	被服等購入費（非常備消防費）	9,269	防災防犯課	149
			施設整備事業（小学校）	11,115	教育総務課	150
			小学校耐震化推進事業	416,566	教育総務課	151
			教育教材購入事業（小学校）	9,430	教育総務課	152
			中学校耐震化推進事業	203,354	教育総務課	153
			教育教材購入事業（中学校）	6,830	教育総務課	154
			英語指導助手報酬、英語指導助手関係費	46,676	学校教育課	155
			学校教育支援事業	111,235	学校教育課	156
			子ども未来室推進事業（発達障害児支援事業、異校種間継続推進事業、子育て世代支援、事務費）	41,911	学校教育課	157

(教育費)			私立幼稚園就園奨励費補助事業	221,999	学校教育課	158	
			私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	33,618	学校教育課	159	
			学校給食センター施設整備事業	18,721	学校給食課	160	
			自校給食設備整備事業	28,255	学校給食課	161	
			給食用食器の新規入替(事務費のうち)	5,180	学校給食課	162	
			青少年の船運営費	3,277	生涯学習課	163	
			生涯学習振興費	712	生涯学習課	164	
			生涯学習フェスティバル実施事業	390	生涯学習課	165	
			放課後子ども教室事業費(旧:子ども居場所づくり事業費)	4,768	生涯学習課	166	
			事業運営費(児童センター費)	5,184	生涯学習課	167	
			プラネタリウム整備事業(児童センター費)	3,128	生涯学習課	168	
			事業運営費(青少年活動センター費 青少年活動推進事業)	1,425	生涯学習課	169	
			社会体育振興事業費	3,364	体育課	170	
			◎ スポーツ広場整備事業(公園・体育施設管理運営費)	7,327	体育課	171	
			アリットフェスタ開催事業	1,997	博物館	172	
			お茶大学開催事業	483	博物館	173	
			茶文化普及事業	1,372	博物館	174	
			情報システム提供事業	15,905	博物館	175	
			教育普及事業	17,426	博物館	176	
			博学連携事業	5,111	博物館	177	
			資料等整備事業	4,833	博物館	178	
			特別展示事業	303	博物館	179	
			指定文化財保護費	1,241	博物館	180	
			埋蔵文化財保護費	3,077	博物館	181	
			西洋館管理運営費	2,023	博物館	182	
			情報ネットワークシステム整備事業	28,083	図書館	183	
			図書等購入事業	24,274	図書館	184	
			修繕費(公民館費)	6,998	中央公民館	185	
			諸工事費(公民館費)	3,381	中央公民館	186	
			事業運営費	8,379	中央公民館	187	
			公民館文化活動事業	1,000	中央公民館	188	
	1 1 公債費	2,761,329	-6.9%	償還元金	2,409,643	財政課	189
		(2,967,097)		償還利子	349,201	財政課	190
1 2 諸支出金	22	-100.0%					
	(102,026)						
1 3 予備費	53,744	7.5%					
	(50,007)						

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・ <u>継続</u>
事業名		議員報酬等					
平成27年度当初予算 事業費総額		226,358千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		214,560千円					
平成25年度決算 事業費総額		206,688千円					
根拠法令等		入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法第167条					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る支出です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が毎年度において負担すべき金額は、総務省令で定められています。年間の負担金額は、報酬月額×負担金率×議員人数×月数で算出されます。平成27年度は、議員年金制度廃止後、初めての統一地方選挙が行われることから退職一時金の給付額の増額が見込まれるため、負担金率は前年度対比約11%増としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても各市の条例により支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	01	01	報酬	111,043
	03	10	期末手当	46,080
	04	04	市議会議員共済会負担金	69,235
計				226,358

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・ <u>継続</u>
事業名	政務活動費						
平成27年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
平成25年度決算 事業費総額	4,120千円						
根拠法令等	入間市議会政務活動費の交付に関する条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に政務活動費を交付するものです。</p> <p>政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派に所属議員数分を交付します。運用にあたっては、会派ごとの支出の透明性・統一性を高め、ホームページ、市政情報コーナーでの積極的な情報公開に努めています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他市議会においても、政務活動費は同様に交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの条例等により定められています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	予算額（千円）
	計			
④ 事業費及び 財源等	歳出	節	細節	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金
	計			5,280
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・ 継続
事業名	会議録調製製本費						
平成27年度当初予算 事業費総額	7,766千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	8,365千円						
平成25年度決算 事業費総額	6,406千円						
根拠法令等	地方自治法第123条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本会議及び委員会の会議録を作成するとともに、市議会ホームページにて会議録を公開するための費用です。また、インターネットによる本会議の映像配信も実施しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地方自治法の規定に基づき会議録を作成し、ほとんどの議会がホームページでの公開を行っています。インターネットによる映像配信についても、実施する議会が増えてきています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	13	01	委託料	7,766
計				7,766

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 広報広聴課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・ 継続
事業名		ホームページ管理事業費					
平成27年度当初予算 事業費総額				4,311千円			
平成26年度当初予算 事業費総額				4,282千円			
平成25年度決算 事業費総額				2,507千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市公式ホームページ・写真ニュース（ブログ）・フェイスブック・モバイルサイト・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙（紙媒体）だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信していくことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやモバイルサイトに関わる機器等の保守及びシステム管理の委託料、並びにシステム機器等の借上料（平成26年2月からの5年リース）等です。



市公式HPのトップページ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ・モバイルサイト等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

あり。

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	企業会計ホームページ管理負担金	700
計					700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	通信運搬費	107	
	13	01	委託料	2,588	
	14	05	機械器具借上料	1,616	
計					4,311

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名	ふるさと寄附金代行事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	3,225千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成20年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。それに対応するため、平成27年4月から、ふるさと寄附金制度の充実を図るため、新規事業として計上しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一括代行業務 <p>インターネット上における入間市のPR、寄附の申込み及びクレジットカード決済等の業務です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体が実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④ 事業費及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	3,225
		計			3,225
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
内訳					
業務代行委託料（債務負担行為） 3,000千円					
その他経費 225千円					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名	財務書類作成関係事業【H26・27継続費】						
平成27年度当初予算 事業費総額	5,665千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>これまでの地方公共団体における会計制度、いわゆる単式簿記においては、その年度にどのような収入があり、どのような支出があったかという現金の動きが分かり易い反面、施設などの資産や借入金などのストック情報が不足しているといった弱点がありました。</p> <p>入間市ではそれらの弱点を補うため、総務省が平成26年4月に新たに示した指針に基づき、「統一的な基準」による発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成・公開する予定です。</p> <p>本事業は、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援業務を委託するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>平成30年3月までを期限に全国の地方自治体で「統一的な基準」に基づく財務書類の整備が進められます。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④ 事業費及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	5,665
		計			5,665
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

総務部 庶務課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	諸工事費						
平成27年度当初予算 事業費総額	32,400千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	2,213千円						
根拠法令等	庁舎管理規則						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市庁舎の維持・保守を図るため、C棟の屋上防水を実施します。</p> <p>C棟は、平成3年建築で20年以上経過しており、屋上の劣化が激しく、屋上防水工事は建物の維持管理上、欠かせません。</p> <p>このまま放置すると5階以下のフロアや壁に漏水が生じ、設備の維持管理に支障が出る懸念されます。</p> <p>また、市の他の公共施設においても屋上防水等は適宜実施しております。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>なし</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		15	01	工事請負費	32,400
		計			32,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

総務部 情報システム課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	21,451千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」において、地方公共団体に義務付けられる情報連携を行うために必要な団体内統合宛名システムの整備と中間サーバープラットフォームの整備に係る負担を行います。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>団体内統合宛名システム及び中間サーバープラットフォームは、地方公共団体に義務付けられる番号制度運用のための情報連携を行うために必要なシステムとして、全国の地方公共団体で用意されます。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	11,396
		計			11,396
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
13		01	委託料	2,355	
18		02	機械器具購入費	10,800	
19		01	負担金	8,296	
計				21,451	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

総務部 市民税課

款	2	項	2	目	1	税務総務費	新規	継続
事業名	市税統合システム関係費							
平成27年度当初予算 事業費総額	65,480千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円							
平成25年度決算 事業費総額	0千円							
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成27年10月稼働を予定している新市税統合システムの構築及び運用に係る経費です。</p> <p>なお、本年は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき付番される個人番号、法人番号を賦課徴収業務において活用できるようにするための整備を併せて行います。この整備には「社会保障・税番号制度システム整備費補助金」が手当されますが、この補助金の補助率は2/3であり、残り1/3は普通交付税及び特別交付税により措置されます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき付番される個人番号、法人番号に対応するためのシステム改修は、全国の地方公共団体で必要となります。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	15,266
計				15,266	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	38,946
		14	05	使用料及び賃借料	26,534
計				65,480	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 自治文化課

款	2	項	1	目	11	市民活動推進費	新規・ 継続
事業名		市民活動促進事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			4,130千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			4,042千円				
平成25年度決算 事業費総額			3,850千円				
根拠法令等		元気な入間まちづくり基本条例 市民提案型協働事業実施要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。主な事業は、パートナーシップ協定に基づき「NPO法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託を締結し、市民活動センターを拠点として実施する「市民活動に関する窓口相談・研修講座・情報発信・団体交流」などの市民活動支援です。各種事業の実施により市民活動センターの登録団体数も年々増加しています。

また、平成22年度から市民提案型協働事業を開始し、NPO等の市民活動団体の提案を協働事業として実施しています。実施事業も福祉、環境、観光、まちおこしなど様々な分野に拡大してきており、協働事業の促進につながっています。なお、協働事業の審査にあたっては市民と行政の協働により実施しています。

平成27年度は平成26年度と同様に予算総額120万円（1事業の上限20万円）として、市民活動団体の提案に基づき市民提案型協働事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【所沢市】地域の底力支援事業

【飯能市】飯能市市民活動支援事業補助金

【狭山市】狭山市協働事業提案制度

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・「NPO法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。
- ・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的な社会貢献活動を行っています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	08	01	報償費	80
	13	01	委託料	3,959
			その他	91
計				4,130

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 自治文化課

款	2	項	1	目	13	国際交流費	新規	継続
事業名		姉妹都市・友好都市交流事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		3,083千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		3,507千円						
平成25年度決算 事業費総額		1,803千円						
根拠法令等		なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市佐渡市サマーキャンプ 交流事業の拡大を目的とした入間の海事業として、小学生で構成する活動団体を対象に青少年交流事業佐渡市サマーキャンプを実施しています。（※8/9～8/12までの3泊4日の期間で20名程度参加予定） 青少年異文化体験訪問団派遣事業 青少年相互交流事業として、姉妹都市ドイツヴォルフラーツハウゼン市及び友好都市中国奉化市と派遣・受入れ事業をそれぞれ隔年で実施しています。 平成27年度はヴォルフラーツハウゼン市からの青少年を受入れ、奉化市へ青少年を派遣し、ホームステイを通じて異文化体験の機会を提供します。 （※ヴォルフラーツハウゼン市8/4～8/10までの6泊7日の期間で7名の青少年を受入、奉化市8/20～8/25までの5泊6日の期間で8名の青少年を派遣予定） 								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
【サマーキャンプ】								
・国分寺市 ジュニアサマー野外活動交流会								
【近隣市における青少年派遣状況】								
・所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流」								
・狭山市 米国ワージントン市「青少年訪問団ワージントン市訪問団」								
・飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」								

③市民参加の実施の有無とその内容					
<ul style="list-style-type: none"> 佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。 青少年相互交流事業は訪問団を市民公募で組織して実施します。 奉化市訪問団は市内在住の中学生・高校生を対象とし、ヴォルフラーツハウゼン市訪問団は高校生・大学生を対象として実施します。 					
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費 及び 財源等	歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助金及び交付金（佐渡市）	340
		09	01	旅費（ヴォ市）	19
		12	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	900
		09	01	旅費（奉化市）	294
		12	04	筆耕翻訳料（奉化市）	405
				その他	1,125
		計			3,083
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 自治文化課

款	2	項	1	目	15	産業文化センター費	新規・継続
事業名	管理運営費（修繕費）						
平成27年度当初予算 事業費総額	3,456千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
平成25年度決算 事業費総額	1,911千円						
根拠法令等	入間市産業文化センター設置及び管理条例						

①事業事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

開館から30年近く経過している産業文化センターについて、老朽化し、不具合の出ている施設・設備について修繕を行い、利用者の安全性及び利便性の向上を図るものです。平成27年度は、以下の修繕を実施します。

- ・ホールインターカム交換修繕 1,080,000円
- ・冷温水機 水室枠交換修繕 2,376,000円



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

施設の安全管理の観点から、他の自治体においても同様事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	産業文化センター使用料	12,960
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	06	修繕料	3,456	
計					3,456

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

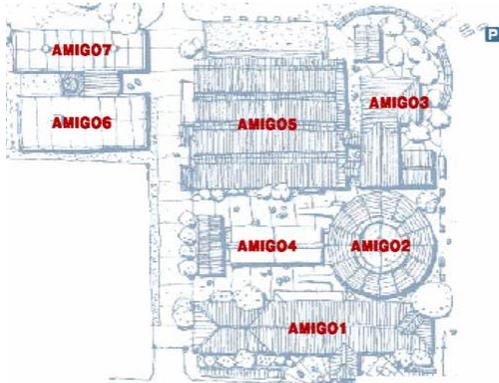
市民部 自治文化課

款	2	項	1	目	16	文化創造アトリエ費	新規・継続
事業名	管理運営費（諸工事費）						
平成27年度当初予算 事業費総額	1,500千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市文化創造アトリエ条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧埼玉県繊維試工業験場だった建物を有効活用しているため、大正年間から昭和40年代まで建設年度が様々であり、また開館から13年が経過しているため、老朽化し、不具合の出ている施設・設備について修繕を行い、利用者の安全性及び利便性の向上を図るものです。平成27年度は、以下の修繕を実施します。

- ・スタジオ棟屋根等塗装工事 1,500,000円



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

施設の安全管理の観点から、他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	15	01	工事請負費	1,500
計				1,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 自治文化課

款	2	項	1	目	17	男女共同参画推進費	新規・ 継続
事業名	男女共同参画推進事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	5,840千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	5,142千円						
平成25年度決算 事業費総額	5,034千円						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法 入間市男女共同参画推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第3次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行やセンターだよりの発行、HPによる啓発などの情報提供事業、再就職支援や男女共同参画セミナーなどの講座開催を中心とした学習事業、面接、電話、法律相談などの女性のための相談事業、女性リーダーや保育ボランティアの養成などの人材育成事業など様々な事業の充実を図り、男女共同参画宣言都市にふさわしい環境の整備を行います。



講座の様子



託児の様子



第3次男女共同参画プラン
情報紙ビギン

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・情報紙編集協力員には5人、男女共同参画セミナー企画運営委員には、5人の市民委員を採用しています。
- ・男女共同参画を推進するための研修等に市民を派遣しています。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳 出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	2,280	
	09	01	費用弁償	91	
	11	04	印刷製本費	358	
	12	02	手数料 その他	200 2,911	
	計			5,840	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 自治文化課

款	2	項	1	目	17	男女共同参画推進費	新規・ 継続
事業名		男女共同参画推進センター耐震化推進事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		7,241千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		0千円					
平成25年度決算 事業費総額		3,150千円					
根拠法令等		建築物の耐震改修の促進に関する法律 入間市建築物耐震改修促進計画					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新耐震基準(昭和56年施行)以前に建設された市民活動センター・男女共同参画推進センターについて、平成24年度に耐震1次診断、平成25年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受けて耐震補強改修実施設計業務委託を実施します。

○業務名：市民活動センター・男女共同参画推進センター耐震補強改修実施設計業務委託



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,413
計				931
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	13	01	委託料	7,241
計				7,241

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 防災防犯課

款	2	項	1	目	18	防災・国民保護費	新規・ 継続
事業名		防災用品・資機材関係費					
平成27年度当初予算 事業費総額		5,848千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		5,690千円					
平成25年度決算 事業費総額		4,603千円					
根拠法令等		入間市地域防災計画					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、間仕切り、簡易トイレ等）、非常食糧（アルファ米、即席おかゆ、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館への資機材の備蓄を行っていきます。



【防災センター内備蓄品】



【公民館備蓄品】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	11	01	消耗品費	5,669
	12	02	手数料	179
計				5,848

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 防災防犯課

款	2	項	1	目	19	防犯費	新規・ 継続
事業名		防犯活動費					
平成27年度当初予算 事業費総額		6,706千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		6,375千円					
平成25年度決算 事業費総額		6,619千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安全で安心して暮らせるまちを目指し、自主防犯活動を自治会、市、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体が協力、連携して活動しています。



【防犯パトロール】



【地域防犯推進委員委嘱式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（平成26年度末現在116団体）や地域防犯リーダー（平成26年度末現在約157名）による街頭啓発活動、防犯パトロールなど

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	08	01	報償費	120
	09	02	普通旅費	7
		03	特別旅費	4
	11	01	消耗品費	655
		05	光熱水費	86
	12	06	修繕料	54
		01	通信運搬費	37
	14	06	保険料	279
		06	その他使用料	61
19	01	負担金	5,043	
計				6,706

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 防災防犯課

款	2	項	1	目	19	防犯費	新規・ 継続
事業名		防犯灯関係事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		52,314千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		48,985千円					
平成25年度決算 事業費総額		46,186千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置し、防犯灯に要する電気料や維持管理費について補助するものです。</p> <p>平成26年12月末現在の防犯灯 9,316基</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
防犯灯の維持管理は各区・自治会において行っています。					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	予算額(千円)	
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		15	01	工事請負費	3,653
	19	02	補助及び交付金	48,661	
計				52,314	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民課

款	2	項	1	目	21	諸費	新規・ <u>継続</u>
事業名	市営葬運営事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	32,300千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	32,300千円						
平成25年度決算 事業費総額	32,049千円						
根拠法令等	入間市葬祭条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市営葬は、昭和46年より、土葬から火葬への推進と、葬儀費用の明確化を目的に創設されました。火葬への推進という目的は達成されています。 市営葬を行う者への経費の一部負担をすることにより、葬儀経費の軽減を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） なし							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		13	分担金及び負担金	市営葬負担金	19,440
	計				19,440
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
13		01	委託料	32,300	
計				32,300	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	住民記録システム整備事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	8,100千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	34,992千円						
平成25年度決算 事業費総額	3,675千円						
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会保障制度や税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現のため、平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（通称：社会保障・税番号制度）が制定されました。住民全員に、住民票コードを変換して得られる新たな個人番号が付番され、既存の基本4情報と紐付けて管理されるため、これに対応する既存住民記録システムの改修を行うものです。

なお、この改修費用については、国庫補助金で措置され、補助率：10/10ですが、国の予算の範囲内との制約があり、実質の補助率は大きく下回っています。

改修後のスケジュールは、平成27年10月に個人番号を通知、平成28年1月から個人番号の運用開始と合せて、申請により個人番号カードを交付することとなっております。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

日本全国の自治体で同様の改修が必要となります。
改修費用は、既存システムの状況により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				

④ 歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	15	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,700
	計			5,700

④ 歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	13	01	委託料	8,100
	計			8,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	通知カード・個人番号カード関連事務費交付金						
平成27年度当初予算 事業費総額	51,834千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>社会保障制度や税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現のため、平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（通称：社会保障・税番号制度）が制定されました。</p> <p>平成27年10月、住民全員に、個人番号の通知を、通知カードにより行い、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始となります。これら通知カード・個人番号カード関連事務を、省令により、地方公共団体情報システム機構（以下、J-LIS）に行わせることができるとされています。この事務委任に伴い、発生する経費相当額をJ-LISに交付金として交付するものです。なお、この交付金に対して、国庫補助金（補助率：10/10）で措置されます。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
一律の基準のもと、交付金が算定されます。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	51,834
		計			51,834
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		02	補助及び交付金	51,834	
		計			51,834
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続																											
事業名	パスポート受付交付事業																																	
平成27年度当初予算 事業費総額	4,157千円																																	
平成26年度当初予算 事業費総額	4,327千円																																	
平成25年度決算 事業費総額	0千円																																	
根拠法令等	埼玉県旅券事務交付金交付要綱																																	
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>埼玉県の権限移譲を受け、平成26年10月1日より旅券窓口を開設しました。窓口開設前は、大宮又は川越のパスポートセンターで、旅券に関する手続きを行っていたものが、入間市役所で申請から受取りまでの手続きが可能となったものです。3か月間の実績は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H26.10</th> <th colspan="2">H26.11</th> <th colspan="2">H26.12</th> </tr> <tr> <th>月計</th> <th>日平均</th> <th>月計</th> <th>日平均</th> <th>月計</th> <th>日平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>311</td> <td>14</td> <td>209</td> <td>12</td> <td>253</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>交付</td> <td>219</td> <td>12</td> <td>189</td> <td>9</td> <td>245</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>									H26.10		H26.11		H26.12		月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均	申請	311	14	209	12	253	13	交付	219	12	189	9	245	12
	H26.10		H26.11		H26.12																													
	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均																												
申請	311	14	209	12	253	13																												
交付	219	12	189	9	245	12																												
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>なし</p>																																		

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
④ 歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	16	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	4,000
計				4,000
④ 歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	パート職員等賃金	3,907
	09	02	普通旅費	3
	09	03	特別旅費	16
	11	01	消耗品費	65
	14	05	機械器具等借上料	166
計				4,157
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名		消費生活推進事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		7,594千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		7,568千円					
平成25年度決算 事業費総額		6,844千円					
根拠法令等		消費者基本法、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、計量法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
消費生活をめぐる環境は利便性を増し、商品やサービスも多様化しています。消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは増加しており、消費生活上の相談及び苦情に対して、助言・情報提供することによって消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めます。							
消費生活上の諸問題については、情報の提供、啓発活動を行い、消費者意識の向上を図ります。立入検査を行うことにより、一般消費者の利益の保護を図ります。また、消費者庁から貸与された放射性物質測定機器により、食材や飲料水等を測定し、市民の食の安全・安心を図ります。							
【事業内容】							
・消費生活相談員を配した相談窓口の開設							
相談日：年末年始休業日及び祝日を除く毎週月曜日から金曜日							
相談時間：午前9時30分から午後4時30分							
・消費生活講座・講演会の実施、消費生活相談員等研修参加、計量法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等に係る立入検査、食品中の放射性物質測定							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

消費生活講演会を入間市消費者団体連絡会と共催で開催、高齢者を対象とした消費生活相談員による消費生活講座の開催

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	433
計				433
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	01	01	報酬	6,721
	08	01	報償費	50
	09	01	費用弁償	124
		02	普通旅費	25
		03	特別旅費	18
	11	01	消耗品費	169
	12	01	通信運搬費	124
	13	01	委託料	324
	19	01	負担金	39
計				7,594

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名		人権擁護関係費					
平成27年度当初予算 事業費総額			1,323千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			1,294千円				
平成25年度決算 事業費総額			1,226千円				
根拠法令等		人権擁護委員法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>人権思想の普及高揚のための啓発活動とともに、相談業務を行い人権侵害事象の排除につとめ、平和で明るい社会の実現に寄与することも目的とします。</p> <p>【事業内容】</p> <p>人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業（各小中学校）、啓発物の配布（農業まつり会場、健康福祉センターまつり）</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
市内小・中学生を対象に人権教室の実施。市内中学生が人権作文コンテストに参加。					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		08	01	報償費	720
		09	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	2
		11	01	消耗品費	4
		19	01	負担金	594
計				1,323	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	市民相談関係費						
平成27年度当初予算 事業費総額	4,221千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	4,099千円						
平成25年度決算 事業費総額	3,969千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市民からの問い合わせや相談に対して、常設・定例の相談窓口を開設し、助言や情報の提供、他の相談機関の紹介を行い、日々、安全・安心な生活ができるように実施するものです。 【事業内容】 弁護士による法律相談（月5回）、駿河台大学法律相談（年3回）、司法書士相談（月2回）、行政書士相談（月2回）、人権相談（月2回）、行政相談（月1回）、土地建物相談（月1回）、建築相談（月1回）、税理士による税務相談（月1回）、交通事故相談（週1回）、心配ごと相談（週1回）、身体・知的障害者悩みごと相談（隔月1回）、労働相談（月1回）、暴力団に関する悩みごと相談（月1回）、一般相談（随時）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口を開設しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	4,044
		09	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	4
		11	01	消耗品費	34
			03	食糧費	116
		19	01	負担金	20
		計			4,221
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名		消費者行政活性化事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			469千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			469千円				
平成25年度決算 事業費総額			441千円				
根拠法令等		埼玉県消費行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、 同施行令、同施行規則、消費者教育推進法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは増加しており、トラブルに遭わないためには消費者教育が必要です。埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育に努めます。

【事業内容】

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催
- ・消費者教育及び冊子による啓発活動

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	16	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	469
計				469
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	08	01	報償費	75
11	01	需用費	394	
計				469

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	20	交通対策費	新規・ 継続
事業名		交通安全対策推進協議会補助金					
平成27年度当初予算 事業費総額		7,000千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		7,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		6,451千円					
根拠法令等		交通安全対策基本法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通死亡事故のない安全な社会を目指します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4大運動（①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動）の実施 ・交通安全教室の実施 ・交通安全イベント（①幼児交通安全クラブ中央大会、②交通安全フェア、③交通安全市民大会）の実施 ・交通遺児への支援 							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。</p>							



③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④ 事業 費 及 び 財 源 等	歳 入	款	款名	細節名	予算額(千円)
計					
歳 出	節	細節	細節名		予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	7,000
計					7,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	20	交通対策費	新規・継続
事業名		放置自転車対策事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			5,823千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			5,677千円				
平成25年度決算 事業費総額			5,096千円				
根拠法令等		入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止条例施行規則					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

- ・入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。
- ・撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。
- ・所有者が引き取りに来ない自転車や原動機付自転車は、一定期間保管した後、売却処分をしています。
- ・自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	21	諸収入	資源物等売払代金 自転車撤去料収入	594 15
計				609
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	01	消耗品費	120
		03	食糧費	18
	12	06	保険料	4
	13	01	委託料	5,681
計				5,823

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	20	交通対策費	新規・継続
事業名		交通安全施設整備事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		63,545千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		55,768千円					
平成25年度決算 事業費総額		53,174千円					
根拠法令等		道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準、入間市道路照明灯設置基準					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

なお、本事業のうち、ゾーン対策事業については、社会資本整備総合交付金（補助率：5.5/10）を活用し、埼玉県公安委員会によって、「最高速度30km/h」に規制された区域において、交通安全対策「ゾーン30」を行い、生活道路における歩行者等の通行環境の整備を図ります。

道路照明灯については、平成26年度から10年間の債務負担行為を設定し、照明器具のリース契約を締結し、LED化を図ります。

【事業内容】

- ・道路反射鏡、道路照明灯、道路標識等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。
- ・道路照明灯は、リース契約を締結しLED化を図ります。
- ・ゾーン対策事業については、小谷田一丁目地内の道路標示を実施します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,485
				計	1,485
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	11	01	消耗品費	147	
		04	印刷製本費	29	
		05	光熱水費	36,071	
		06	修繕費	3,667	
	12	06	保険料	56	
	14	05	機会器具等借上料	3,060	
	15	01	工事請負費	20,515	
				計	63,545

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	20	交通対策費	新規・継続
事業名		駐車場管理事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			41,538千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			39,207千円				
平成25年度決算 事業費総額			39,956千円				
根拠法令等		入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、 入間市無料自転車駐車場取扱基準					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場

利用する階（1階、2階、屋上）、自転車、原動機付自転車で利用料金が異なります。定期利用については、長期割引や学生割引、一時利用については、学生割引があります。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口自転車駐車場、②入間市駅北口第二自転車駐車場、③武蔵藤沢駅第二自転車駐車場、④武蔵藤沢駅第三自転車駐車場、⑤仏子駅自転車駐車場、⑥仏子駅第二自転車駐車場、⑦仏子駅第三自転車駐車場、⑧元加治駅自転車駐車場、⑨元加治駅第二自転車駐車場、⑩金子駅自転車駐車場、⑪金子駅第二自転車駐車場、⑫金子駅第三自転車駐車場

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	14	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	18,406
計				18,406
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	11	01	消耗品費	122
		04	印刷製本費	33
		05	光熱水費	1,520
	12	06	修繕費	108
		01	通信運搬費	60
	13	06	保険料	29
		01	委託料	35,094
	14	01	土地建物借上料	4,560
		06	その他使用料	12
計				41,538

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	20	交通対策費	新規・継続
事業名		市内循環バス運行事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		41,885千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		41,360千円					
平成25年度決算 事業費総額		49,668千円					
根拠法令等		入間市内循環バス運行に関する協定書					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市内の公共施設へのアクセスを目的に、平成9年7月1日から運行を開始し、市民生活の重要な交通手段としての役割を持っています。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西武バス株式会社と運行に関する協定を締結し、北・南・東西の3路線で、各コース1日当たり上り3便、下り4便を運行しています。 ・70歳以上の高齢者や障害者に対し、特別無料乗車証の交付を行っています。 							
							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		22	02	補填金	41,885
計				41,885	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 市民生活課

款	2	項	1	目	20	交通対策費	新規・継続
事業名		公共交通政策事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		4,320千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		0千円					
平成25年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、交通政策基本法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢社会を迎える中、坂が多い入間市では、市民は買物や通院の足を確保できなくなってきており、市民や市議会から今後の入間市の公共交通のあり方を検討すべきとの要望がありました。市では関係課の課長等による庁内検討会議を設置し、地域公共交通のあり方など基本コンセプトを検討しています。平成27年度は現況のバス路線などの地域公共交通の利用実態を調査するとともに、市民ニーズを把握し地域公共交通のあり方を検討します。

【事業内容】

市民生活の基礎となる地域公共交通の確保・維持・改善のため、現況のバス路線などの地域公共交通の利用実態を調査するとともに、市民ニーズを把握し、今後の公共交通のあり方を検討します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で公共交通の再編に取り組み始めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	13	01	委託料	4,320
計				4,320

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活福祉課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規	継続
事業名		生活困窮者自立支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		26,209千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		0千円						
平成25年度決算 事業費総額		0千円						
根拠法令等		生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した生活困窮者に対して、主に次の事業を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立相談支援事業（必須） 生活困窮者学習支援事業（任意） 住居確保給付金給付事業（必須） <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>必須事業については、全国の自治体で実施されます。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	生活困窮者自立支援 事業費負担金	14,011
			生活困窮者自立支援 事業費補助金	3,672	
		計			17,683
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	02	パート職員等賃金	1,402
		09	02	普通旅費	8
			03	特別旅費	3
		11	01	消耗品費	42
		13	01	委託料	18,700
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	6
		20	01	扶助費	6,048
		計			26,209

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活福祉課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名		生活保護扶助					
平成27年度当初予算 事業費総額		1,895,780千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,978,780千円					
平成25年度決算 事業費総額		1,694,907千円					
根拠法令等		生活保護法（昭和25年法律第144号）					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長（就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援）することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成26年10月1日現在

	被保護者数 A	人口 B	保護率 (A/B)
所沢市	4,921人	342,117人	1.44%
狭山市	1,303人	152,806人	0.85%
飯能市	869人	81,532人	1.07%
入間市	1,123人	149,010人	0.75%
埼玉県	96,420人	7,237,734人	1.33%

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	生活保護費負担金	1,420,335
16	県支出金	生活保護費負担金	55,638		
21	諸収入	生活保護費返還金(現年)	2,000		
計					1,477,973
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	20	01	扶助費(生活扶助)	620,000	
			扶助費(住宅扶助)	340,000	
			扶助費(教育扶助)	16,000	
			扶助費(介護扶助)	44,000	
			扶助費(医療扶助)	857,000	
			扶助費(出産扶助)	660	
			扶助費(生業扶助)	6,500	
			扶助費(就労自立給付金)	1,000	
			扶助費(葬祭扶助)	5,000	
			扶助費(保護施設事務費扶助)	5,620	
計					1,895,780

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活福祉課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規	継続
事業名		中国残留邦人生活支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		40,044千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		46,202千円						
平成25年度決算 事業費総額		30,488千円						
根拠法令等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。								
平成26年10月から特定配偶者に対し、配偶者支援金の支給が開始されました。								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
平成26年4月1日現在								
市			世帯数	人数				
所沢市			10世帯	14人				
狭山市			6世帯	7人				
飯能市			2世帯	2人				
入間市			11世帯	17人				

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金	28,619
		15		セーフティネット支援対策等事業費補助金	730
		15		遺族及留守家族等援護事務委託金	960
		16	県支出金	中国残留邦人生活支援給付金	1,431
計					31,740
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	作業等賃金	960
		08	01	報償費	20
		09	02	普通旅費	13
			03	特別旅費	3
		11	01	消耗品費	20
		12	02	手数料	49
		13	01	委託料	170
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	30
			06	その他使用料	20
		20	01	扶助費	38,759
計					40,044
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	(新規)・継続
事業名	地域子ども・子育て支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	69,739千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>◇養育支援訪問事業：養育支援が特に必要な家庭に対し、助産師や保健師、保育士、ヘルパーがその居宅に訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。</p> <p>◇子育て支援委託事業：主に3歳未満の乳幼児とその保護者が身近な場所で気軽に集い、相互の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場として、子育て支援センターを市内法人等に委託して実施しています。</p> <p>◇子育て支援員養成講座：地域で子育て親子を支える支援員を要請するための講座を市内法人等に委託して実施しています。</p> <p>◇子育て短期支援事業：保護者が疾病、疲労等により家庭で子どもを養育できない場合、一時的に児童養護施設（日高市 同仁学院に委託）で預かる事業です。</p> <p>◇ファミリー・サポート・センター事業： 児童の一時預かり等の援助を受けたい会員とその手助けをしたい会員による子育ての相互援助活動の調整を図る事業であり、入間市社会福祉協議会に委託して実施しています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
地域内の子育て支援活動団体や子育てサークル、社会福祉法人等と連携しながら地域支援活動を実施しており、保護者の子育ての不安感、負担感の軽減に努めています。					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	保育緊急確保事業費補助金	22,391
		16	県支出金	養育支援訪問事業費補助金	200
				地域子育て支援拠点事業費補助金	19,270
				子育て短期支援事業費補助金	37
				ファミリー・サポート・センター事業費補助金	2,884
		計			44,782
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	04	印刷製本費(利用者支援用リーフレット)	195
		13	01	委託料	69,352
				・養育支援訪問事業委託料	
				・子育て支援委託事業	
				・子育て支援員養成講座委託料	
				・子育て短期支援事業委託料	
				・ファミリー・サポート・センター事業委託料	
		19	02	補助金及び交付金(ファミリー・サポート・センター利用料助成金)	192
		計			69,739
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規	継続
事業名	母子・父子家庭自立支援事業							
平成27年度当初予算 事業費総額	21,980千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	27,306千円							
平成25年度決算 事業費総額	21,435千円							
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の20%を支給する教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、2年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間中、高等技能訓練促進費を支給します。また、修了後に、入学支援修了一時金を支給します。</p>								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
<p>国の事業のため全国の自治体で実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容

④	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	母子・父子家庭自立支援補助金	16,485
計				16,485	
④	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		20	01	扶助費	21,980
内訳					
教育訓練促進費				500	
高等技能訓練促進費				21,030	
入学支援修了一時金				450	
計				21,980	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 こども支援課

款	3	項	2	目	5	児童手当費	新規・継続
事業名	児童手当						
平成27年度当初予算 事業費総額	2,344,320千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	2,374,010千円						
平成25年度決算 事業費総額	2,325,510千円						
根拠法令等	児童手当法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了までの子どもを対象に手当を支給します。</p> <p>手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども（第1子・第2子）一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども（第3子以降）一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき5,000円を支給します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>国の事業のため全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫負担金	児童手当負担金	1,562,880
		16	県支出金	児童手当負担金	390,720
	計				1,953,600
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	20	01	扶助費	2,344,320	
	計				2,344,320
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 こども支援課

款	3	項	2	目	7	子ども医療費	新規・継続
事業名	子ども医療費扶助						
平成27年度当初予算 事業費総額	412,851千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	450,638千円						
平成25年度決算 事業費総額	374,263千円						
根拠法令等	子ども医療費の支給に関する条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成し、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校3学年修了までとなります。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、ほぼ全国の自治体で行っている事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	県支出金	乳幼児医療費支給事業 補助金	49,076
		19	繰入金	子ども医療基金繰入金	84,000
		21	諸収入	スポーツ振興センター災 害共済給付金等精算金	11,380
	計				144,456
歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	20	01	扶助費	412,851	
	計				412,851
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 保育課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名	施設型給付事業（旧：保育園児童保育実施委託事業）						
平成27年度当初予算 事業費総額	1,593,439千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	1,259,393千円						
平成25年度決算 事業費総額	1,189,576千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>これまでは、保育園、幼稚園、認定こども園に対する財政措置は、異なる財源のもと個別の給付費として施設や保護者への助成金が支給されていましたが、子ども・子育て支援新制度の施行により「施設型給付」という共通の給付に一本化されます。</p> <p>平成27年度においては、民間保育園14施設(15ヵ所)が新制度に移行する予定であり、その施設に対して保育園入所児童の保育を委託し運営に係る費用を給付します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	311,908
		15	国庫支出金	保育所運営費負担金	525,279
		16	県支出金	保育所運営費負担金	262,640
	計				1,099,827
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	1,593,439	
	計				1,593,439
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 保育課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名	特定教育・保育施設等補助金（旧：民間保育所運営費補助金）						
平成27年度当初予算 事業費総額	420,452千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	272,611千円						
平成25年度決算 事業費総額	279,258千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 施設型給付及び地域型保育給付の対象となる施設に対して、児童及び職員の処遇の向上や保育サービスの充実を目的として補助金を交付します。 子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、新たに補助金交付の対象となる施設が増えています。また、保育施設への入所希望者の利用調整の中で、児童に障がいのある場合などは優先利用となることから、障がいのある児童の受け入れに係る補助金を増額しています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	保育緊急確保事業費補助金	1,718
16	県支出金	安心・元気!保育サービス 支援事業費補助金 保育対策等促進事業費補助金 一時預かり事業費補助金 私立幼稚園長時間預かり 保育支援事業費補助金	48,120 63,244 1,544 87		
計					114,713
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	02	補助及び交付金	420,452	
計					420,452
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 保育課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		地域型保育給付事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			87,439千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			0千円				
平成25年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>待機児童の多くは、低年齢児(0～2才)の現状があることから、子ども・子育て支援新制度では、小規模な保育施設(定員20人未満、0～2才児が入所対象)を拡充し、待機児童の解消を図ることを目的としています。</p> <p>「地域型保育事業」には、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育の四つの保育事業があり、地域型保育給付の対象施設として市が認可します。市が認可した施設に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に対する運営に係る費用を給付します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	保育所運営費負担金	43,719
		16	県支出金	保育所運営費負担金	21,859
	計				65,578
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	87,439	
	計				87,439
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 保育課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事業名		学童保育事業（学童保育費全体）					
平成27年度当初予算 事業費総額			212,389千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			193,422千円				
平成25年度決算 事業費総額			158,564千円				
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない小学生（1～6年生）児童の心身の健全な育成を図るため、市は学童保育室を開設しておりその運営に関する経費です。</p> <p>平成27年度からは、児童福祉法の改正により小学3年生までの入室対象を小学6年生までとします。また、入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を定めたことから児童の支援の単位をおおむね40人として運営します。</p> <p>制度改正により、学童保育室の拡充と放課後児童支援員及び補助員の増員を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>公立及び民間の運営により全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び手数料	学童保育室保育料	72,476
16	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	76,056		
計				148,532	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	節名称	予算額（千円）
		02		給料	101,996
		03		職員手当等	29,557
		07		賃金	49,492
		08		報償費	137
		09		旅費	172
		11		需用費	22,997
		12		役務費	4,057
		13		委託料	695
		14		使用料及び賃借料	816
15		工事請負費	1,549		
18		備品購入費	921		
計				212,389	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続																											
事業名		自立支援給付事業																																
平成27年度当初予算 事業費総額		1,594,135千円																																
平成26年度当初予算 事業費総額		1,474,908千円																																
平成25年度決算 事業費総額		1,375,286千円																																
根拠法令等		障害者総合支援法																																
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護給付、地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能、腎臓機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付及び補装具費の支給等のサービスにより、障害のある方の自立を支援するための事業です。平成27年度から補装具費の支給の中で、身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児の補聴器購入費一部助成も実施します。</p> <p style="text-align: right;">単位（千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度予算額</th> <th>平成27年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付事業</td> <td style="text-align: right;">884,377</td> <td style="text-align: right;">913,922</td> </tr> <tr> <td>訓練等給付事業</td> <td style="text-align: right;">385,104</td> <td style="text-align: right;">461,508</td> </tr> <tr> <td>自立支援医療（更生医療）事業</td> <td style="text-align: right;">144,600</td> <td style="text-align: right;">160,800</td> </tr> <tr> <td>自立支援医療（育成医療）事業</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>補装具費給付事業</td> <td style="text-align: right;">23,720</td> <td style="text-align: right;">23,854</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付事業</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> <td style="text-align: right;">27,972</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,474,908</td> <td style="text-align: right;">1,594,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。</p>									平成26年度予算額	平成27年度予算額	介護給付事業	884,377	913,922	訓練等給付事業	385,104	461,508	自立支援医療（更生医療）事業	144,600	160,800	自立支援医療（育成医療）事業	3,600	3,456	補装具費給付事業	23,720	23,854	特定障害者特別給付事業	30,900	27,972	事務費	2,607	2,623	合計	1,474,908	1,594,135
	平成26年度予算額	平成27年度予算額																																
介護給付事業	884,377	913,922																																
訓練等給付事業	385,104	461,508																																
自立支援医療（更生医療）事業	144,600	160,800																																
自立支援医療（育成医療）事業	3,600	3,456																																
補装具費給付事業	23,720	23,854																																
特定障害者特別給付事業	30,900	27,972																																
事務費	2,607	2,623																																
合計	1,474,908	1,594,135																																

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		13	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	74
		15	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	794,983
				地域生活支援事業費補助金	235
		16	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	397,491
	地域生活支援事業費補助金			117	
	難聴児補聴器購入助成事業費補助金			185	
	計				1,193,085
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		09	01	費用弁償	75
02			普通旅費	41	
11			01	消耗品費	21
12			02	手数料	2,400
13			01	委託料	68
14			03	自動車借上料	10
			04	有料道路通行料及び駐車料	8
19			01	負担金	1,591,512
計				1,594,135	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規	継続
事業名		地域生活支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		405,741千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		382,916千円						
平成25年度決算 事業費総額		351,724千円						
根拠法令等		障害者総合支援法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>障害者総合支援法では、障害のある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。</p> <p>障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、平成27年度も前年度と同内容の事業を予定しています。主な事業内容としては、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。</p>								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。								

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	38,486
16	県支出金	在宅福祉事業費補助金	15		
	県支出金	地域生活支援事業費補助金	19,243		
	県支出金	地域活動支援センター補助金	15,873		
21	諸収入	成年後見制度本人負担分	200		
計					73,817
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	3,635	
09	02	普通旅費	7		
11	01	消耗品費	48		
	03	食糧費	6		
	04	印刷製本費	281		
12	01	通信運搬費	19		
	02	手数料	410		
	06	保険料	148		
13	01	委託料	72,439		
14	03	自動車借上料	260		
	04	有料道路通行料及び駐車料	12		
	06	その他使用料	463		
19	02	補助及び交付金	240,545		
20	01	扶助費	87,468		
計					405,741

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規	継続
事業名		障害児給付事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		40,591千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		13,850千円						
平成25年度決算 事業費総額		14,902千円						
根拠法令等		児童福祉法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>児童福祉法に基づく障害児を対象とするサービスであり、平成24年4月に重複障害に対応するとともに、身近な地域で支援を受けられるようにするため障害児に対する支援体制の強化が図られました。未就学の障害児に日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援や就学中の障害児に授業終了後または夏休み等の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進等を行う放課後等デイサービス等、障害児の自立の促進を図るための事業です。制度の周知が図られてきた事もあり、保護者のサービス利用に対するニーズも高く、利用量が増加しています。</p>								
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	障害児給付費負担金	20,295
		16	県支出金	障害児給付費負担金	10,147
計				30,442	
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	負担金	40,591
		計			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規	継続
事業名		重度心身障害者医療費扶助事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		380,613千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		392,415千円						
平成25年度決算 事業費総額		357,828千円						
根拠法令等		入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳(A)・A・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者でしたが、平成27年1月に助成対象者の見直しを行い、新たに精神障害者保健福祉手帳1級所持者を助成対象とするとともに、65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方等を助成の対象外としました。助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1（中学3年生までは全額）です。</p>								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
<p>埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	180,792
計				180,792	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	20	01	扶助費	380,613	
計				380,613	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	要援護者等支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	76,943千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	72,743千円						
平成25年度決算 事業費総額	59,129千円						
根拠法令等	各事業の条例又は要綱						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>要介護認定で要支援または要介護と判定された高齢者とその家族が、安心して在宅生活を続けられることを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> おむつ支給事業：常時失禁状態にある方へのおむつ宅配。1ヶ月5,000円を上限とし、自己負担1割。 ねたきり高齢者等介護手当：常時介護者に月5,000円支給。（市民税非課税世帯は10,000円） タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を補助。1枚600円の利用券を年間24枚支給。 介護保険利用者等負担軽減事業：介護サービス等を利用したときの利用者負担の一部を助成。（利用料の2分の1または4分の1） 訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際に、費用の一部を補助。1枚2,500円の利用券を年間4枚支給。 徘徊高齢者位置情報サービス事業：高齢者等の徘徊時の所在を把握し、早期保護及び安全確保を図るため、携帯用探知機を貸与。 成年後見制度事業：認知症高齢者等の権利擁護のため、市の申立による成年後見制度。 高齢者等地域ネットワーク支援事業：入間市高齢者等地域ネットワーク推進会和協働で行う要援護者等の支援。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	100
		11	01	消耗品費	75
		11	04	印刷製本費	155
		12	01	通信運搬費	71
		12	02	手数料	200
		12	06	保険料	40
		13	01	委託料	26,098
		20	01	扶助費	50,204
		計			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	自立生活支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	11,175千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	15,932千円						
平成25年度決算 事業費総額	15,213千円						
根拠法令等	老人福祉法及び各事業の要綱による						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム等入所措置事業：身体上もしくは精神上、環境上、経済的理由により居宅での生活が困難な方の養護老人ホームへの入所措置。入所者及び扶養義務者は、所得に応じて費用負担あり。 ・寝具乾燥車派遣事業：疾病等の理由で、おおむね6ヶ月以上常時臥床している方で、家族が寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。利用回数月1回、自己負担なし。 ・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与し、日常生活上の不安を軽減するとともに、自宅での不慮の事故に対処。 ・配食サービス事業（高齢者配食サービス登録業者紹介事業）：高齢者の方が、おいしくてバランスの良い食事の提供を受けられると共に、自宅で安心して暮らし続けることが出来るよう、市の登録基準を満たした配食業者をパンフレット等により高齢者に紹介。 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		13	分担金及び負担金	老人ホーム入所者負担金	506
計				519	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		11	04	印刷製本費	80
		13	01	委託料	11,093
		14	05	機械器具等借上料	2
計				11,175	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規	継続
事業名	シルバー事業							
平成27年度当初予算 事業費総額	47,533千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	59,557千円							
平成25年度決算 事業費総額	54,860千円							
根拠法令等	入間市敬老祝金条例、入間市シルバーサービス事業実施要綱							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>○敬老祝金等支給事業：高齢者に対して、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳（5千円）、88歳（1万円）、99歳（2万円）に到達する対象者に敬老祝金を支給。また100歳高齢者に対して記念品等を贈呈。</p> <p>○シルバーサービス事業（平成28年度をもって終了）：高齢者の健康増進と経済的負担軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ることを目的として、シルバーサービス券を交付し、あんま・マッサージ、タクシー、ラドンセンターの利用料金を助成。</p> <p>あんま・マッサージ利用券…1回につき2,500円券2枚を交付 補助券…600円券6枚を交付（あんま・マッサージ券、タクシー券、ラドンセンター利用券として利用可能。）</p> <p>○あんま・マッサージ施術サービス事業：老人福祉センターやまゆり荘にて、あんま・マッサージの施術を実施。1回500円を自己負担し、市が2,000円を補助。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	13,704
		11	01	消耗品	27
		11	04	印刷製本費	294
		12	06	保険料	3
		13	01	委託料	461
		20	01	扶助費	33,044
		計			47,533
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規	継続
事業名	地域包括支援センター公民館内等設置事業							
平成27年度当初予算 事業費総額	7,333千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円							
平成25年度決算 事業費総額	5,823千円							
根拠法令等	地域包括支援センターの整備方針							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>地域包括支援センターを市民の多くが利用しやすい施設とするため、原則として各地域の住民活動の拠点施設である公民館等に設置していくこととしています。</p> <p>平成25年度に東金子地区地域包括支援センターを東金子公民館内に移転すべく工事を実施し、平成26年4月より業務を開始しました。その結果、利便性が向上したとの声を多くいただいています。</p> <p>◎西武地区地域包括支援センター</p> <p>西武地区地域包括支援センターを西武公民館に移転するため、旧管理人室の改修工事を実施します。</p> <p>◎東金子地区地域包括支援センター</p> <p>東金子公民館内に移転した地域包括支援センターの入口のドアを軽量なものにするための付替え工事を実施します。</p>								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
なし								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		19	繰入金	地域福祉基金繰入金	7,333
計					
④ 事業費 及び 財源等	歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		15	01	工事請負費	7,333
計					7,333
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規	継続				
事業名		老人憩いの家事業										
平成27年度当初予算 事業費総額		11,484千円										
平成26年度当初予算 事業費総額		12,198千円										
平成25年度決算 事業費総額		35,264千円										
根拠法令等		入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱										
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）												
老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に49棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っているものです。												
地区	名称	地区	名称	地区	名称	地区	名称					
豊岡	扇町屋豊老会	金子	新久台さくらの会	藤沢	むさし藤沢台悠友クラブ	西武	武蔵台地区むさしの会					
	入間ヶ丘高寿会		木蓮寺長寿会		宮寺北部不老会							
	八区東会		南峯長寿会		二本木寿会							
	霞川団地陽明会		寺竹長寿会		上藤沢第二千歳会							
	久保稲荷平成会		西三ツ木長寿会		上ノ原ふれあい会							
	黒須長生会		上谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会							
	黒須団地寿会		下谷ヶ貫長寿会		藤沢第2支部長寿会							
	春日町交友会		花ノ木長寿会		藤沢第3支部長寿会							
	ダイヤモンドクラブ		根岸長寿会		角栄東部長生会							
	鍵山福寿会		的場ことぶき会		西部長生会							
	高倉高老会		宮寺ひむがしクラブ		上仏子老人クラブ親和会							
	東金子		下小谷田寿会		宮寺・二本木		南部不老会	西武	西武清寿会		西武明寿会	
			上小谷田寿会				荻原楽生会		新光はなみずき会			
小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会										
八津池シニアクラブ		宮寺松葉会										
新久もみじ会		北中野不老会										
入間台ことぶき会		北中野福寿会										

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品	72
		11	06	修繕料	1,836
		12	02	手数料	130
		12	06	保険料	290
		13	01	委託料	1,776
		14	01	土地建物借上料	5,293
		15	01	工事請負費	648
		19	02	補助金及び交付金	1,439
		計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名		管理運営費					
平成27年度当初予算 事業費総額			40,206千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			32,900千円				
平成25年度決算 事業費総額			34,368千円				
根拠法令等		老人福祉法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>老人福祉センターは、無料または低額な料金で、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。老人福祉センターは、自治体や社会福祉協議会などによって運営されており、その地域に住む60歳以上の人なら誰でも利用でき、地域の高齢者同士を結ぶコミュニティ機関の役割も果たしています。平成27年度から老人福祉センターの管理運営を指定管理者に移行するため施設の維持管理に係る指定管理料及び役務費並びに使用料及び賃借料を計上したものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>平成27年度から指定管理者制度を導入します。同様の制度を他の自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	06	保険料	86
		13	01	委託料	38,413
14		01	土地建物借上料	1,682	
14	01	機械器具借上料	25		
計				40,206	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名		老人クラブ補助金					
平成27年度当初予算 事業費総額		7,058千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		7,047千円					
平成25年度決算 事業費総額		6,899千円					
根拠法令等		入間市老人クラブ連合会補助金交付要綱及び入間市老人クラブ補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人クラブは、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、知識や経験を生かした社会活動を通じて明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とした団体です。老人福祉法第13条第2項には、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするよう努めなければならない」と定められており、これらの目的を達成するため、老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の補助事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	16	県支出金	在宅福祉費補助金	1,200
計				1,200
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	19	02	負担金補助及び交付金	7,058
計				7,058

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規	継続	
事業名		老人スポーツ大会開催事業							
平成27年度当初予算 事業費総額			408千円						
平成26年度当初予算 事業費総額			510千円						
平成25年度決算 事業費総額			549千円						
根拠法令等		老人福祉法							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>老人福祉法 第13条1項には、地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業を実施するように努めなければならないと定められており、これら法の趣旨に基づき、高齢者の健康維持、向上等、健康づくりに資することを目的に、市内7地区で実施する「地区老人スポーツ大会」に補助金を交付しています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>なし</p>									

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		02	負担金補助及び交付金	408	
計					408
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名		長寿フェスティバル事業補助金					
平成27年度当初予算 事業費総額		551千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		551千円					
平成25年度決算 事業費総額		551千円					
根拠法令等		やまゆり長寿フェスティバル実行委員会補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 高齢者の社会参加、生きがいきり健康づくり及び世代間交流を促進し、もって高齢者の福祉の向上を図ることを目的に交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
 なし

③市民参加の実施の有無とその内容
 あり

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	19	02	負担金補助及び交付金	551
計				551

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規	継続
事業名		療養給付費負担金						
平成27年度当初予算 事業費総額		1,008,167千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		891,188千円						
平成25年度決算 事業費総額		847,843千円						
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の12分の1を市の負担分として支払うものです。</p>								
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
19		01	負担金	1,008,167	
計			1,008,167		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	2	環境衛生費	新規・継続
事業名		地域猫活動補助金					
平成27年度当初予算 事業費総額		400千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		400千円					
平成25年度決算 事業費総額		400千円					
根拠法令等		入間市地域猫活動補助金交付要綱					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>地域猫活動の推進を目的とし、県からモデル地区に指定された東藤沢・下藤沢地区での地域猫活動を行うボランティア団体「いるまねこの会」へ、活動に要する費用の一部を補助しています。</p> <p>地域猫活動とは、野良猫を捕獲し避妊去勢手術を施すことで、これ以上の増加を防ぎ、今いる猫については1代限りの命として地域で見守っていく活動です。猫の増加を防ぐことにより、猫による被害が徐々に減少していきます。</p> <p>※補助期間は平成25年度から3年間のため、今年度が最終年度となります。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内でモデル地区の指定を受け、地域猫活動についての補助を行っている市町村は、6市町となっています。（平成26年度）</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
ボランティア団体である「いるまねこの会」が地域住民と連携し、野良猫の捕獲、避妊去勢手術等を行っています。					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	地域猫活動推進事業費補助金	400
	計				400
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	400
	計				400
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規	継続
事業名		環境の保全及び創造に資する助成事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		7,800千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		7,800千円						
平成25年度決算 事業費総額		8,212千円						
根拠法令等		入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用施設及び住宅用太陽光発電システムを設置した市民に費用の一部を助成しています。特に住宅用太陽光発電システムは、東日本大震災以降、各家庭の電源確保として不測の事態に備える市民が増えています。また、低炭素社会を実現するグリーン電力の地産地消に貢献しています。

・雨水利用施設設置費助成金

補助上限2万円、購入及び設置費用の3分の1以内15基分

・住宅用太陽光発電システム設置費助成金

補助上限5万円（1kw当たり2万円）150件分

※住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、平成29年3月で交付要綱の見直しを行うこととなっています（サンセット方式）。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内では、ほとんどの市町村で住宅用太陽光発電システムについての補助制度を設けています。（平成26年度 63市町村中60市町村で実施。95.2%）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	19	02	補助及び交付金	7,800
計				7,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規	継続
事業名		ISO14001推進事業						
平成27年度当初予算 事業費総額			588千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			539千円					
平成25年度決算 事業費総額			358千円					
根拠法令等		入間市環境基本条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市が自ら定めた環境方針のもと、環境に配慮した率先行動を推進するための事業です。環境マネジメントシステムの継続的な改善を行いながら効果的な運用を図るため、職員研修や内部環境監査員の研修を実施します。</p> <p>また、ダイア4市（所沢市・狭山市・飯能市・入間市）では、内部環境監査を相互監査とし透明性の確保や優良事項の水平展開に取り組んでいます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>所沢市：所沢市独自の環境マネジメントシステムを運用 狭山市：国際規格である ISO14001 に準拠したシステムを運用 飯能市：国際規格である ISO14001 に準拠したシステムを運用 入間市：国際規格である ISO14001 に準拠したシステムを運用</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財 源 等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費 及び 財 源 等	歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		09	02	普通旅費	4
			03	特別旅費	7
		11	01	消耗品費	7
		12	02	手数料	40
		13	01	委託料	480
		19	01	負担金	50
		計			588
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・ 継続
事業名		公害関係調査分析関係費					
平成27年度当初予算 事業費総額		11,266千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		11,477千円					
平成25年度決算 事業費総額		8,905千円					
根拠法令等		入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大气、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

- ・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
- ・事業所等排水調査
- ・自動車排ガス調査
- ・TCE・PCE超過井戸モニタリング調査
- ・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
- ・自動車交通騒音常時監視（面的評価）業務
- ・悪臭分析調査 他



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	県支出金	彩の国環境保全交付金	300
計				300	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	11	01	消耗品費	9	
		06	修繕料	22	
	12	02	手数料	145	
	13	01	委託料	11,090	
計				11,266	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	浄化槽設置整備事業補助金						
平成27年度当初予算 事業費総額	39,670千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	22,254千円						
平成25年度決算 事業費総額	19,550千円						
根拠法令等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽の転換に要する費用の一部を補助しています。転換の促進を図るため、単独浄化槽又は汲み取り処理から合併処理浄化槽へ転換を行う際には、処分費を加算しています。</p> <p>・浄化槽設置整備事業補助金 【転換55基】浄化槽本体 5人槽422千円 7人槽504千円 10人槽638千円 処分費60千円 配管費200千円（重点転換地区） 【建て替え3基】浄化槽本体 5～10人槽120千円</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内各市町村で同様の補助制度がありますが、転換を対象とする浄化槽補助金額は近隣市の中でトップクラスとなっています。また、重点転換地区を定め配管費を加算し工事費の負担の軽減に取り組んでいます。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	8,896
		16	県支出金	浄化槽整備事業補助金	18,014
	計				26,910
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	39,670	
	計				39,670
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規	継続
事業名		市民清掃デー実施事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		6,624千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		5,869千円						
平成25年度決算 事業費総額		5,494千円						
根拠法令等		なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民の自主性と相互信頼に基づいたコミュニティ活動の一環として、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。</p>								
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
<p>近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容

平成26年度市民清掃デー参加世帯数 36,100世帯

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
08		01	報償費	272	
11		01	消耗品費	11	
12		06	保険料	45	
13		01	委託料	2,946	
14		05	機械器具等借上料	22	
19	02	補助及び交付金	3,328		
		計			6,624

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規	継続
事業名		ごみ不法投棄監視・回収事業費						
平成27年度当初予算 事業費総額		3,282千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		3,185千円						
平成25年度決算 事業費総額		642千円						
根拠法令等		なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみの不法投棄を未然に防止するため、監視体制の整備、不法投棄及び散乱ごみの撤去、夜間の監視パトロールを実施し、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11 13	01 01	消耗品費 委託料	100 3,182
計				3,282

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規	継続
事業名	ごみ収集運搬委託事業費							
平成27年度当初予算 事業費総額	544,009千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	536,149千円							
平成25年度決算 事業費総額	520,473千円							
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>分別収集及びごみの減量化・資源化の推進を図るため、家庭ごみの収集運搬業務委託を行い、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出されたごみを収集しています（可燃ごみ週3回、不燃ごみ、ビニール類・プラスチック類各週1回、資源ごみ月4回）。</p> <p>粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始を除く毎日実施しています。</p>								
								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
他の自治体においても同様の事業を行っています。								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		21	諸収入	資源物等売払代金	117,752
	計				117,752
④ 事業費及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	544,009
	計				544,009
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規	継続
事業名		ごみ中間処理事業費						
平成27年度当初予算 事業費総額			910,911千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			804,978千円					
平成25年度決算 事業費総額			740,844千円					
根拠法令等		なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
【事業目的】								
<p>焼却・破碎処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図る。 また、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、磨耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理効率の向上を図る事業です。</p> <p>なお、新規事業として、従来の修繕とは別に施設の長寿命化を図るため、改修工事を行います。主に機器の寿命が10年以上のものが対象です。</p>								
【事業内容】								
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却破碎処理施設費：焼却・破碎施設の運転管理、維持管理及び修繕等を行うためのものです。 ・建物管理費：総合クリーンセンター及び宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。 								
【事業効果】								
<p>廃棄物の処理は火災、爆発事故等事前の予防策の徹底、トラブルの初期段階での適切な措置を講じて安定した処理の継続、施設の延命化につながります。</p>								
②他の自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
<p>県内の多くの自治体において実施している事業です。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	132
			〃	廃棄物処理手数料	193,230
			〃	粗大ごみ処理手数料	29,040
		21	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	43
	22	市債	ごみ焼却施設整備事業債	110,100	
	計				332,545
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金	2,599
		11	01	消耗品費	33,848
11		02	燃料費	9,996	
11		05	光熱水費	171,561	
11		06	修繕費	161,973	
12		02	手数料	48	
12		06	保険料	6,968	
13		01	委託料	372,166	
14		01	土地建物借上料	920	
14	05	機械器具等借上料	2,179		
15	01	工事請負費	147,420		
16	01	原材料費	33		
27	01	公課費	1,200		
計				910,911	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ運搬処分事業費						
平成27年度当初予算 事業費総額	193,227千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	195,106千円						
平成25年度決算 事業費総額	160,964千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【事業目的】							
総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等の処理及び運搬処分、容器包装リサイクル法に基づく資源化及びごみ減量を図ることを目的として実施するものです。							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の最終処分場への埋立処分 焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の最終処分場への運搬 分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん（茶色）、プラスチック製容器包装の再商品化 分別基準適合物中間処理等：ペットボトル、プラスチック製容器包装の圧縮梱包 再生処理・処分業務：不燃物、焼却灰、カレットの再生処理 							
【事業効果】							
根拠法令の基準に適合した処理により、焼却灰、カレット等資源リサイクル化を効率的に実施し、ごみの減量並びに最終処分場の延命化等を推進するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村 交付金（宝くじ）	36,767
		21	諸収入	再商品化合理化拠出金受入金	3,000
	計				39,767
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	193,227	
	計				193,227
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規	継続
事業名	ごみ啓発費							
平成27年度当初予算 事業費総額	1,597千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	2,641千円							
平成25年度決算 事業費総額	738千円							
根拠法令等	なし							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
【事業目的】								
ごみの減量、分別等の啓発に関する経費です。								
なお、新規事業として、ごみの分別方法などの情報をスマートフォンから容易に検索できるごみ分別アプリを構築し、ごみ収集日や市からのお知らせなど、日々の生活で発生するごみに関する情報を提供するアプリを導入します。								
【新規事業による効果】								
(1) 市民生活の利便性向上								
スマートフォンを活用し、ごみの出し方や収集日などを「簡単に」「素早く」検索できることで、市民生活の利便性向上につなげます。								
(2) ごみの減量化・資源化における効果的なアプローチ								
アラートによる出し忘れ防止機能、ごみ分別辞典による出し方検索などを利用して、ごみの減量化・資源化を図ります。								
(3) 次世代の街づくりへ貢献								
スマートフォンを通じて若年層へアプローチすることで、環境行政への関心を高め、次世代の街づくりに貢献します。								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
近隣では所沢市、川越市が同様の事業を実施しています。								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	212
			04	印刷製本費	683
			13	委託料	324
			14	その他使用料	378
		計			1,597
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		資源再利用奨励事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			12,308千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			12,308千円				
平成25年度決算 事業費総額			11,802千円				
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の日常生活から排出される廃棄物の中で、再利用できる有価物を回収する団体に奨励補助金を交付することにより、資源再利用の促進、ごみ減量及び生活環境の保全を図ることを目的とした事業です。

本事業は、自治会や子供会など多くの団体が地域活動の一つとして実施していることから、ごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、コミュニティ活動の一環としても期待される事業です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業交付団体数 190団体（平成25年度末現在）

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
計				8,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	19	02	補助及び交付金	12,308
計				12,308

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規	継続
事業名		リサイクルプラザ運営事業費						
平成27年度当初予算 事業費総額			15,442千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			15,268千円					
平成25年度決算 事業費総額			13,984千円					
根拠法令等		なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

ごみ問題やリサイクルに関する情報発信基地であるリサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみの減量化・資源化を図ります。

【事業内容】

毎月第2日曜日に「リサイクルの日」、あおぞらフリーマーケット・ミニフリーマーケットの開催、再生品の製作・販売、各種体験教室など実施します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量化・資源化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（平成26年度登録者数50人）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	21	諸収入 諸収入	フリーマーケット出店料 再生品等売払収入	345 3,292
計				3,637
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	02	作業等賃金	10
	08	01	報償費	694
	11	01	消耗品費	468
		03	食糧費	7
		04	印刷製本費	318
		06	修繕料	22
	12	06	保険料	184
	13	01	委託料	13,547
	16	01	原材料費	20
	18	01	庁用器具購入費	140
19	01	負担金	32	
計				15,442

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規	継続
事業名		維持管理費（健康福祉センター）						
平成27年度当初予算 事業費総額		77,402千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		73,742千円						
平成25年度決算 事業費総額		70,982千円						
根拠法令等		なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センターの維持管理費で、光熱水費や施設設備の保守管理業務委託料が主なものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び 手数料	健康福祉センター施設使 用料	600
				計	600
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	473
			02	燃料費	9
			05	光熱水費	23,452
		13	01	委託料	50,762
		14	05	機械器具等借上料	1,083
			06	その他使用料	1,623
				計	77,402

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規	継続
事業名		健康福祉センター直行バス運行事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		12,000千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		12,158千円						
平成25年度決算 事業費総額		10,627千円						
根拠法令等		直行バスに関する協定書						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>健康福祉センター利用者の交通手段を確保し利便性を高めるために、入間市駅と健康福祉センター間の直行バスを運行するものです。</p>								
								
<p>停留所は入間市駅南口（4番のりば）、入間市役所、入間扇町屋団地、西武グリーンヒル、健康福祉センターで、入間市駅～健康福祉センター間を1日に11往復（土休日10往復）しています。</p>								
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		22	02	補填金	12,000
		計			12,000
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規	継続
事業名	夜間診療所管理運営事業							
平成27年度当初予算 事業費総額	24,996千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	25,039千円							
平成25年度決算 事業費総額	23,781千円							
根拠法令等	入間市夜間診療所条例、同施行規則							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。</p>								
医療機関		診療日						
		日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515		○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771				○	○		○	
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。								



③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び 手数料	夜間診療所診断書等 手数料	2
		21	諸収入	夜間診療所利用者 徴収金	16,241
計				16,243	
歳 出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		11	09	医薬材料費	1,682
		13	01	委託料	22,321
14	05	機械器具等借上料 その他	329 664		
計				24,996	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規	継続
事業名		乳幼児予防接種事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		266,643千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		253,831千円						
平成25年度決算 事業費総額		143,961千円						
根拠法令等		予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。予防接種法に基づき、下記予防接種を乳幼児及び児童に対して実施するものです。</p>								
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担				
BCG	生後0カ月～1歳未満	集団	個別通知 広報いるま ホームページ	無				
4種混合（1期）	生後3カ月～7歳6カ月未満	個別						
二種混合（2期）	1歳～13歳未満							
麻疹風疹混合（1期）	1歳～2歳未満							
麻疹風疹混合（2期）	5歳～7歳未満（小学校就学前1年間）							
日本脳炎（1期）	生後6か月～7歳6カ月未満							
日本脳炎（2期）	9歳～13歳未満							
ポリオ（単独）	生後3カ月～7歳6カ月未満							
子宮頸がん	小6～高校1年生相当（女子）							
Hib（ヒブ）	生後2カ月～5歳未満							
小児用肺炎球菌	生後2カ月～5歳未満							
水痘	1歳～3歳未満							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		11	01	消耗品費	291
		12	06	保険料	286
		13	01	委託料	264,747
		19	02	補助金及び交付金 その他	972 347
		計			266,643
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規	継続
事業名	高齢者予防接種事業							
平成27年度当初予算 事業費総額	66,094千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	55,200千円							
平成25年度決算 事業費総額	52,525千円							
根拠法令等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。</p> <p>65歳以上の高齢者に対して、予防接種法に基づきインフルエンザの予防接種をするとともに、特定の年齢の高齢者に対して、肺炎球菌による肺炎の予防のため、肺炎球菌ワクチンの予防接種をするものです。</p>								
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担				
インフルエンザ	<ul style="list-style-type: none"> 接種日に65歳以上 60歳以上～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能、免疫不全ウイルスで身体障害者 	個別	広報いるま ホームページ	有				
肺炎球菌	<ul style="list-style-type: none"> 年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者等 			有				
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	65,697
		19	02	補助及び交付金	127
				その他	270
		計			66,094
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規	継続																													
事業名		母子健康相談・訪問事業																																			
平成27年度当初予算事業費総額		4,872千円																																			
平成26年度当初予算事業費総額		4,142千円																																			
平成25年度決算事業費総額		3,929千円																																			
根拠法令等		母子保健法																																			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>乳幼児の発育・発達の支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、妊産婦と乳幼児を対象に、各種相談及び訪問による指導を行うものです。主な周知方法として、健康カレンダー・広報誌・市公式HP等で行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談の種類</th> <th>場所</th> <th>実施回数</th> <th>予約の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳幼児相談</td> <td>健康福祉センター 3地区公民館</td> <td>年24回</td> <td>予約不要</td> </tr> <tr> <td>母乳相談</td> <td>健康福祉センター</td> <td>年12回</td> <td>予約制</td> </tr> <tr> <td>発育発達相談</td> <td>〃</td> <td>年10回</td> <td>予約制</td> </tr> <tr> <td>子ども相談室</td> <td>〃</td> <td>年12回</td> <td>予約制</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訪問の種類</th> <th>訪問内容</th> <th>予約の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新生児訪問</td> <td>お宅に訪問し、産後体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。</td> <td>予約制</td> </tr> <tr> <td>こんにちは赤ちゃん訪問</td> <td>新生児訪問を利用されない方で、玄関先でのお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。</td> <td>予約制 又は 直接訪問</td> </tr> </tbody> </table> <p>※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施</p>									相談の種類	場所	実施回数	予約の有無	乳幼児相談	健康福祉センター 3地区公民館	年24回	予約不要	母乳相談	健康福祉センター	年12回	予約制	発育発達相談	〃	年10回	予約制	子ども相談室	〃	年12回	予約制	訪問の種類	訪問内容	予約の有無	新生児訪問	お宅に訪問し、産後体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。	予約制	こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を利用されない方で、玄関先でのお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。	予約制 又は 直接訪問
相談の種類	場所	実施回数	予約の有無																																		
乳幼児相談	健康福祉センター 3地区公民館	年24回	予約不要																																		
母乳相談	健康福祉センター	年12回	予約制																																		
発育発達相談	〃	年10回	予約制																																		
子ども相談室	〃	年12回	予約制																																		
訪問の種類	訪問内容	予約の有無																																			
新生児訪問	お宅に訪問し、産後体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。	予約制																																			
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を利用されない方で、玄関先でのお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。	予約制 又は 直接訪問																																			
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。</p>																																					

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	708
計				708	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	02	作業等賃金	144	
	08	01	報償費	1,168	
	11	01	消耗品費	29	
	12	06	保険料	11	
	13	01	委託料	3,520	
計				4,872	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規	継続																																						
事業名	妊婦健診事業																																													
平成27年度当初予算 事業費総額	98,754千円																																													
平成26年度当初予算 事業費総額	104,658千円																																													
平成25年度決算 事業費総額	91,179千円																																													
根拠法令等	母子保健法																																													
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）																																														
妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部助成を行うものです。また、契約外医療機関等での受診費用に対しても、出産後1年以内の領収書等の添付による申請手続きにより、助成金を交付することにより対応をしています。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>妊婦健康診査の種類</th> <th>助成額（円）</th> <th>回数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">妊婦健康診査</td> <td>13,700</td> <td>1</td> <td>風疹ウイルス抗体検査含む</td> </tr> <tr> <td>5,000</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8,000</td> <td>4</td> <td>超音波検査含む</td> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査の回数計</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>HIV抗体検査</td> <td>2,300</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>3,500</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>HTLV-1抗体検査</td> <td>2,300</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>性器クラミジア検査</td> <td>2,000</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人あたりの助成額計</td> <td>100,800</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									妊婦健康診査の種類	助成額（円）	回数	備考	妊婦健康診査	13,700	1	風疹ウイルス抗体検査含む	5,000	9		8,000	4	超音波検査含む	妊婦健康診査の回数計		14		HIV抗体検査	2,300	1		子宮頸がん検診	3,500	1		HTLV-1抗体検査	2,300	1		性器クラミジア検査	2,000	1		1人あたりの助成額計	100,800		
妊婦健康診査の種類	助成額（円）	回数	備考																																											
妊婦健康診査	13,700	1	風疹ウイルス抗体検査含む																																											
	5,000	9																																												
	8,000	4	超音波検査含む																																											
妊婦健康診査の回数計		14																																												
HIV抗体検査	2,300	1																																												
子宮頸がん検診	3,500	1																																												
HTLV-1抗体検査	2,300	1																																												
性器クラミジア検査	2,000	1																																												
1人あたりの助成額計	100,800																																													
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）																																														
埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施しています。																																														

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	95,454
		19	02	補助及び交付金	3,300
		計			98,754

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規	継続		
事業名		乳幼児健診事業								
平成27年度当初予算 事業費総額		14,549千円								
平成26年度当初予算 事業費総額		14,284千円								
平成25年度決算 事業費総額		14,295千円								
根拠法令等			母子保健法							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児を支援するため、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各月齢、年齢に応じて、乳幼児健康診査を実施するものです。主な周知方法として、健康カレンダー・広報誌・市公式HP等で行っています。</p>										
健康診査の種類	場所	健診方法	内容		実施数					
3～4か月児	健康福祉センター	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話		年17回					
1歳6か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話		年18回					
3歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談		〃					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施しています。</p>										

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	02	作業等賃金	8,103
		11	01	消耗品費	301
		11	04	印刷製本費	33
		11	09	医薬材料費	21
		12	02	手数料	73
		13	01	委託料	5,827
		18	02	機械器具購入費	191
		計			14,549
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規	継続
事業名	未熟児養育医療給付事業							
平成27年度当初予算 事業費総額	12,963千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	20,593千円							
平成25年度決算 事業費総額	7,193千円							
根拠法令等	母子保健法							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>母子保健法に基いて、都道府県が事務運用をしていましたが、「地域の自主性及び自立性を高めるための関係法律の整備に関する法律（第2次一括法）」により、平成25年4月1日から市町村に権限移譲された事業です。</p> <p>出生時の体重が2,000グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。</p> <p>給付は、医療費（保険適応分）の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>平成25年4月1日より、都道府県からの権限移譲事務として、全国の市町村で実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,760
		15	国庫支出金	母子保健衛生費負担金	5,601
		16	県支出金	母子保健衛生費負担金	2,800
	計				10,161
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		20	01	扶助費	12,963
		計			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 親子支援課

款	4	項	1	目	8	健康福祉費	新規	継続
事業名		発達支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		5,135千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		5,070千円						
平成25年度決算 事業費総額		4,085千円						
根拠法令等		児童福祉法、入間市児童発達支援事業実施規則						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>心身の発達に遅れや障害のある児とその保護者を対象に、親子共に通園する形で発達を促す支援を行います。</p> <p>児に対しては、個々の児の障害や発達段階に合わせた関わりの必要性を考慮した小グループでの療育活動を行います。</p> <p>保護者に対しては、育児不安の軽減を図るため、専門職による個別相談やグループ相談、就学に関する事業、家庭訪問等を実施します。</p>								
								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
<p>所沢市では松原学園、</p> <p>狭山市では青い実学園、</p> <p>飯能市ではつぼみ園が実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	障害児通所給付費 受入金	9,083
計					
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	02	作業等賃金	840
		08	01	報償費	3,104
		09	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	45
		11	01	消耗品費	245
			03	食糧費	26
			04	印刷製本費	5
			07	賄材料費	13
			09	医薬材料費	22
		12	02	手数料	11
			06	保険料	330
		13	01	委託料	184
		14	03	自動車借上料	166
			04	有料道路通行料及び駐車料	6
			06	その他使用料	18
		16	01	原材料費	11
		19	01	負担金	103
計					5,135
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 健康福祉課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規	継続
事業名		健康診断事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		246,347千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		238,550千円						
平成25年度決算 事業費総額		228,254千円						
根拠法令等		健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の二第六号、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、人間ドック、市民健康診断、各種がん検診、歯科健診等を実施するものです。								
（主な健（検）診の内容）								
人間ドック：心電図、血液検査、肺機能検査、胸部超音波検査、尿検査 胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など								
市民健康診断：心電図、血液検査、尿検査など								
乳がん検診：乳房レントゲン撮影、視診、触診								
子宮頸がん検診：視診、子宮頸部細胞診、内診など								
胃がん検診：胃部レントゲン撮影								
肺がん・結核検診：胸部レントゲン撮影								
大腸がん検診：便潜血検査								
成人歯科健診：歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び手数料	健康診断料	31,269
		15	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	8,036
		16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,129
		21	諸収入	特殊検診一部負担金	36
			諸収入	特定健診等健診料	16,222
計				59,692	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	11	01	消耗品費	1,267	
		04	印刷製本費	575	
		09	医薬材料費	3,042	
	12	01	通信運搬費	9,019	
		01	委託料	232,444	
計				246,347	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 健康福祉課

款	4	項	1	目	8	健康福祉課	新規	継続
事業名		健康づくり推進事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		23,400千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		24,379千円						
平成25年度決算 事業費総額		23,289千円						
根拠法令等		健康増進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣を改善していく教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進していくとともに、健康の維持増進を継続して実践できる場として、トレーニング室の管理運営事業を行います。

また、地域で連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、身近で実践できるウォーキングも推進していきます。

（主な教室等）血管若返り教室、ウォーキング教室、
生活習慣改善セミナー、健康相談
（トレーニング室）

設備：27種53台（ランニングマシンなど）

料金：1回券300円（65歳以上200円）

※回数券、定期券もあります

時間：月～土曜日・午前9時～午後10時

日曜日・午前9時～午後5時



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりマネージャーを中心に組織された健康づくり活動を行うボランティアグループが、地域のニーズに応じた事業を企画・運営したり、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	14	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	14,500
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	85	
21	諸収入	講演等参加者負担金	420	
計				15,005
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	08	01	報償費	529
	11	01	消耗品費	673
	11	06	修繕費	565
	12	06	保険料	42
	13	01	委託料	16,717
	14	05	機械器具等借上料	3,760
	18	02	機械器具購入費	277
	19	01	負担金	27
	19	02	補助金及び交付金	779
			その他	31
計				23,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康福祉センター 健康福祉課

款	4	項	1	目	8	健康福祉課	新規	継続
事業名		障害者・高齢者自立支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		2,593千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		3,150千円						
平成25年度決算 事業費総額		2,564千円						
根拠法令等		障害者総合支援法、精神保健福祉法、健康増進法、 地域保健法、社会福祉法、自殺対策基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ノーマライゼーションの理念のもと、障害者や高齢者が住み慣れた地域で生き生きとした生活が送れるよう、相談・情報提供を行うとともに、精神障害者地域生活支援事業、自殺対策事業、うつ支援事業などを実施するものです。

また、障害者の健康づくりや仲間づくりを目的とした各種のスポーツ事業（障害者スポーツ大会、障害者フライングディスク教室・大会、障害者ボッチャ体験教室・大会）を実施するものです。



障害者フライングディスク大会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

元気な入間「障害者スポーツ大会」を、広く市民参加を募った実行委員会形式で実施しています。また、大会は多くの市民ボランティアの参加によって実施されています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	08	01	報償費	919
	11	01	消耗品費	155
	13	01	委託料	134
	14	05	機械器具等借上料	736
	19	02	補助及び交付金 その他	285 364
計				2,593

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規・ 継続
事業名		シルバー人材センター補助金					
平成27年度当初予算 事業費総額			10,280千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			8,700千円				
平成25年度決算 事業費総額			8,700千円				
根拠法令等		入間市シルバー人材センター補助金交付要綱					
<p>① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人入間市シルバー人材センターに対して、人件費・経常経費の一部を補助し、労働による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献により経済及び社会の発展に寄与することを目的とします。</p>							
<p>② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣市（川越市、所沢市、狭山市、飯能市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市）は全て実施しています。</p>							

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
シルバー人材センター会員数 1,330人（平成25年度末）					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
19		02	補助及び交付金	10,280	
計				10,280	
⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規・継続
事業名		勤労者住宅対策事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		25,000千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		30,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		40,000千円					
根拠法令等		入間市勤労者住宅資金貸付要綱					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市内に居住し、又は居住しようとする勤労者に対し、中央労働金庫の協力を得て住宅確保に要する資金の貸付けを行い、もって勤労者の福祉の向上と労働力の確保に資することを目的とします。</p> <p>制度概要 有担保貸付 限度額 1,500万円 無担保貸付 限度額 300万円</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>日高市：勤労者住宅資金貸付制度 限度額 1,000万円 所沢市：所沢市勤労者住宅補修資金融資制度 限度額 500万円 鶴ヶ島市：勤労者住宅資金貸付制度 限度額 1,000万円</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
融資実行件数 42件（平成25年度末）					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		21	諸収入	勤労者住宅資金 特別融資元金収入	25,000
計				25,000	
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		21	01	貸付金	25,000
計				25,000	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農政課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規	継続
事業名		農業振興推進事業						
平成27年度当初予算 事業費総額			4,855 千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			4,807 千円					
平成25年度決算 事業費総額			3,762 千円					
根拠法令等		入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 他						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>農業振興を図るため、地場産野菜や畜産、狭山茶などの生産技術の向上と産地の名声の高揚などを総合的に推進します。また、狭山茶の知名度を浸透させるための一煎パックの活用や狭山茶の振興を図るため贈答用品として活用し、狭山茶の販売促進に努めてまいります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』、『狭山茶どころ体験教室』 ○茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・研修センターハウスの茶園管理 ○補助事業 茶樹改植推進事業、機械利用組合事業（農作業省力化推進事業） 茶・地域特産物振興総合対策事業（防霜ファン設置等施設整備事業） 出品茶対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業 								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
<p>狭山茶への振興対策については、近隣市でもいくつか実施されていますが、当市のように狭山茶の主産地として、各種品評会に向けて出品者に対する支援や積極的なPR活動により、狭山茶の名声を高めるとともに、消費拡大に努める事業を行っている事例はありません。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
市民の農業への関心を高めることを目的に、体験型事業として、『ふれあい朝市生産者を訪ねて』、『狭山茶どころ体験教室』を行っています。					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	県支出金	茶・地域特産物振興総合 対策事業費補助金	420
				計	420
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	210
		13	01	委託料	410
		19	02	補助及び交付金	4,235
				計	4,855
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農政課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名		環境保全型農業推進事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		1,132 千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		948 千円					
平成25年度決算 事業費総額		820 千円					
根拠法令等		入間市環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 安心・安全な農産物への消費者ニーズの高まりのなか、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート含）の購入に対し、補助を行います。 また、持続的な農業生産を支える取り組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国、県、市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。 【事業内容】 ○環境配慮資材購入補助事業（生分解性マルチシート・性フェロモン剤等） ○環境保全型農業直接支援対策事業 対象者等：次の要件を満たし、販売を目的として生産を行う団体・農業者 ア) エコファーマーの認定を受けていること。 イ) 農業環境規範に基づく点検を行っていること。 ウ) 環境保全型農業を推進するための技術向上等の活動に取り組んでいること。 対象活動：地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組み （例）化学肥料・化学合成農薬を使用しない農業の取組み							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 環境保全型農業直接支援対策事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市、三芳町などが当事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	県支出金	エコ農業直接支援事業費	278
計				278	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	02	補助及び交付金	1,132	
計				1,132	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商業振興事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			33,479千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			31,479千円				
平成25年度決算 事業費総額			30,161千円				
根拠法令等		茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間活性化プロジェクト事業補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○商業振興事業補助金

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対し、活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対する商業振興活動事業補助を行うものです。

- ・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2以内）
- ・商業活性化事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10以内）
- ・ルマチップ事業補助（補助率：1/10以内）
- ・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2以内）
- ・防犯カメラ設置事業補助（補助率：2/3以内）

○TMO活動推進費補助金

中心市街地の活性化を推進するため、入間市商工会の中心市街地における商業まちづくりをマネジメントする活動に対し、補助するものです。（補助率10/10）

○中心市街地活性化事業補助金

駿河台大学が中心市街地において展開する入間活性化プロジェクト事業の活動拠点（駿大ふれあいハウス）の運営費に対し補助するものです。（補助率1/2以内）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会会員数 2,638事業所（平成25年度末）

TMO活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。

入間活性化プロジェクト事業においては、地域商店街等と連携しながら、学生参加による地域の活性化に取り組んでいます。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	21	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地） 土地転貸料（商店街振興対策用地）	557 2,728
計				3,285
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	14 19	01 02	土地建物借上げ料 補助及び交付金	2,729 30,750
計				33,479

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規	継続
事業名		工業振興事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		27,886千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		27,458千円						
平成25年度決算 事業費総額		10,400千円						
根拠法令等		茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市商工業振興条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
（入間市工業会補助金）1,490千円 市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。								
（特定地域工場設置事業等補助金）5件 26,369千円 市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
狭山市：狭山市企業立地奨励金交付制度（固定資産税、都市計画税に一定割合を乗じた額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付。水道利用加入金相当額を助成）								
所沢市：所沢市企業立地支援奨励金交付制度（固定資産税、都市計画税相当額を交付。工場等の立地に当たり市民を雇用した場合一定額を交付）								
飯能市：飯能市企業立地奨励金等交付制度（固定資産税相当額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付）								

② 民参加の実施の有無とその内容

工業会会員社数 91社（平成25年度末）

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	09	02	普通旅費	3
	09	03	特別旅費	5
	11	01	消耗品費	9
	19	01	負担金	10
	19	02	補助及び交付金	1,490
	19	02	補助及び交付金	26,369
計				27,886

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規	継続
事業名		商工業振興資金融資事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		83,900千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		84,100千円						
平成25年度決算 事業費総額		91,116千円						
根拠法令等		入間市商工業振興条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資の斡旋をするものです。</p> <p>商工業振興資金融資は、経営の近代化を図るための資金に対するもので、貸付限度額は5,000万円です。市内金融機関の母店6行に預託しています。</p> <p>商工業開発資金融資及び業種転換資金融資は、新たに事業を開始するときや業種を転換するときの資金に対するもので、貸付限度額は750万円です。市内金融機関各支店12行に預託しています。</p> <p>無担保無保証人融資及び小口特別融資は、市内中小企業者の経営の安定のための資金に対するもので、貸付限度額は1,000万円です。市内金融機関各支店12行に預託しています。</p> <p>また、これらの制度融資を受けた中小企業者の負担の軽減と経営の安定を図るため、融資に係る支払利子の一部を補給しています。利子補給率は、商工業振興資金融資にあっては10%、その他の融資にあっては50%（平成28年までの特例）としています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>各自治体で同様の融資制度を設けています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
<p>融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。</p>					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	商工業振興資金融資預託金元金収入	39,000
				商工業開発及び業種転換資金融資預託金元金収入	12,000
				無担保無保証人及び小口特別融資預託金元金収入	30,000
	計				81,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	1,300
		21	01	貸付金	81,000
		22	01	補償金	1,600
	計				83,900
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規	継続
事業名		地域産業振興事業						
平成27年度当初予算事業費総額		1,492千円						
平成26年度当初予算事業費総額		1,492千円						
平成25年度決算事業費総額		1,276千円						
根拠法令等		茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>（元気な入間ものづくりネットワーク）</p> <p>市内外の中小企業や産業団体、大学、行政との連携により、人材・技術・情報・資金等を総合的に向上させる方法などを研究し、その実践によって独創性や創造性に満ちた多くの元気な企業の創生を目指す団体に対し、その事業費を補助するものです。</p> <p>（西部地域産業ミニ商談会）</p> <p>埼玉県西部地域企業間の受発注を促進し、もって地域企業の発展を目的として実施する商談会事業に対し、その事業費の一部を負担するものです。</p> <p>（元気な入間雇用情報システム）</p> <p>市内、近隣市の事業所等に求人の機会を提供し、就労を希望する市民等の雇用促進・就労支援を図るものです。</p>								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
近隣市の中では、狭山市に入間市と同様の市単独での職業紹介システム事業を行っていますが、川越市、所沢市、飯能市では行っていません。								

③市民参加の実施の有無とその内容

（元気な入間ものづくりネットワーク）

市内外から17社の企業・大学・金融機関が参加しています。

（西部地域産業ミニ商談会）

発注企業21社、受注企業39社、展示企業18社（平成26年度）

④	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		09	02	普通旅費	3
	09	03	特別旅費	4	
	11	01	消耗品費	4	
	13	01	委託料	681	
	19	01	負担金	200	
	19	02	補助及び交付金	600	
		計			1,492
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <u>継続</u>
事業名		観光協会補助金					
平成27年度当初予算 事業費総額			11,220千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			7,500千円				
平成25年度決算 事業費総額			6,650千円				
根拠法令等		入間市観光協会補助金交付要綱					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>入間市の魅力を市内外に発信するとともに、オリジナルカレンダーの発行や観光資源の発掘、知名度アップのための事業のほか、市内観光イベントへの支援を行うなど、事業の積極的な展開を行っている入間市観光協会に対し補助するものです。</p> <p>特に、今年度は、新たな「ご当地キャラ」等及び観光パンフレットの製作等を行うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣をはじめ、多くの自治体が、観光振興を目的とした団体に支援をしています。</p>							

③ 民参加の実施の有無とその内容					
個人会員		215人			
法人・団体会員		94団体（平成25年度末）			
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
19		02	観光協会補助金	11,220	
計				11,220	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <u>継続</u>
事業名		シティセールス推進事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		8,461千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		974千円					
平成25年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		なし					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>入間市のにぎわい創出を目的に、市のシティセールス戦略について検討するものです。基本戦略の策定をするとともに、市民を対象とする公開シンポジウム、観光社会実験等を行うものです。</p> <p>また、シティセールスの一環として、「ふるさと寄附金制度」の特典品を通じて、当市の魅力を発信するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣市（ダイアプラン4市）始め、数多くの自治体で、シティセールス（シティプロモーション）政策が取り組まれています。</p> <p>また、ふるさと寄附金で返礼品制度を取り入れている自治体は、埼玉県西部地区11市で、当市を含めて5市です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
シティセールス戦略会議の委員は、公募委員をメンバーとしています。また、基本戦略を策定する過程でシンポジウムの開催やパブリックコメントを行い、市民参加を図っていきます。					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	予算額（千円）	
		計			
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	予算額（千円）	
		08	01	報償費	394
		09	02	普通旅費	64
		11	01	消耗品費	30
		11	04	印刷製本費	491
		12	02	手数料	100
		13	01	委託料	2,600
		13	01	委託料（ふるさと寄附金関連）	4,782
		計			8,461
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 みどりの課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規	継続
事業名		公園等管理事業						
平成27年度当初予算 事業費総額			74,233千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			90,181千円					
平成25年度決算 事業費総額			50,725千円					
根拠法令等		都市公園法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市内には、県営公園を含み230ヶ所の都市公園等が設置されています。その内、みどりの課が管理している公園は213ヶ所で、公園が安全で安心して利用できるような必要な維持管理及び修繕に要する費用です。</p> <p>【平成27年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園樹木等年間管理委託（31公園） ・公園樹木等年間管理委託（134箇所） ・公園等樹木管理及び除草委託 ・公園管理等業務委託 ・公園施設等修繕 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕は実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	476
			02	燃料費	20
			05	光熱水費	5,930
			06	修繕料	1,340
		12	06	保険料	211
		13	01	委託料	53,730
14	01	土地建物借上料	1,873		
	06	その他	215		
15	01	工事請負費	10,254		
16	01	原材料費	184		
計				74,233	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 みどりの課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名		加治丘陵対策事業					
平成27年度当初予算事業費総額		129,552千円					
平成26年度当初予算事業費総額		143,217千円					
平成25年度決算事業費総額		138,206千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、この貴重な自然の保全・活用を図ります。

自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボリックな自然公園である「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し、用地取得を進めます。

また、自然公園区域外については、緑の基金を活用しながら相続等の買い取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。

取得した山林についてはNPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全・管理を行っていきます。

「加治丘陵さとやま計画」区域(424ha)の用地取得面積は、平成27年度に約3.1ha増加し、約104.4haとなる見込みです。



お茶畑から見た桜山展望台



平成25年度に完成した「探検の森休憩園地」

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体14団体402人（平成26年11月1日現在）が、市で取得した山林101.3ha（平成26年度末）のうち240,176㎡の管理を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	土地	21,000
	01	市税	家屋	11,000	
	14	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1	
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000	
	16	県支出金	里山・平地林再生事業補助金	1,000	
	19	繰入金	緑の基金繰入金	10,000	
	22	市債	加治丘陵保全用地取得事業債	21,400	
	22	市債	公共事業等債（公園事業）	36,000	
	22	市債	桜山展望園地浄化槽更新事業債	5,600	
計					126,001
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	1,053	
	11	01	消耗品費	169	
	13	01	委託料	18,398	
	15	01	工事請負費	8,100	
	17	01	公有財産購入費 その他	99,998 1,834	
計					129,552

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 みどりの課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続															
事業名	緑化推進事業																					
平成27年度当初予算 事業費総額	17,435千円																					
平成26年度当初予算 事業費総額	17,988千円																					
平成25年度決算 事業費総額	16,777千円																					
根拠法令等	入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例																					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>昭和61年、減少していく市街地の雑木林を保護することを目的に「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」を制定し、「保護樹林制度」により土地所有者の維持管理を奨励したり、市が樹林地を借り上げ管理したりすることにより、緑地の保全を図っています。</p> <p>※ 保護樹林面積の推移（市民の森を含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度末</td> <td>73,878.60 m²</td> <td>△1,375 m²</td> </tr> <tr> <td>平成24年度末</td> <td>70,413.60 m²</td> <td>△3,465 m²</td> </tr> <tr> <td>平成25年度末</td> <td>70,413.60 m²</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成26年度末（予定）</td> <td>68,686.60 m²</td> <td>△1,727 m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣市では、市街地の雑木林の適切な維持・管理を図るため、奨励金を所有者または管理者に交付しています。</p>								年度	面積	増減	平成23年度末	73,878.60 m ²	△1,375 m ²	平成24年度末	70,413.60 m ²	△3,465 m ²	平成25年度末	70,413.60 m ²	—	平成26年度末（予定）	68,686.60 m ²	△1,727 m ²
年度	面積	増減																				
平成23年度末	73,878.60 m ²	△1,375 m ²																				
平成24年度末	70,413.60 m ²	△3,465 m ²																				
平成25年度末	70,413.60 m ²	—																				
平成26年度末（予定）	68,686.60 m ²	△1,727 m ²																				

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	雑入	緑の少年団活動助成金	110
		21	雑入	緑の募金緑化事業交付金	170
	計				280
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		09	01	旅費	6
		11	01	消耗品費	469
		11	02	手数料	3
		11	06	保険料	10
		13	01	委託料	6,807
14		01	土地建物借上料	9,315	
19	01	負担金	30		
19	02	補助及び交付金	795		
計				17,435	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市建設部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規	継続
事業名		諸施設管理事業（維持管理費）						
平成27年度当初予算 事業費総額		27,545千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		26,976千円						
平成25年度決算 事業費総額		25,515千円						
根拠法令等		なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ等の施設を維持管理するための経費です。								
								
武蔵藤沢駅自由通路								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
なし								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	900
		11	05	光熱水費	8,008
			06	修繕料	1,064
		12	01	通信運搬費	95
			06	保険料	64
		13	01	委託料	16,838
		14	05	機械器具等借上料	213
	06	その他使用料	363		
		計			27,545
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市建設部 道路管理課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規	継続
事業名		舗装補修事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		50,026千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		36,450千円						
平成25年度決算 事業費総額		32,653千円						
根拠法令等		なし						

① 業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道幹34号線（延長510m、幅員6m）、市道幹40号線（延長600m、幅員6.8m）、市道A235・B53号線（延長770m、幅員6m）、市道F445号線（延長150m、幅員6m）を舗装補修工事するものです。



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で市道の舗装補修を行っています。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	15 22	国庫支出金 市債	社会資本整備総合交付金 公共事業等債(道路事業)	
計				47,514
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	15	01	工事請負費	50,026
計				50,026

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市建設部 道路管理課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規	継続
事業名		橋りょう補修事業						
平成27年度当初予算 事業費総額			15,000千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			0千円					
平成25年度決算 事業費総額			0千円					
根拠法令等		なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

橋りょう長寿命化修繕計画を基に、橋りょうの安全や防災性を図るため補修工事を実施するものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に自治体で橋りょうの補修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15 22	国庫支出金 市債	社会資本整備総合交付金 公共事業等債(道路事業)	8,250 5,100
計					13,350
④	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		15	01	工事請負費	15,000
計					15,000

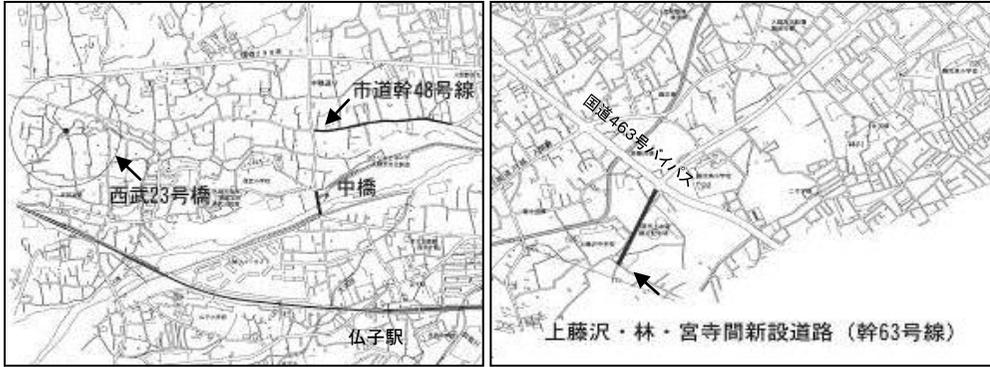
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市建設部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規 (継続)
事業名		道水路整備事業					
平成27年度当初予算事業費総額		218,939千円					
平成26年度当初予算事業費総額		96,653千円					
平成25年度決算事業費総額		36,098千円					
根拠法令等		道路法、土地収用法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>幹線市道及び一般市道の整備、既設水路及び排水施設の整備、並びに橋りょうの整備・補修をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善をはかることを目的とした事業です。</p> <p>主な事業は、西武23号橋改修橋りょう設計委託料（実施設計）、幹48号線道路整備工事、中橋耐震補強工事、上藤沢・林・宮寺間新設道路（幹63号線）用地幅杭設置委託料及び土地購入費並びに物件補償料、用地取得に伴う入間市土地開発公社への償還金となっています。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他市町村においても同様に実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	53,350
		22	市債	公共事業等債（道路事業）	39,200
			市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	45,000
	計				137,550
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	12
		12	02	手数料	1,172
		13	01	委託料	8,520
		15	01	工事請負費	142,500
17		01	公有財産購入費	58,899	
19		01	負担金	500	
22	01	補償金	7,336		
計				218,939	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

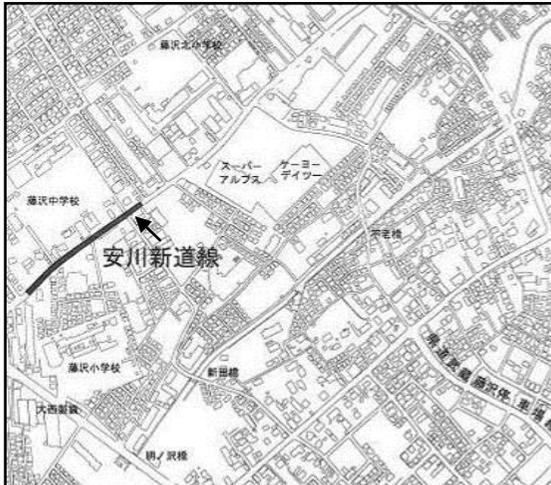
【一般会計】

都市建設部 道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・ 継続
事業名		安川新道線整備事業					
平成27年度当初予算事業費総額		51,517千円					
平成26年度当初予算事業費総額		65,714千円					
平成25年度決算事業費総額		13,973千円					
根拠法令等		都市計画法、道路法、土地収用法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道463号バイパスから国道463号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定めて整備をすすめる計画です。現在、未整備区間910mのうち上藤沢郵便局付近から藤沢中学校入口交差点までの区間を第1期事業として、延長280mを幅員16mで整備を行うものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	土地	1,600
		市税	家屋	1,400	
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,752	
	22	市債	公共事業等債(道路事業)	11,500	
		市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	20,500	
計					50,752
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	12	
	12	02	手数料	317	
	13	01	委託料	1,400	
	17	01	公有財産購入費	25,000	
	22	01	補償金	24,788	
計					51,517

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市建設部 道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・ 継続
事業名		学園通り線整備事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		15,336千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		5,400千円					
平成25年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		都市計画法、道路法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内交通の円滑化と道路交通の安全性を高めるために、延長435mを幅員18mで整備を行うものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	土地	5,000
			市税	家屋	4,000
	15	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	5,292	
				計	14,292
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	7,560	
	22	01	補償金	7,776	
				計	15,336

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市建設部 建築指導課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	建築物耐震改修等促進事業（木造住宅耐震診断補助・同改修補助）						
平成27年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
平成25年度決算 事業費総額	700千円						
根拠法令等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「安全で安心してらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の生命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定しました。

この計画に基づく事業の一環として、地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、平成21年度から木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を、平成24年度から木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助制度の概要】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額5万円/件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額20万円/件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市	木造住宅耐震診断補助制度	木造住宅耐震改修補助制度
所沢市	限度額 5万円/件	限度額30万円/戸
狭山市	限度額2.5万円/件	限度額20万円/戸
飯能市	限度額 5万円/件	限度額30万円/戸（市内業者施工）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	500
計				500
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	19	02	建築物耐震改修等促進事業	1,000
計				1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市建設部 建築指導課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名		市道拡幅整備事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		29,669千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		28,256千円					
平成25年度決算 事業費総額		24,908千円					
根拠法令等		建築基準法第42条第2項、入間市道路拡幅整備要綱					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保する事を目的にして制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>（近隣市の状況）</p> <p>所沢市 「生活道路拡幅整備事業」</p> <p>狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」</p> <p>飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		09		旅費	4
		11	01	消耗品費	102
		13	01	委託料	7,893
		22	01	補償金	21,670
		計			29,669
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 防災防犯課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事業名		埼玉西部消防組合負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		1,739,704千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,680,686千円					
平成25年度決算 事業費総額		1,658,200千円					
根拠法令等		消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>埼玉西部消防組合（平成25年4月1日設立）に伴う常備消防費（議会費、総務費、職員給与費、消防企画財政費、消防総務費、警防活動費、火災予防費、救急業務費、通信業務費、消防施設費、公債費、予備費）を埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。</p>							
							
【埼玉西部消防局出初め式】							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>埼玉西部消防組合の構成市5市（所沢市・飯能市・狭山市・日高市・入間市）において負担金として支出します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	152
	計				152
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	負担金	1,739,704
	計				1,739,704
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 防災防犯課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・ 継続
事業名		自動車等購入費（非常備消防費）					
平成27年度当初予算 事業費総額		13,107千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		13,644千円					
平成25年度決算 事業費総額		12,419千円					
根拠法令等		入間市消防団車両更新計画					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>消防団第4分団第1部（宮寺地区）に、簡易救助器具等の震災対策用器具を積載した最新の小型動力ポンプ付積載車（多機能型消防自動車）を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>入間市消防団第4分団配置車両（H27.1.1現在）</p> <p>車両 消防ポンプ車 1台</p> <p>小型動力ポンプ付積載車 1台</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  </div> </div> <p>入間市消防団消防車両配置状況（H27.1.1現在）</p> <p>水槽付消防ポンプ自動車 1台</p> <p>消防ポンプ車 12台</p> <p>小型動力ポンプ付積載車 7台（内多機能型積載車 6台） 計20台</p> <p style="text-align: right;">【26年度購入車両】</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>各自治体では、老化化及び法的規制（NOx・PM法）を受けた消防団車両を計画的に更新しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	市債	消防自動車等整備事業債	9,700
計				9,700	
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	02	手数料	70
			06	保険料	27
		18	03	自動車等購入費	12,960
		27	01	公課費	50
計				13,107	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民部 防災防犯課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・ <u>継続</u>
事業名		被服等購入費（非常備消防費）					
平成27年度当初予算 事業費総額		9,269千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		8,165千円					
平成25年度決算 事業費総額		2,304千円					
根拠法令等		入間市消防団防火衣更新計画					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、平成26年2月に改正された「消防団の装備の基準」に基づき計画的に装備を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。</p>							
							
【新入団員辞令交付式】							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
各自治体でも計画的に更新しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	予算額（千円）
		計		
歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費
		計		9,269
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（小学校）					
平成27年度当初予算 事業費総額			11,115千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			56,648千円				
平成25年度決算 事業費総額			32,588千円				
根拠法令等		なし					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>各小学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図る。</p> <p>【平成27年度事業】</p> <p>西武小学校受水槽等改修工事实施設設計業務委託 藤沢東小学校教室借上料 給食調理室等環境改善工事 給食調理員用便所改修工事 通級指導教室整備工事</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っている。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
13		01	委託料	2,421	
14		05	機械器具等借上料	5,670	
15		01	工事請負費	3,024	
計				11,115	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	小学校耐震化推進事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	416,566千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	21,532千円						
平成25年度決算 事業費総額	947,629千円						
根拠法令等	地震防災対策特別措置法 入間市学校施設耐震化推進計画						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、地域住民にとっての地域コミュニティの拠点として、また、非常災害時は、応急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題である。このため、「入間市学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成27年度の完了を目標に優先的に事業を進めており、平成26年4月1日現在の小中学校施設の耐震化率は86.7%という状況である。</p> <p>【平成27年度事業】</p> <p>東町小学校特別教室棟耐震補強等工事、工事監理業務委託 屋内運動場耐震補強等工事、工事監理業務委託（西武小、藤沢東小、藤沢北小） 金子小学校屋内運動場非構造部材耐震補強工事实施設計業務委託</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいる。</p> <p>【県内の小中学校耐震化状況（平成26年4月1日現在）】</p> <p>埼玉県平均：97.2% 所沢市：100.0% 狭山市：85.6% 飯能市：87.7%</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	93,523
		22	市債	東町小学校大規模改造事業債	37,200
			市債	西武小学校大規模改造事業債	65,900
			市債	藤沢東小学校大規模改造事業債	64,200
		市債	藤沢北小学校大規模改造事業債	60,800	
	計				321,623
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	20,098
		15	01	工事請負費	396,468
計				416,566	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費費	新規・ <u>継続</u>
事業名	教育教材購入事業（小学校）						
平成27年度当初予算 事業費総額	9,430千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	9,430千円						
平成25年度決算 事業費総額	11,035千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。学校図書館における蔵書の計画的な整備を進め読書教育の推進を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
	計				1,200
	歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
18		05	備品購入費	9,430	
計				9,430	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	中学校耐震化推進事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	203,354千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	17,271千円						
平成25年度決算 事業費総額	1,084,998千円						
根拠法令等	地震防災対策特別措置法 入間市学校施設耐震化推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、地域住民にとっての地域コミュニティの拠点として、また、非常災害時は、応急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題である。このため、「入間市学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成27年度の完了を目標に優先的に事業を進めており、平成26年4月1日現在の小中学校施設の耐震化率は86.7%という状況である。



【平成27年度事業】

屋内運動場耐震補強等工事、工事監理業務委託
(武蔵中、黒須中)

屋内運動場非構造部材耐震補強工事实施設計業務委託（豊岡中、金子中）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいる。

【県内の小中学校耐震化状況（平成26年4月1日現在）】

埼玉県平均 : 97.2% 所沢市 : 100.0%
狭山市 : 85.6% 飯能市 : 87.7%

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	15	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	42,176
22	市債	武蔵中学校大規模改造事業債	43,500	
		市債	黒須中学校大規模改造事業債	63,000
計				148,676
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	13	01	委託料	17,054
15	01	工事請負費	186,300	
計				203,354

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・ <u>継続</u>
事業名	教育教材購入事業（中学校）						
平成27年度当初予算 事業費総額	6,830千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	6,565千円						
平成25年度決算 事業費総額	7,622千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。学校図書館における蔵書の計画的な整備を進め読書教育の推進を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	900
	計				900
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
18		05	備品購入費	6,830	
計				6,830	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	英語指導助手報酬、英語指導助手関係費						
平成27年度当初予算 事業費総額	46,676千円（報酬39,600千円、関係費7,076千円）						
平成26年度当初予算 事業費総額	47,777千円（報酬39,600千円、関係費8,177千円）						
平成25年度決算 事業費総額	42,785千円（社会保険料は職員課予算で支出）						
根拠法令等	①入間市英語指導助手設置等に関する規則 ②入間市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>中学校における外国語の授業、小学校における外国語活動、総合的な学習の時間等における英語活動の指導の補助教員として英語指導助手を11人配置します。</p> <p>中学校では、英語科教員と英語指導助手によるチームティーチングが効果的に実施され、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されています。</p> <p>小学校では、担任教員と英語指導助手のチームティーチングの授業をとおして、コミュニケーション能力の素地の育成に努めるとともに、英語に対する親しみや楽しさを体験させる活動の充実を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体においても、直接雇用、業務委託及び派遣事業など手法は異なりますが、英語指導助手を配置していることを確認しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬	39,600
		04	05	社会保険料	5,876
		09	01	費用弁償	1,200
		計			46,676
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・ <u>継続</u>
事業名	学校教育支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	111,235千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	109,648千円						
平成25年度決算 事業費総額	107,064千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>教育指導方針に基づき、研究委嘱等とおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い保護者の負担軽減を図ります。</p> <p>学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、教科指導員を配置するとともに、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手立てや効果的な支援ができるよう介助員や発達障害支援員を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し、気軽に相談に応じられるよう中学校にさわやか相談員を配置します。</p> <p>また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本人としての心を育てるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開していることを確認しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金	8,203
計				8,203	
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	パート職員等賃金	79,413
		08	01	報償費	6,327
		09	02	普通旅費	10
			03	特別旅費	189
			01	消耗品費	10,156
			04	印刷製本費	3,041
			06	保険料	1,200
			01	委託料	8,490
			06	その他使用料	10
	02	補助及び交付金	2,399		
計				111,235	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	子ども未来室推進事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
平成27年度当初予算事業費総額	41,911千円						
平成26年度当初予算事業費総額	36,579千円						
平成25年度決算事業費総額	16,003千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>子ども未来室推進事業では、瞳が輝く「人間っ子」の育成を目指して、乳幼児から青少年期までの子ども達が、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。</p> <p>発達障害等の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室の充実を図り、連続性のある支援の推進に努めるとともに、異校種間の接続推進及び子育て世代の支援についても引き続き事業内容の充実を図ります。</p> <p>さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立を目指します。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>子ども未来室推進事業のように、乳幼児から青少年期までの子ども達を対象とした取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	・発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援事業委託金	7,680
	16	県支出金	・小中一貫教育推進事業委託金	1,400	
	計				9,080
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	07	01	パート職員等賃金	7,809	
	08	01	報償費	27,649	
	09	01	費用弁償	103	
		02	普通旅費	21	
	03	03	特別旅費	471	
		01	消耗品費	2,897	
	04	04	印刷製本費	713	
		01	通信運搬費	5	
	06	06	保険料	190	
		01	委託料	29	
14	03	自動車借上料	63		
18	02	機械器具購入費	1,931		
19	01	負担金	30		
計				41,911	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 学校教育課

款	10	項	4	目	1	幼稚園費	新規	継続
事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業							
平成27年度当初予算 事業費総額	221,999千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	231,613千円							
平成25年度決算 事業費総額	163,723千円							
根拠法令等	入間市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的としています。</p> <p>保育所（園）の保育料との格差是正を図り、子育ての支援及び少子化対策として、多子世帯と低所得の世帯に対しての補助額が多くなっています。</p> <p>私立幼稚園の設置者が、入間市に住所を有し、当該幼稚園に在園する3歳児から5歳児までの保護者に対して、入園料及び保育料を減免する場合に、市が幼児の属する世帯の収入の状況に応じて、補助金を交付し幼児教育の奨励を図るものです。</p> <p>国庫補助事業であり、補助額は国の予算の範囲内となっていることから、支給の所得基準や補助金額については、毎年度、国が基準を示します。</p>								
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>国の予算上の補助であり、法令で定められている補助事業ではありませんが、県内40市すべてで実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
④ 歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	15	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	55,238
	計			55,238
	歳入			
④ 歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	19	02	補助及び交付金	221,999
	計			221,999
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 学校教育課

款	10	項	4	目	1	幼稚園費	新規	継続
事業名	私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金							
平成27年度当初予算 事業費総額	33,618千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	34,255千円							
平成25年度決算 事業費総額	33,881千円							
根拠法令等	入間市私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金交付要綱							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市独自の制度として、幼稚園の公私間の入園料及び授業料の格差を是正し、保護者負担の軽減を図ることを目的としています。</p> <p>入間市に住所を有し、私立幼稚園等に在園している3歳から5歳までの幼児の保護者に対して、補助金を交付しています。</p> <p>私立幼稚園就園奨励費では、幼稚園への就園のみですが、本事業では類似する施設においても補助の対象とし、幼児教育への幅広い支援をしています。</p> <p>補助金の額は、5月1日現在入間市内に住所を有する者は年額17,000円、10月1日現在入間市内に住所を有する者は年額8,500円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>平成26年度は、県内40市のうち33市で市独自補助（就園奨励費以外）があります。入間市と同様に、就園奨励費受給者にも支給している市が9市、未受給者に限り支給している市が24市となっています。</p> <p>入間市と同様の就園奨励費受給者全員への支給（市独自の上乗せ）の場合には、未受給者のみに限っての市よりも、支給額は概ね低くなっています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	33,618
		計			33,618
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ 継続
事業名	学校給食センター施設設備整備事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	18,721千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	21,204千円						
平成25年度決算 事業費総額	21,448千円						
根拠法令等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの調理機器について、計画的にリース方式で更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っている状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	12	02	手数料	8
14	05	機械器具等借上料	18,721	
計				18,721

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ 継続
事業名	自校給食設備整備事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	28,255千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	27,736千円						
平成25年度決算 事業費総額	28,875千円						
根拠法令等	学校給食法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>自校給食校16校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式等で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っている状況です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		14	05	機械器具等借上料	27,401
	18	02	機械器具購入費	854	
		計			28,255
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育総務部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ 継続
事業名	給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）						
平成27年度当初予算 事業費総額	5,180千円（事務費46,047千円のうち）						
平成26年度当初予算 事業費総額	4,123千円（事務費44,821千円のうち）						
平成25年度決算 事業費総額	3,449千円（事務費42,496千円のうち）						
根拠法令等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校で使用している給食用のアルマイト食器を強化磁器食器に入れ替えます。また、食器入れ替えの効果等について、導入事例に基づき研究をします。

※平成27年度は2校の入れ替えを予定しています。

アルマイト食器

強化磁器食器



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内では全ての自治体で、アルマイトから他の材質の食器へ入れ替えを予定している状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	11	01	消耗品費	5,180 (消耗品費15,253千円のうち)
計				5,180

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 生涯学習課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名		青少年の船運営費					
平成27年度当初予算 事業費総額		3,277千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		2,866千円					
平成25年度決算 事業費総額		2,658千円					
根拠法令等		社会教育法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成2年から実施している入間市青少年の船では、市内中学2年生24名を研修生として、事前研修（4日（結団式含む））、北海道を研修地とした本研修（5泊6日）、事後研修（3日（報告会含む））を行います。							
本研修では、洋上での研修や酪農を含めた農業体験をはじめ、苫小牧市の中学生との交流会、アイヌ民族博物館の見学、ラフティング等の野外体験活動など、入間市ではできない多くの体験を通じ、広い知識と豊かな心を育むとともに、地域や青少年のために活動するリーダーを養成します。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
川越市では、青少年交流事業として、市立中学校22校より各2名推薦された中学生44名を研修生とし、空路での移動となる「少年の翼」を、北海道を研修地として実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		21	諸収入	青少年の船参加者負担金	864
計				864	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	08	01	報償費	230	
	09	03	特別旅費	42	
	11	01	消耗品費	147	
	11	07	賄材料費	26	
	12	06	保険料	8	
	13	01	委託料	2,824	
計				3,277	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 生涯学習課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・ 継続
事業名		生涯学習振興費					
平成27年度当初予算 事業費総額		712千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		710千円					
平成25年度決算 事業費総額		603千円					
根拠法令等		第3次市生涯学習推進計画					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市民の多様な学習活動を支援するため、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。また、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習情報の提供に努めます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度において「子ども大学」は、県内に38校が開校されています。 充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は、近隣自治体には同様の物がない、独自性の強い情報紙です。 「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、殆どの自治体が何らかの方法で実施しています。 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
<ul style="list-style-type: none"> 「子ども大学さやま・いるま」では、大学の教員に加え、市民にも講師をお願いしています。 「かがやく」は、市民のボランティアである編集委員との協働により編集しています。 「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。 					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	予算額（千円）	
		計			
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		09	02	普通旅費	3
		09	03	特別旅費	5
		11	01	消耗品費	12
		11	04	印刷製本費	504
		12	06	保険料	28
	19	01	負担金	160	
計				712	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 生涯学習課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	生涯学習フェスティバル実施事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	390千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	393千円						
平成25年度決算 事業費総額	369千円						
根拠法令等	第3次市生涯学習推進計画						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりをめざし開催します。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
・生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、約70団体が参加し、延べ6,000人の来場者があります。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳 出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		11	01	消耗品費	24
		12	06	保険料	15
		13	01	委託料	351
		計			390

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 生涯学習課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・ 継続
事業名	放課後子ども教室事業費（旧：子ども居場所づくり事業費）						
平成27年度当初予算 事業費総額	4,768千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	1,798千円						
平成25年度決算 事業費総額	1,322千円						
根拠法令等	社会教育法 次世代育成支援対策推進法 埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子ども居場所づくり事業として、市内小学校16校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊び場として開放しています。また、元気な人間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場に様々な事業を実施しています。

さらに、2つの小学校区をモデルとして放課後子ども教室を平日、週2日程度開設し、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

放課後子ども教室は、国・県からの補助金の交付を受け、所沢市・狭山市等、多くの自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区にある「元気な人間っ子を育てる地域支援連絡会」は、地域のPTA、健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織され、子どもを対象とした事業を実施しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	16	県支出金	放課後子供教室推進事業費補助金	3,000
計				3,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	01	01	報酬	1,018
	07	01	パート職員等賃金	333
	08	01	報償費	448
	09	01	費用弁償	100
	11	01	消耗品費	265
	11	06	修繕料	87
	12	01	通信運搬費	139
	12	06	保険料	199
	13	01	委託料	1,531
18	06	教育管理備品購入費	648	
計				4,768

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 生涯学習課

款	10	項	5	目	3	児童センター費	新規・ <u>継続</u>
事業名		事業運営費					
平成27年度当初予算 事業費総額		5,184千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		4,282千円					
平成25年度決算 事業費総額		5,420千円					
根拠法令等		入間市児童センター設置及び管理条例					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>子どもたちの健康を増進し情操を豊かにするため、幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種の行事や教室・クラブ活動を行います。実施にあたっては、自主運営の他、ボランティア会との協働により行います。また、移動児童館については、児童センターの一日をそのまま公民館等に移動する「Day移動児童館」などを含め、積極的な取り組みを行います。</p> <p>a. 行事関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童センターまつり ・夏休み企画 ・文具を贈るキャンペーン ・七夕まつりやクリスマス会等6つの季節行事 ミニSL 等 <p>b. 教室・クラブ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員（保育士）による「ミニミニお誕生日会」や「幼児教室」等 ・講師による「絵画教室」や「ソーイング教室」など7つの教室等 ・ボランティア会による「ありんこクラブ」など7つのクラブ活動等 <p>c. 移動児童館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館等において、各地域の児童を対象に幼児・小学生プログラムや天体観望会を行います。 							
②他自治体の類似する政策等 (他の自治体の類似する政策等との比較検討)							



③市民参加の実施の有無とその内容

約80名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ等を同ボランティア会との協働により行っています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	パート職員等賃金	3,701
	08	01	報償費	550
	11	01	消耗品費	239
	11	03	食糧費	17
	12	01	通信運搬費	197
	12	06	保険料	151
	14	04	有料道路通行料及び駐車料	10
	14	05	機械器具等借上料	262
	14	06	その他使用料	51
16	01	原材料費	6	
計				5,184

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 生涯学習課

款	10	項	5	目	3	児童センター費	新規・ <u>継続</u>
事業名		プラネタリウム整備事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		3,128千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		3,447千円					
平成25年度決算 事業費総額		2,880千円					
根拠法令等		入間市児童センター設置及び管理条例					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>児童を中心とした市民の天文・宇宙・科学に関する興味と関心を育むことを目的に、四季の星空解説と子ども達に親しみやすい科学等をテーマにした内容のプラネタリウム番組を投影します。また、託児を備えた「大人のためのプラネタリウム」やプラネタリウムと共に生演奏が楽しめる「星空コンサート」などの事業も行います。その他、太陽望遠鏡を用いた太陽観察や、大型の天体望遠鏡による惑星観察などの天体観望会を行います。</p> <p>なお、プラネタリウム及び天体望遠鏡を維持管理するため保守点検を行います。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>埼玉県内には20のプラネタリウム施設があります。当館は一般向けの投影と小中学校の教科に沿った学習投影を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
天体観望会は、児童センターボランティア会との協働により実施しています。					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	プラネタリウム観覧料	621
		計			621
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	94
		11	04	印刷製本費	186
		11	06	修繕料	519
		13	01	委託料	2,322
		14	06	その他使用料	7
	計				3,128
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 生涯学習課

款	10	項	5	目	4	青少年活動センター費	新規・継続
事業名	事業運営費（青少年活動推進事業）						
平成27年度当初予算 事業費総額	1,425千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	1,542千円						
平成25年度決算 事業費総額	1,418千円						
根拠法令等	入間市青少年活動センター条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>青少年の主体性や社会性、協調性を育み、地域の青年リーダーを養成するため、青少年活動団体や高校・大学等を連携しながら、小中学生を対象にした多様な体験事業や居場所づくり事業、青少年指導者育成事業を実施します。</p> <p>【主要事業】</p> <p>○社会体験事業 …中学生体験事業（むささびひろばまつりの企画運営体験）、むささびひろば（月1回の遊び場事業）、むささびの森のクリスマス（イベントの運営体験）</p> <p>○生活体験事業…子どもキッチン（食育を通じた自立支援事業）</p> <p>○自然・科学体験事業 …親子むささび観察会、むささびの森クラブ、子ども実験教室</p> <p>○文化芸術体験事業…森のあとろえ（絵画・造形体験）、七宝焼たいけん</p> <p>○居場所づくり事業…子どもの居場所づくり事業「むささび自習室」</p> <p>○指導者育成事業…青少年活動者研修</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>他自治体の青少年教育施設においても、青少年の自主性や仲間づくりを推進するため、各種体験事業や青少年が企画運営を行う形態の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

多数の事業で、スタッフ制や実行委員会制により、大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力会が企画運営に参加しています。事業を通して、活動者同士の連携促進を図っています。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		08	01	報償費	630
		09	02	普通旅費	3
		09	03	特別旅費	11
		11	01	消耗品費	100
		11	03	食糧費	7
		12	02	手数料	4
		12	06	保険料	17
		13	01	委託料	648
		19	01	負担金	5
		計			1,425

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 体育課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規	継続
事業名		社会体育振興事業費						
平成27年度当初予算 事業費総額			3,364千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			3,194千円					
平成25年度決算 事業費総額			2,599千円					
根拠法令等		スポーツ基本法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市民が生涯に渡りスポーツを楽しむ実践していくことを目的とした大会や教室、スポーツリーダー養成講座等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。</p> <p>また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。</p> <p>大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会） ・健康安全吹矢大会 ・陸上競技大会 ・生涯スポーツフェア ・ロープジャンピング大会 ・入間市駅伝競走大会 ・彩の森クロスカントリー大会 ・健康ウォーキング大会 等 <p>教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトボール教室 ・健康安全吹矢教室 ・陸上競技教室 ・軽スポーツ教室 ・フライングディスク教室 等 <p>講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツリーダー養成講座 ・レクリエーション指導者養成講座 								
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても同様の事業を実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
<p>市内10地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行っています。</p> <p>地域スポーツ交流大会実行委員会 実行委員25人、運営委員40人等</p>					
④ 事業費 及び 財源 等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳 出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
08		01	報償費	2,480	
11		01	消耗品費	239	
11		03	食糧費	27	
11		04	印刷製本費	20	
11		06	修繕料	30	
12		06	保険料	81	
13	01	委託料	487		
計				3,364	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 体育課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	(新規・継続)
事業名	スポーツ広場整備事業（公園・体育施設管理運営費）						
平成27年度当初予算 事業費総額	7,327千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	スポーツ基本法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>現在、宮寺地区には、北中野スポーツ広場、大森運動場、南矢萩運動場が整備されており、ソフトボール、少年野球、ゲートボールやグラウンドゴルフ等のスポーツ・レクリエーション活動、自治会の夏祭りや防災訓練等のコミュニティ活動が行われています。</p> <p>しかしながら、宮寺地区内にある既存の運動場は、借地であることや周辺の住環境の変化等によって、今後は、安定的に使用し続けることは難しい状況にあります。</p> <p>平成27年度から、市スポーツ推進計画に基づき、また、宮寺地区の住民総意の要望を受けて、地区住民の方々が安心して継続利用ができるスポーツ広場の整備をすすめていきます。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	7,327
		計			7,327
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規	継続
事業名		アリットフェスタ開催事業						
平成27年度当初予算事業費総額		1,997千円						
平成26年度当初予算事業費総額		1,970千円						
平成25年度決算事業費総額		1,911千円						
根拠法令等		社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当館の特別展として年1回、約1ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリットフェスタ」の事業名称を使用しています。「地域の総合博物館」として、地域の歴史・文化財・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・美術工芸・生産用具などをテーマにした内容も取り上げています。

平成27年度は「(仮称) 板碑で読み解く武士と寺院」を開催します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：企画展年2～3回。歴史、美術、科学等の様々なジャンルの展示を行っています。
- ・飯能市郷土館：特別展年1回。テーマは地域に密着した内容。
- ・川越市立博物館：企画展年7回。うち独自企画は年4回（収蔵品展1回、企画展3回、学校授業対応展示1回）。他の1回は県内団体との展示。

③市民参加の実施の有無とその内容

調査研究で、ボランティアが参加しています（例：調査研究＝野生植物の調査・標本作製、市内の定点写真撮影など）。関連事業の運営で、文化財所有者等の協力を頂いています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び賃借料	博物館観覧料	360
	21	諸収入	行政資料等頒布料収入	470	
		計			830
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	40
	09	02	普通旅費	2	
			03	特別旅費	5
	11	01	消耗品費	111	
			04	印刷製本費	759
			01	委託料	1,026
	13	06	その他使用料	54	
	14				
		計			1,997

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		お茶大学開催事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		483千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		498千円					
平成25年度決算 事業費総額		417千円					
根拠法令等		社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成17年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を2本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。講義式の講座のほか、野外講座、見学講座、体験講座などの形態があり、参加者の嗜好に合わせて様々な受講スタイルが選べます。平成27年度も継続して実施します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：歴史講座年6回、古文書講座年32回など。
- ・飯能市郷土館：歴史講座・体験学習年4回、4年に1度くらい市民学芸員養成講座年13回。
- ・川越市立博物館：歴史講座3日間×年4回、古文書講座3日間×年2回、野外講座年4回、土器作り講座年1回、子ども向け講座年29回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験的な講座内容では、修了生が講師として指導する立場になる講座もあります。

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	講演会等参加者負担金	130
計				130	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	300	
	09	02	普通旅費	4	
	11	01	消耗品費	33	
		02	燃料費	4	
		03	食糧費	4	
		04	印刷製本費	138	
計				483	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規 継続
事業名		茶文化普及事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		1,372千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,334千円					
平成25年度決算 事業費総額		1,223千円					
根拠法令等		社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしいイベントを開催します。展示を見るだけでなく実際に味わうことで理解が深まり、狭山茶への関心を高めるといった効果があります。毎月1回の日本各地・世界各地の茶体験、年2回の季節の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、アリのットのお茶まつり、土日祝日の狭山茶サービスを行います。

平成27年度も継続して実施します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市立博物館：茶席＝年間5回。館内の茶室で開催。

狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。

静岡県島田市：お茶の郷博物館＝ウェルカムティー・呈茶（抹茶）は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会のお茶部会が企画運営を担当する月があります。アリのットのお茶まつりには、さまざまな市民団体が参加しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	21	諸収入	博物館茶券売上料	150
計				150
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	08	01	報償費	195
	11	01	消耗品費	90
		02	燃料費	4
	12	03	食糧費	129
		04	印刷製本費	65
	13	02	手数料	17
06		保険料	40	
13	01	委託料	832	
計				1,372

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規	継続	
事業名		情報システム提供事業							
平成27年度当初予算 事業費総額		15,905千円							
平成26年度当初予算 事業費総額		14,276千円							
平成25年度決算 事業費総額		7,146千円							
根拠法令等		社会教育法、博物館法							

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市博物館の施設貸出・スケジュール管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「入間市博物館情報システム」の関連機器の借上げおよび保守管理を行っています。また、講座室上映システムの機器借上げ及び保守管理を行っています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	01	消耗品費	96
		06	修繕料	54
	12	01	通信運搬費	264
	13	01	委託料	4,020
	14	05	機械器具等借上料	11,471
計				15,905

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規 継続
事業名		教育普及事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			17,426千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			16,988千円				
平成25年度決算 事業費総額			16,260千円				
根拠法令等		社会教育法、博物館法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

展示解説員による常設展示解説、博学連携事業等の教育普及業務を中心に実施しているものです。また、市民スタッフによる博物館ボランティア会との連携により、ニュースアリットの発行、夏休み子ども向け講座、野田双子織体験講座、サイエンスバー、こどもの遊び体験などを行い、博物館活動の充実を図ります。



平成27年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施していく予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市立博物館：体験学習を実施しています。

飯能市郷土館：体験学習等を実施しています。

川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「親子で楽しむ遊びの広場」、こどもの遊び体験などで、各ブースには市民ボランティアが、スタッフとして運営のサポートをしています。現在59名の会員が登録しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	パート職員等賃金	16,288
	08	01	報償費	70
	09	02	普通旅費	21
		03	特別旅費	77
	11	01	消耗品費	275
		03	食糧費	55
		04	印刷製本費	357
	12	06	保険料	160
	13	01	委託料	46
	19	01	負担金	77
計				17,426

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規	継続		
事業名		博学連携事業								
平成27年度当初予算 事業費総額		5,111千円								
平成26年度当初予算 事業費総額		4,293千円								
平成25年度決算 事業費総額		3,615千円								
根拠法令等		社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律								
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）										
<p>博物館と小・中学校が、連携して通年取り組む博物館での学校授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小・中学生がすべて来館しており、近年は県外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が博学連携委員会を組織して、推進しています。</p> <p>平成27年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。</p>										
										
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）										
<p>博学連携事業に関しては川越市（川越市立博物館）が先駆的です。ほかには飯能市（飯能市郷土館）、ふじみ野市（大井郷土資料館）などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。</p>										

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具のつかい方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、さまざまな子ども対象のイベントを開催しています。一方、むかしのくらしと道具展において、該当小学校区の老人クラブに学校授業での協力を得ています。

④	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計					
④	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	10
		09	02	普通旅費	13
		11	01	消耗品費	64
			03	食糧費	9
			04	印刷製本費	57
		13	01	委託料	616
		14	03	自動車借上料	4,342
計					5,111

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規 継続
事業名		資料等整備事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		4,833千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		5,120千円					
平成25年度決算 事業費総額		5,044千円					
根拠法令等		社会教育法、博物館法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸、収蔵庫の環境測定を毎年行うほか、平成27年度には、品切れとなっている刊行物のうち特に要望の多い『野生植物が語る武蔵野の景観』の増刷を行います。</p>							
							
<p><収蔵庫のようす></p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	行政資料等頒布料収入	654
		計			654
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	パート職員等賃金	3,279
		08	01	報償費	408
		09	02	普通旅費	4
		11	01	消耗品費	240
			03	食糧費	3
		13	01	印刷製本費	238
14	05	委託料	497		
計				4,833	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	(新規)・継続
事業名		特別展示事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			303千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			0千円				
平成25年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等		社会教育法、博物館法、アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構（アイヌ文化財団）との共催事業として「アイヌ工芸品展」を実施するものです。「アイヌ工芸品展」は、アイヌ文化に関する知識の普及と啓発を目的として、特に質の高いアイヌ工芸品を、毎年別のテーマに基づいて多数紹介するもので、北海道内および道外の各1施設を巡回して毎年開催されています。平成27年度については、木を素材とする工芸品をテーマに実施予定で、入間市博物館が北海道外開催館として選定されています。なお、本事業にかかる経費については、入間市の収入に関わる経費を除き、すべてアイヌ文化財団の負担となります。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>平成26年度「アイヌ工芸品展」は、「アイヌの工芸品～東北のコレクションを中心に～」として、福島県立博物館、帯広百年記念館で開催されています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び 賃借料	博物館観覧料	303
	計				303
④ 事業費及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	303
	計				303
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・ 継続
事業名		指定文化財保護費					
平成27年度当初予算 事業費総額		1,241千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,224千円					
平成25年度決算 事業費総額		1,321千円					
根拠法令等		文化財保護法、入間市文化財保護条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世に伝えていく必要のある文化財を指定文化財に指定して保護するとともに、その保護、保存に必要な事業に対して補助を行います。また、「文化財マップ」の増刷や説明板の設置等により市民の文化財保護意識の啓発を図っていきます。

なお、平成27年3月時点の指定文化財の件数は、国指定重要文化財2件、県指定文化財1件、市指定文化財67件（うち1件は県選択無形民俗文化財と重複）、国登録文化財3件となっています。

○おもな事業（予定件数）

- 無形民俗文化財の保持団体への運営補助 6件
- 指定文化財の保存事業への補助 1件
（斉藤家のドウダンツツジ樹勢回復事業）
- 「指定文化財マップ」増刷 5,000部



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市、狭山市、飯能市など各市町村で文化財補助事業として、補助金を支出しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	08	01	報償費	504
	11	04	印刷製本費	324
	13	01	委託料	76
	19	02	補助及び交付金	337
計				1,241

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続						
事業名	埋蔵文化財保護費												
平成27年度当初予算 事業費総額	3,077千円												
平成26年度当初予算 事業費総額	2,775千円												
平成25年度決算 事業費総額	1,406千円												
根拠法令等	文化財保護法												
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）													
<p>郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。</p> <p>なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。</p> <p>○おもな事業（予定件数）</p> <table border="0"> <tr> <td>試掘調査（遺跡の確認調査）</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>報告書刊行（年度の調査のまとめ）</td> <td>1冊</td> </tr> </table>								試掘調査（遺跡の確認調査）	10件	発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）	2件	報告書刊行（年度の調査のまとめ）	1冊
試掘調査（遺跡の確認調査）	10件												
発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）	2件												
報告書刊行（年度の調査のまとめ）	1冊												
													
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）													
<p>文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。</p>													

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,200
16	県支出金	文化財保存事業費補助金	600		
計				1,800	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	07	02	作業等賃金	1,301	
11	01	消耗品費	36		
	04	印刷製本費	311		
12	02	手数料	5		
14	05	機械器具等借上料	1,415		
16	01	原材料費	9		
計				3,077	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・ 継続
事業名		西洋館管理運営費					
平成27年度当初予算 事業費総額		2,023千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		2,374千円					
平成25年度決算 事業費総額		1,644千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、市の近代史を象徴する歴史的文化遺産であるとともに、シティセールスの一翼を担う存在として、将来にわたり守り伝えていく必要があります。このため建物の保存や敷地を含めた景観の維持・向上に努めるとともに、公開や見学会の開催等の活用により、広く市民文化の向上に資するものです。

○おもな事業

- 特別公開（年5回予定）
- 西洋館講座
- 施設見学会
- 撮影等への貸出



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

「旧山崎家別邸」（川越市）

庭園のみ先行公開を行っていましたが、建物は平成25～26年度に復元工事等を実施し、平成27年度より公開されます。

「旧田中家住宅」（川口市）

建物の公開とともに、一部部屋の貸出を有料で行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「お庭のお手入れボランティア」を募集し、定期的に除草作業等を行うことで景観の維持・向上に努めています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		21	諸収入	行政資料等頒布料収入	120
計				120	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	60
		11	01	消耗品費	29
			04	印刷製本費	78
			05	光熱水費	69
			06	修繕料	54
		12	02	手数料	18
			06	保険料	38
		13	01	委託料	1,622
		14	05	機械器具等借上料	45
			06	その他使用料	10
計				2,023	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・ 継続
事業名		情報ネットワークシステム整備事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		28,083千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		28,076千円					
平成25年度決算 事業費総額		28,118千円					
根拠法令等		「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」・「図書館基本計画」					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>図書館本館及び3つの分館並びに宮寺配本所の所蔵資料を一括管理し、市民が必要な資料を早く正確に提供できるように、充実した検索機能や予約機能を装備し、利用者が貸出資料等について自己管理できるように図書館ホームページを整備した利便性の高いコンピューターシステムを安定的に運用することを目的とする事業です。</p> <p>なお、システム全般は5か年のリース契約によって対応し、システム保守全般は導入システム開発業者によって行っています。</p> <p>現在のシステム（ELCIELO・エルシエロ）は平成23年10月にプロポーザル方式の随意契約で導入したものです。</p> <p>システムの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者本位のレスポンスの早いシステム 検索機能が強化され、10進分類検索も可能 利用者が貸出情報や予約情報を自己管理できる Webシステムによって最新情報が即時反映できる 利用者へメールを利用して図書館情報を提供できる。 							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>他の自治体においても、当市と同様に、5年乃至6年のスパンでシステム更新を行っており、その方式も当市と同様に、プロポーザル方式によって、市民の利便性に着目したシステム更新を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	12	01	通信運搬費	321
	13	01	委託料	8,448
	14	05	機械器具等借上料	19,314
計				28,083

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・ <u>継続</u>																
事業名		図書等購入事業																					
平成27年度当初予算 事業費総額		24,274千円																					
平成26年度当初予算 事業費総額		23,979千円																					
平成25年度決算 事業費総額		23,222千円																					
根拠法令等		「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」・「図書館基本計画」																					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>生涯学習時代を反映した、市民の生涯学習意欲の高まりと多様化するニーズに応えるため、市民に関心の高い健康、福祉、環境、経済等に関する図書、雑誌、新聞や視聴覚資料、子ども向け図書の購入などを行い、図書館サービスの充実に努めます。新聞データベース1社を導入し、市民の利用に供しています。</p> <p>また、高齢者向けや障害者向け、或いは外国人向けの図書等の購入にも努め、全ての市民の要望に応えられるような資料蔵書構成の実現に向け努力します。</p> <p>平成27年度図書購入計画</p> <table border="0"> <tr> <td>年間購入点数</td> <td>10,000点</td> </tr> <tr> <td>分野別購入計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民向け一般図書</td> <td>7,000点</td> </tr> <tr> <td>児童図書</td> <td>2,750点</td> </tr> <tr> <td>高齢者向け大活字本</td> <td>100点</td> </tr> <tr> <td>参考図書</td> <td>150点</td> </tr> <tr> <td>新聞購入数</td> <td>18紙（4館）</td> </tr> <tr> <td>雑誌購入数</td> <td>約285誌（4館）</td> </tr> </table>								年間購入点数	10,000点	分野別購入計画		市民向け一般図書	7,000点	児童図書	2,750点	高齢者向け大活字本	100点	参考図書	150点	新聞購入数	18紙（4館）	雑誌購入数	約285誌（4館）
年間購入点数	10,000点																						
分野別購入計画																							
市民向け一般図書	7,000点																						
児童図書	2,750点																						
高齢者向け大活字本	100点																						
参考図書	150点																						
新聞購入数	18紙（4館）																						
雑誌購入数	約285誌（4館）																						
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても同様の図書購入事業をすすめています。</p>																							



③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	財産収入	不用物品売払収入	100
	21	諸収入	資源物等売払代金	88	
	計				188
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		11	01	消耗品費	5,714
		14	06	その他使用料	560
	18	04	図書購入費	18,000	
計				24,274	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規	継続
事業名		修繕費（公民館費）						
平成27年度当初予算 事業費総額			6,998千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			6,197千円					
平成25年度決算 事業費総額			8,714千円					
根拠法令等		社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
地区公民館の老朽化した空調設備、屋上及び排煙サッシの雨漏り、舞台緞帳、料理実習室のガスオープン等の修繕を実施します。また、消防法、建築基準法に基づく法定点検で指摘される設備、機器の修繕にも対応します。								
【主な事業】								
<ul style="list-style-type: none"> ・東藤沢公民館冷温水発生機燃焼部品他修繕 ・東藤沢公民館2階和室雨漏り修繕 ・金子公民館防音排煙サッシ雨漏り修繕 ・東金子公民館大会議室緞帳修繕 ・扇町屋公民館料理実習室ガスオープン交換修繕 ・西武公民館料理実習室ガスコンベック交換修繕 ・公民館非常用照明設備修繕 ・公民館誘導灯設備修繕 ・公民館自動火災報知設備修繕 								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の修繕を実施しています。								

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び手数料	公民館使用料	6,998
計				6,998	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	11	06	修繕料	6,998	
計				6,998	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規	継続
事業名		諸工事費（公民館費）						
平成27年度当初予算 事業費総額			3,381千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			2,255千円					
平成25年度決算 事業費総額			3,504千円					
根拠法令等		社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>地区公民館の老朽化した玄関自動ドアの改修工事、地震に対する安全対策として窓ガラス飛散防止工事、バリアフリーに配慮して和式便器を洗浄機能付洋式便器に改修するトイレ設置工事及びトイレ手すり設置工事等を実施します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館自動ドア改修工事（東金子公民館、久保稻荷公民館、東金子支所） ・公民館地震対策ガラス飛散防止工事（東町公民館） ・バリアフリー化洗浄機能付洋式トイレ設置工事 ・バリアフリー化トイレ手すり設置工事 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の工事を実施しています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び手数料	公民館使用料	3,381
	計				3,381
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		15	01	工事請負費	3,381
	計				3,381
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	事業運営費						
平成27年度当初予算 事業費総額	8,379千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	9,417千円						
平成25年度決算 事業費総額	7,796千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
家庭教育、青少年、健康づくり、安心、安全の地域づくり、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業および文化・体育振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。							
【主な事業】							
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て講座（家庭教育） ・高齢者学級（高齢者） ・料理教室（健康づくり） ・各種展覧会 ・各種コンサート ・地区公民館文化祭など 							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会を組織し、事業の企画・運営をお願いするという形をとっています。

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	02	作業等賃金	349
		08	01	報償費	4,634
		09	03	特別旅費	112
		11	01	消耗品費	1,274
			03	食糧費	19
			04	印刷製本費	349
			07	賄材料費	0
		12	02	手数料	487
		13	01	委託料	33
		14	03	自動車借上料	879
			04	有料道路通行料及び駐車料	57
			06	その他使用料	142
	19	01	負担金	44	
		計			8,379
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

生涯学習部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名		公民館文化活動事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		1,000千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		1,000千円					
根拠法令等		社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

文化活動事業として、市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場である「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付して、文化活動の推進を図ります。また、武蔵野音楽大学と連携したコンサート等の音楽に関わる事業を実施します。



☆ドラマフェスタ in 入間



☆武蔵野音大との連携事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志15人ほどの委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には一般市民、小中学生を中心に70~80人ほどが出演者として舞台に立っています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	19	01	負担金 (大学との連携事業分担金)	100
		02	補助及び交付金 (文化活動事業補助金)	900
計				1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	1	元金	新規・継続
事業名	償還元金						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	2, 4 0 9, 6 4 3 千円						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	2, 5 7 1, 2 1 5 千円						
平成 25 年度決算 事業費総額	2, 4 7 9, 5 0 1 千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成 2 年から平成 26 年度までに借入した市債（借金）146 件について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。							
	平成 27 年度償還元金						
普通建設事業債	1, 093, 582 千円						
特例地方債	1, 316, 061 千円						
計	2, 409, 643 千円						
「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。民生債・衛生債・土木債・消防債及び教育債が該当します。							
「特例地方債」は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債及び減収補てん債が該当します。							
現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		1	市税	土地・家屋	596, 000
計				620, 445	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	23	01	償還金、利子及び割引料	2, 409, 643	
計				2, 409, 643	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

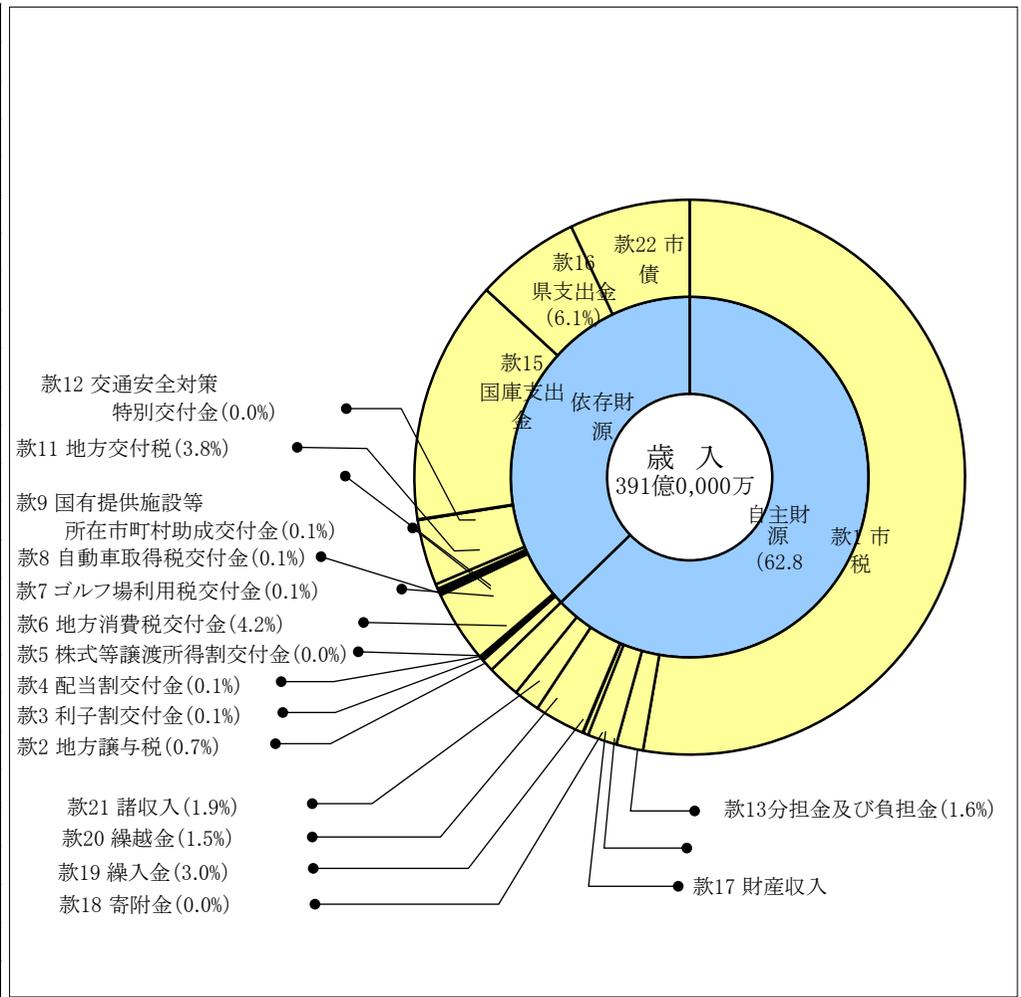
款	1 1	項	1	目	2	利子	新規・継続
事業名		償還利子					
平成 27 年度当初予算 事業費総額				349,201千円			
平成 26 年度当初予算 事業費総額				393,397千円			
平成 25 年度決算 事業費総額				370,022千円			
根拠法令等				なし			
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成2年から平成27年度までに借入した（予定を含む）市債（借金）204件分について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。平成27年度償還利子は、普通建設事業債に係る利子が146,147千円、特例地方債に係る利子は203,054千円、合計349,201千円となります。</p> <p>普通建設事業債は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用され、特例地方債は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。</p> <p>市債の借入利率により、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入の際には、見積もり合わせを行い低利な借入に努めています。</p> <p>また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入が可能なものは、早期借入に努めています。</p> <p>平成27年度末市債残高の利率別借入件数見込みは、1%未満が64件、1%台は92件、2%台は15件、3%台は48件、5%台は2件、6%台は1件となっています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		1	市税	土地・家屋・滞納繰越分	58,285
				計	58,285
④ 事業費及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		23	01	償還金、利子及び割引料	349,201
				計	349,201
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

參考資料

歳入予算図解

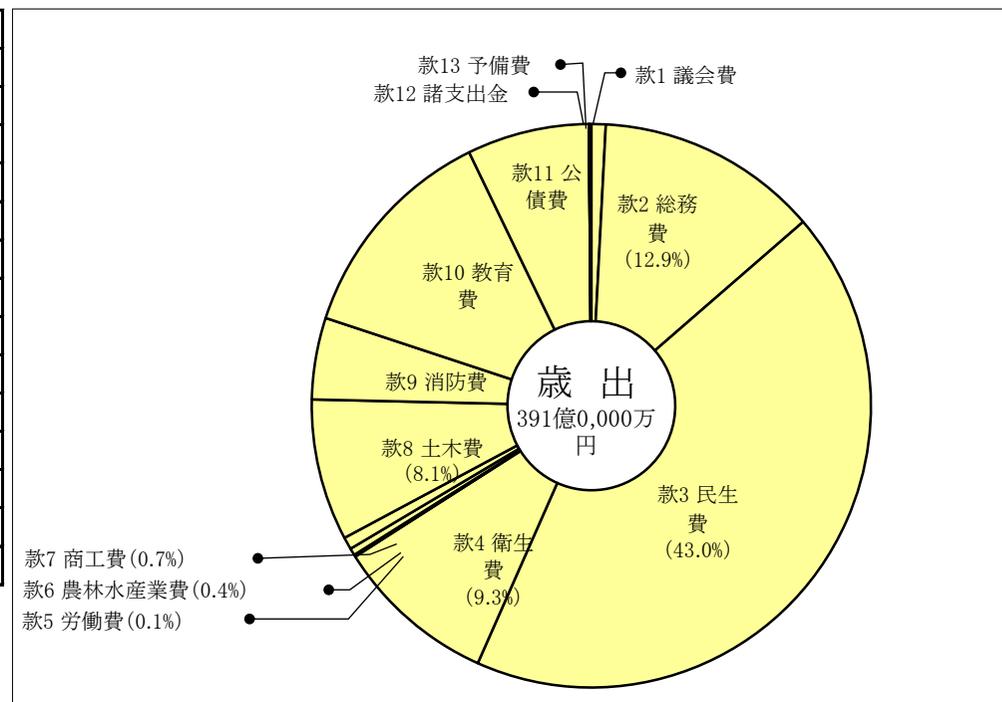
款	予算額	構成比
自主財源	245億4,871万円	62.8%
款1 市税	206億1,124万円	52.7%
款13 分担金及び負担金	6億1,828万円	1.6%
款14 使用料及び手数料	6億7,257万円	1.7%
款17 財産収入	1億1,942万円	0.3%
款18 寄附金	1,609万円	0.0%
款19 繰入金	11億6,021万円	3.0%
款20 繰越金	6億円	1.5%
款21 諸収入	7億5,090万円	1.9%
依存財源	145億5,129万円	37.2%
款2 地方譲与税	2億8,600万円	0.7%
款3 利子割交付金	3,500万円	0.1%
款4 配当割交付金	5,800万円	0.1%
款5 株式等譲渡所得割交付金	1,900万円	0.0%
款6 地方消費税交付金	16億4,200万円	4.2%
款7 ゴルフ場利用税交付金	4,900万円	0.1%
款8 自動車取得税交付金	5,700万円	0.1%
款9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,000万円	0.1%
款10 地方特例交付金	1億1,300万円	0.3%
款11 地方交付税	14億9,700万円	3.8%
款12 交通安全対策特別交付金	1,800万円	0.0%
款15 国庫支出金	55億6,041万円	14.2%
款16 県支出金	24億78万円	6.1%
款22 市債	27億6,610万円	7.1%
計	391億円	100.0%



歳出予算図解

款	予算額	構成比
款1 議会費	3億2,291万円	0.8%
款2 総務費	50億2,593万円	12.9%
款3 民生費	168億 504万円	43.0%
款4 衛生費	36億5,318万円	9.3%
款5 労働費	4,531万円	0.1%
款6 農林水産業費	1億5,895万円	0.4%
款7 商工費	2億7,543万円	0.7%
款8 土木費	31億7,811万円	8.1%
款9 消防費	18億3,170万円	4.7%
款10 教育費	49億8,835万円	12.8%
款11 公債費	27億6,133万円	7.1%
款12 諸支出金	2万円	0.0%
款13 予備費	5,374万円	0.1%
計	391億 円	100.0%

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。



歳入歳出予算に対する人口世帯当たり予算額

平成27年1月1日現在	人口	世帯数
	149,952人	62,349世帯

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 市税	20,611,236	52.7	137,452	330,578
2 地方譲与税	286,000	0.7	1,907	4,587
3 利子割交付金	35,000	0.1	233	561
4 配当割交付金	58,000	0.1	387	930
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.0	127	305
6 地方消費税交付金	1,642,000	4.2	10,950	26,336
7 ゴルフ場利用税交付金	49,000	0.1	327	786
8 自動車取得税交付金	57,000	0.1	380	914
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	50,000	0.1	333	802
10 地方特例交付金	113,000	0.3	754	1,812
11 地方交付税	1,497,000	3.8	9,983	24,010
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	120	289
13 分担金及び負担金	618,277	1.6	4,123	9,916
14 使用料及び手数料	672,574	1.7	4,485	10,787
15 国庫支出金	5,560,407	14.2	37,081	89,182
16 県支出金	2,400,778	6.1	16,010	38,505
17 財産収入	119,420	0.3	796	1,915
18 寄附金	16,090	0.0	107	258
19 繰入金	1,160,213	3.0	7,737	18,608
20 繰越金	600,000	1.5	4,001	9,623
21 諸収入	750,905	1.9	5,008	12,044
22 市債	2,766,100	7.1	18,447	44,365
合 計	39,100,000	100.0	260,750	627,115

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 議会費	322,908	0.8	2,153	5,179
2 総務費	5,025,929	12.9	33,517	80,610
3 民生費	16,805,044	43.0	112,069	269,532
4 衛生費	3,653,181	9.3	24,362	58,592
5 労働費	45,307	0.1	302	727
6 農林水産業費	158,951	0.4	1,060	2,549
7 商工費	275,433	0.7	1,837	4,418
8 土木費	3,178,106	8.1	21,194	50,973
9 消防費	1,831,696	4.7	12,215	29,378
10 教育費	4,988,350	12.8	33,266	80,007
11 公債費	2,761,329	7.1	18,415	44,288
12 諸支出金	22	0.0	0	0
13 予備費	53,744	0.1	358	862
合 計	39,100,000	100.0	260,750	627,115

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。

平成27年度 一般会計歳出予算 節別款別集計表（当初）

節	款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
01	報酬	111,043	106,882	11,163	1,764	1,780	10,644	594	317	32,807	94,621
02	給料	36,515	1,071,137	1,118,355	298,960	0	41,400	53,025	290,628	0	943,442
03	職員手当等	68,235	706,360	570,286	175,121	0	25,098	34,711	174,415	0	477,267
04	共済費	81,381	462,393	264,170	98,908	0	13,690	17,629	96,398	0	251,305
05	災害補償費	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07	賃金	0	87,223	146,723	14,213	0	0	0	3,676	0	294,729
08	報償費	48	110,684	45,640	13,749	442	786	414	3,526	6,003	52,918
09	旅費	4,446	5,624	1,770	630	84	723	206	299	1,539	5,730
10	交際費	500	1,670	0	0	0	35	0	0	180	400
11	需用費	5,481	239,201	152,422	430,738	159	1,983	894	33,013	18,367	832,602
12	役務費	95	124,007	45,132	22,736	128	133	169	4,623	1,728	44,678
13	委託料	8,648	794,789	2,079,715	1,961,040	6,808	26,306	8,370	193,212	979	570,851
14	使用料及び賃借料	64	241,567	54,944	72,779	0	2,985	2,729	30,963	2,111	202,094
15	工事請負費	0	59,256	11,690	147,420	0	1,000	353	347,500	0	595,275
16	原材料費	0	0	0	64	0	0	0	24,210	0	443
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	184,497	0	0
18	備品購入費	80	43,097	1,908	1,874	0	0	0	292	12,960	49,447
19	負担金補助及び交付金	6,372	842,127	3,864,779	375,169	10,906	34,168	73,739	730,761	1,754,391	424,907
20	扶助費	0	0	6,038,969	13,071	0	0	0	0	0	147,594
21	貸付金	0	0	0	0	25,000	0	81,000	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	42,365	0	23,645	0	0	1,600	62,170	50	0
23	償還金利子及び割引料	0	70,000	1	0	0	0	0	100	0	1
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	16,072	71,129	1	0	0	0	1,100	0	6
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	1,275	0	1,299	0	0	0	0	581	0
28	繰出金	0	0	2,326,248	0	0	0	0	996,406	0	40
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		322,908	5,025,929	16,805,044	3,653,181	45,307	158,951	275,433	3,178,106	1,831,696	4,988,350

(単位 千円)

11公債費	12諸支出金	13予備費	合計 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 節
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本年度	前年度	
0	0	0	371,615	319,296	52,319	16.4	1.0	0.8	01 報 酬
0	0	0	3,853,462	3,837,799	15,663	0.4	9.9	10.2	02 給 料
0	0	0	2,231,493	2,178,258	53,235	2.4	5.7	5.8	03 職 員 手 当 等
0	0	0	1,285,874	1,263,602	22,272	1.8	3.3	3.4	04 共 済 費
0	0	0	200	200	0	0.0	0.0	0.0	05 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	06 恩給及び退職年金
0	0	0	546,564	494,939	51,625	10.4	1.4	1.3	07 賃 金
0	0	0	234,210	233,598	612	0.3	0.6	0.6	08 報 償 費
0	0	0	21,051	20,571	480	2.3	0.1	0.1	09 旅 費
0	0	0	2,785	2,835	-50	-1.8	0.0	0.0	10 交 際 費
0	0	0	1,714,860	1,670,282	44,578	2.7	4.4	4.4	11 需 用 費
0	0	0	243,429	201,788	41,641	20.6	0.6	0.5	12 役 務 費
0	0	0	5,650,718	5,126,964	523,754	10.2	14.5	13.6	13 委 託 料
0	0	0	610,236	600,515	9,721	1.6	1.6	1.6	14 使用料及び賃借料
0	0	0	1,162,494	463,613	698,881	150.7	3.0	1.2	15 工 事 請 負 費
0	0	0	24,717	24,794	-77	-0.3	0.1	0.1	16 原 材 料 費
0	0	0	184,497	267,833	-83,336	-31.1	0.5	0.7	17 公有財産購入費
0	0	0	109,658	108,613	1,045	1.0	0.3	0.3	18 備 品 購 入 費
0	0	0	8,117,319	6,749,831	1,367,488	20.3	20.8	18.0	19 負担金補助及び交付金
0	0	0	6,199,634	6,400,434	-200,800	-3.1	15.9	17.0	20 扶 助 費
0	0	0	106,000	111,000	-5,000	-4.5	0.3	0.3	21 貸 付 金
0	0	0	129,830	117,916	11,914	10.1	0.3	0.3	22 補償補填及び賠償金
2,761,329	0	0	2,831,431	3,143,205	-311,774	-9.9	7.2	8.4	23 償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	24 投資及び出資金
0	0	0	88,308	72,115	16,193	22.5	0.2	0.2	25 積 立 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	26 寄 附 金
0	0	0	3,155	3,593	-438	-12.2	0.0	0.0	27 公 課 費
0	22	0	3,322,716	4,116,399	-793,683	-19.3	8.5	11.0	28 繰 出 金
0	0	53,744	53,744	50,007	3,737	7.5	0.1	0.1	29 予 備 費
2,761,329	22	53,744	39,100,000	37,580,000	1,520,000	4.0	100.0	100.0	合 計

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成27年度 一般会計歳出予算 性質別款別内訳及び財源内訳（当初）

性質別		款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
一 消費的経費			322,908	4,871,515	14,395,977	3,466,090	20,307	157,951	194,080	1,523,123	1,818,589	4,346,589
1 人件費			302,454	2,983,906	1,963,974	574,753	1,780	90,832	105,959	561,758	32,807	1,890,974
(1) 議員委員報酬手当等			231,638	106,882	11,163	1,764	1,780	10,644	594	317	32,807	94,621
(2) 市長等特別職給			0	25,979	0	0	0	0	0	0	0	13,093
(3) 一般職給等			70,816	2,198,325	1,951,311	572,989	0	80,188	105,365	561,441	0	1,652,545
(4) 退職手当			0	652,720	1,500	0	0	0	0	0	0	130,715
(5) 恩給及び退職年金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 物件費			19,314	1,430,830	730,223	2,323,428	6,994	31,337	12,338	181,422	22,943	1,885,172
3 維持補修費			0	18,985	4,005	170,734	100	22	0	73,676	1,115	65,400
4 扶助費			0	0	9,733,134	13,071	0	0	0	0	0	147,594
5 補助費等			1,140	437,794	1,964,641	384,104	11,433	35,760	75,783	706,267	1,761,724	357,449
(1) 負担金補助交付金			1,092	173,693	1,897,477	335,499	10,906	34,168	73,739	700,061	1,754,391	294,692
(2) その他			48	264,101	67,164	48,605	527	1,592	2,044	6,206	7,333	62,757
二 投資的経費			0	138,342	11,690	187,090	0	1,000	353	657,477	13,107	641,715
1 普通建設事業費			0	138,342	11,690	187,090	0	1,000	353	657,477	13,107	641,715
(1) 補助事業費			0	8,400	0	18,164	0	0	0	262,066	0	235,158
(2) 単独事業費			0	129,942	11,690	168,926	0	1,000	353	395,411	13,107	406,557
(3) 国県事業等負担金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧事業費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 補助事業費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 単独事業費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 失業対策事業費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三 その他の経費			0	16,072	2,397,377	1	25,000	0	81,000	997,506	0	46
1 貸付金			0	0	0	0	25,000	0	81,000	0	0	0
2 出資金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 積立金			0	16,072	71,129	1	0	0	0	1,100	0	6
4 繰出金			0	0	2,326,248	0	0	0	0	996,406	0	40
5 公債費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四 予備費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			322,908	5,025,929	16,805,044	3,653,181	45,307	158,951	275,433	3,178,106	1,831,696	4,988,350
財源内訳	特定財源	国県支出金	0	458,155	7,075,384	54,387	0	3,601	4	148,752	152	220,750
	地方債	0	24,300	16,800	110,100	0	0	0	0	520,600	9,700	334,600
	その他	146	158,203	811,842	495,964	25,391	5,155	84,285	740,806	4,823	287,807	
	計	146	640,658	7,904,026	660,451	25,391	8,756	84,289	1,410,158	14,675	843,157	
一般財源			322,762	4,385,271	8,901,018	2,992,730	19,916	150,195	191,144	1,767,948	1,817,021	4,145,193

(単位 千円)

11公債費	12諸支出金	13予備費	合 計 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 性質別
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本 年 度	前 年 度	
0	0	0	31,117,129	29,053,573	2,063,556	7.1	79.6	76.7	一 消費的経費
0	0	0	8,509,197	8,347,975	161,222	1.9	21.8	22.7	1 人 件 費
0	0	0	492,210	428,093	64,117	15.0	1.3	1.1	(1) 議員委員報酬手当等
0	0	0	39,072	25,536	13,536	53.0	0.1	0.1	(2) 市長等特別職給
0	0	0	7,192,980	7,122,182	70,798	1.0	18.4	19.2	(3) 一般職給等
0	0	0	784,935	772,164	12,771	1.7	2.0	2.3	(4) 退職手当
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金
0	0	0	6,644,001	6,267,602	376,399	6.0	17.0	16.3	2 物 件 費
0	0	0	334,037	359,178	-25,141	-7.0	0.9	0.9	3 維 持 補 修 費
0	0	0	9,893,799	9,573,930	319,869	3.3	25.3	25.2	4 扶 助 費
0	0	0	5,736,095	4,504,888	1,231,207	27.3	14.7	11.6	5 補 助 費 等
0	0	0	5,275,718	3,932,475	1,343,243	34.2	13.5	10.3	(1) 負担金補助交付金
0	0	0	460,377	572,413	-112,036	-19.6	1.2	1.3	(2) そ の 他
0	0	0	1,650,774	1,209,809	440,965	36.4	4.2	4.1	二 投資的経費
0	0	0	1,650,774	1,209,809	440,965	36.4	4.2	4.1	1 普 通 建 設 事 業 費
0	0	0	523,788	414,477	109,311	26.4	1.3	1.5	(1) 補助事業費
0	0	0	1,126,986	795,332	331,654	41.7	2.9	2.5	(2) 単 独 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 国県事業等負担金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 災 害 復 旧 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(1) 補助事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(2) 単 独 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3 失 業 対 策 事 業 費
2,761,329	22	0	6,278,353	7,266,611	-988,258	-13.6	16.1	19.1	三 その他の経費
0	0	0	106,000	111,000	-5,000	-4.5	0.3	0.3	1 貸 付 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 出 資 金
0	0	0	88,308	72,115	16,193	22.5	0.2	0.2	3 積 立 金
0	22	0	3,322,716	4,116,399	-793,683	-19.3	8.5	10.8	4 繰 出 金
2,761,329	0	0	2,761,329	2,967,097	-205,768	-6.9	7.1	7.8	5 公 債 費
0	0	53,744	53,744	50,007	3,737	7.5	0.1	0.1	四 予 備 費
2,761,329	22	53,744	39,100,000	37,580,000	1,520,000	4.0	100.0	100.0	合 計
0	0	0	7,961,185	7,017,816	943,369	13.4	20.4	18.7	財源内訳 特定財源 国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 計 一 般 財 源
0	0	0	1,016,100	620,800	395,300	63.7	2.6	2.7	
654,285	21	0	3,268,728	3,195,283	73,445	2.3	8.4	8.3	
654,285	21	0	12,246,013	10,833,899	1,412,114	13.0	31.3	29.7	
2,107,044	1	53,744	26,853,987	26,746,101	107,886	0.4	68.7	70.3	

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

国民健康保険特別会計

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

平成27年度当初予算額	2,658,568千円	平成26年度当初予算額	2,398,772千円	平成25年度決算額	2,292,402千円				
概要	<p>一般被保険者 43,500 人 一般世帯数 24,223 世帯 調定見込額 2,930,198 千円×収納見込率 90.73%=2,658,568 千円 ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産税割、均等割、平等割が課税されます。 ※ 平成27年度から次のとおり国民健康保険税率を改定します。</p>				担当課	保険年金課			
			所得割 (%)	資産割 (%)			均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (万円)
	医療給付費分	改定後	6.9	20			15,000	6,000	51
		改定前	5.5	40			8,000	12,000	51
	後期高齢者支援金分	改定後	1.9	—			6,000	—	16
		改定前	1.5	—			3,000	—	14
	介護納付金分	改定後	1.2	—			11,000	—	14
		改定前	0.8	—			10,000	—	12
	低所得者への軽減措置を拡大します。(6割・4割軽減→7割・5割・2割軽減)								

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

平成27年度当初予算額	710,787千円	平成26年度当初予算額	514,735千円	平成25年度決算額	488,613千円	
概要	<p>被保険者 43,500 人 調定見込額 790,554 千円×収納見込率 89.91%=710,787 千円</p>				担当課	保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

平成 27 年度当初予算額	227,791 千円	平成 26 年度当初予算額	197,708 千円	平成 25 年度決算額	184,874 千円
概要	被保険者 14,222 人 調定見込額 265,151 千円×収納見込率 85.91%=227,791 千円 ※ 40 歳以上の被保険者が対象です。				担当課 保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	224,027 千円	平成 26 年度当初予算額	197,845 千円	平成 25 年度決算額	216,678 千円
概要	調定見込額 1,305,519 千円×収納見込率 17.16%=224,027 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	36,385 千円	平成 26 年度当初予算額	24,636 千円	平成 25 年度決算額	39,434 千円
概要	調定見込額 207,681 千円×収納見込率 17.52%=36,385 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	24,230 千円	平成 26 年度当初予算額	20,254 千円	平成 25 年度決算額	24,203 千円
概要	調定見込額 150,688 千円×収納見込率 16.08%=24,230 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民 節 1 医療給付費分現年課 細節 医療給付費分現年課
健康保険税 健康保険税 税分 税分

平成 27 年度当初予算額	1 3 7, 2 7 0 千円	平成 26 年度当初予算額	1 6 4, 8 8 1 千円	平成 25 年度決算額	1 6 3, 6 3 1 千円
概要	退職被保険者等 1,835 人 退職世帯数 1,315 世帯 調定見込額 142,960 千円×収納見込率 96.02%=137,270 千円 ※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が 20 年以上または 40 歳以降に 10 年以上あって、その年金の受給権を取得している 65 歳未満の被保険者及び被保険者の被扶養者です。				担当課 保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民 節 2 後期高齢者支援金分 細節 後期高齢者支援金分
健康保険税 健康保険税 現年課税分 現年課税分

平成 27 年度当初予算額	3 5, 9 9 3 千円	平成 26 年度当初予算額	3 4, 2 1 8 千円	平成 25 年度決算額	3 3, 7 3 5 千円
概要	被保険者 1,835 人 調定見込額 37,528 千円×収納見込率 95.91%=35,993 千円				担当課 保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民 節 3 介護納付金分現年課 細節 介護納付金分現年課
健康保険税 健康保険税 税分 税分

平成 27 年度当初予算額	2 3, 1 9 5 千円	平成 26 年度当初予算額	3 0, 7 8 6 千円	平成 25 年度決算額	3 3, 5 6 9 千円
概要	被保険者 600 人 調定見込額 24,190 千円×収納見込率 95.89%=23,195 千円 ※ 40 歳以上の被保険者が対象です。				担当課 保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	7, 7 0 5 千円	平成 26 年度当初予算額	8, 8 0 6 千円	平成 25 年度決算額	7, 5 2 2 千円	
概要	調定見込額 34,963 千円×収納見込率 22.04%=7,705 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	1, 2 4 4 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 0 3 5 千円	平成 25 年度決算額	1, 3 8 9 千円	
概要	調定見込額 5,301 千円×23.47%=1,244 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	1, 3 9 8 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 3 4 0 千円	平成 25 年度決算額	1, 4 6 5 千円	
概要	調定見込額 6,265 千円×22.32%=1,398 千円				担当課	収税課

款 3 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 1 療養給付費等負担金 節 1 現年度分 細節 療養給付費等負担金

平成 27 年度当初予算額	1, 8 3 8, 4 1 5 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 7 0 3, 5 0 5 千円	平成 25 年度決算額	1, 8 7 6, 0 8 3 千円	
概要	<p>一般被保険者の保険給付費支払額の 32%相当額に国調整額が加算され、国庫負担金として支給されるものです。 支給額 1,838,415 千円=①+②+③+④+⑤</p> <p>① 療養給付費等負担金 1,379,347 千円 (一般被保険者療養給付費 4,085,745 千円×32%×1.055) ② 療養費負担金 61,679 千円 (一般被保険者療養費 182,700 千円×32%×1.055) ③ 高額療養費負担金 396,511 千円 (一般被保険者高額療養費 1,174,500 千円×32%×1.055) ④ 高額介護合算療養費負担金 844 千円 (高額介護合算療養費負担金 2,500 千円×32%×1.055) ⑤ 移送費負担金 34 千円 (一般被保険者移送費 100 千円×32%×1.055)</p>				担当課	保険年金課

款 3	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 1	療養給付費等負担金	節 1	現年度分	細節	介護納付金負担金		
平成 27 年度当初予算額		3 1 7, 7 9 7 千円		平成 26 年度当初予算額		3 3 4, 9 6 9 千円		平成 25 年度決算額		3 1 7, 3 9 9 千円	
概要	介護納付金の 32%相当額が国庫負担金として支給されるものです。 納付金 993, 118 千円 \times 32% = 317, 797 千円							担当課	保険年金課		

款 3	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 1	療養給付費等負担金	節 1	現年度分	細節	後期高齢者支援金負担金		
平成 27 年度当初予算額		7 7 1, 6 1 9 千円		平成 26 年度当初予算額		7 4 3, 8 5 4 千円		平成 25 年度決算額		7 4 1, 4 2 8 千円	
概要	一般被保険者の後期高齢者支援金の 32%相当額が国庫負担金として支給されるものです。 支援金 2, 411, 311 千円 \times 32% = 771, 619 千円							担当課	保険年金課		

款 3	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 1	療養給付費等負担金	節 1	現年度分	細節	病床転換支援金負担金		
平成 27 年度当初予算額		3 9 千円		平成 26 年度当初予算額		4 0 千円		平成 25 年度決算額		0 千円	
概要	一般被保険者の病床転換支援金の 32%相当額が国庫負担金として支給されるものです。 支援金 122 千円 \times 32% = 39 千円							担当課	保険年金課		

款 3	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	高額医療費共同事業負担金	節 1	高額医療費共同事業負担金	細節	高額医療費共同事業負担金		
平成 27 年度当初予算額		1 1 0, 1 8 9 千円		平成 26 年度当初予算額		1 0 2, 3 9 4 千円		平成 25 年度決算額		1 0 0, 0 9 5 千円	
概要	高額医療費共同事業拠出金の 1/4 相当額が国庫負担金として支給されるものです。 440, 757 千円 \times 1/4 = 110, 189 千円							担当課	保険年金課		

款3 国庫支出金 項1 国庫負担金 目3 特定健康診査等負担金 節1 特定健康診査負担金 細節 特定健康診査負担金

平成27年度当初予算額	21,967千円	平成26年度当初予算額	20,775千円	平成25年度決算額	16,676千円	
概要	特定健康診査の受診見込人数に応じた金額の1/3相当額が国庫負担金として支給されるものです。 支給額 21,967千円=①+②+③ ①個別健診 5,490円×10,736人×1/3=19,647千円 ②集団健診 4,190円×1,464人×1/3=2,045千円 ③特定保健指導対象経費 826千円×1/3=275千円				担当課	健康福祉課

款3 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 調整交付金 節1 調整交付金 細節 普通調整交付金

平成27年度当初予算額	413,609千円	平成26年度当初予算額	417,564千円	平成25年度決算額	404,877千円	
概要	国民健康保険財政の不均衡を全国レベルで調整するため、医療費、後期高齢者支援金及び介護納付金の支払いに要する金額のおおよそ7%相当額が国から交付されるものです。 交付額 413,609千円=①+②+③ ①医療分 115,892千円 ②後期高齢者支援分 220,904千円 ③介護分 76,813千円				担当課	保険年金課

款3 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 調整交付金 節1 調整交付金 細節 特別調整交付金

平成27年度当初予算額	17,963千円	平成26年度当初予算額	15,000千円	平成25年度決算額	16,539千円	
概要	普通調整交付金の画一的な算定方法では措置できない、災害等による保険税の減免などの特別な事情がある場合、国から交付されるものです。				担当課	保険年金課

款 4	療養給付費等交付金 項 1	療養給付費等交付金 目 1	療養給付費等交付金 節 1	現年度分	細節	現年度分	
平成 27 年度当初予算額	675,396 千円	平成 26 年度当初予算額	678,470 千円	平成 25 年度決算額		770,995 千円	
概要	各保険者からの退職被保険者等数に応じた拠出金が、社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されるものです。					担当課	保険年金課

款 5	前期高齢者交付金 項 1	前期高齢者交付金 目 1	前期高齢者交付金 節 1	現年度分	細節	現年度分	
平成 27 年度当初予算額	5,016,324 千円	平成 26 年度当初予算額	5,030,157 千円	平成 25 年度決算額		4,507,008 千円	
概要	<p>各保険者からの前期高齢者の被保険者数に応じた拠出金が、社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されるものです。</p> <p>交付額 5,016,324 千円 = ① + ②</p> <p>①概算分 4,937,431 千円</p> <p>②精算分 (前々年度) 78,893 千円</p> <p>※ 前期高齢者とは、65 歳以上の被保険者です。</p>					担当課	保険年金課

款 6	県支出金 項 1	県負担金 目 1	高額医療費共同事業 節 1	高額医療費共同事業 負担金	細節	高額医療費共同事業 負担金	
平成 27 年度当初予算額	110,189 千円	平成 26 年度当初予算額	102,394 千円	平成 25 年度決算額		100,095 千円	
概要	<p>高額医療費共同事業拠出金の 1/4 相当額が県負担金として支給されるものです。</p> <p>440,757 千円 × 1/4 = 110,189 千円</p>					担当課	保険年金課

款6 県支出金 項1 県負担金 目2 特定健康診査等負担金 節1 特定健康診査負担金 細節 特定健康診査負担金

平成27年度当初予算額	21,967千円	平成26年度当初予算額	20,775千円	平成25年度決算額	16,676千円	
概要	特定健康診査の受診見込人数に応じた金額の1/3相当額が県負担金として支給されるものです。 支給額 21,967千円=①+②+③ ①個別健診 5,490円×10,736人×1/3=19,647千円 ②集団健診 4,190円×1,464人×1/3=2,045千円 ③特定保健指導対象経費 826千円×1/3=275千円				担当課	健康福祉課

款6 県支出金 項2 県補助金 目2 調整交付金 節1 調整交付金 細節 普通調整交付金

平成27年度当初予算額	544,584千円	平成26年度当初予算額	547,846千円	平成25年度決算額	571,095千円	
概要	国民健康保険の財政調整のため、国の療養給付費等負担金減額分が県から交付されるものです。 療養給付費等負担金減額分 544,584千円				担当課	保険年金課

款6 県支出金 項2 県補助金 目2 調整交付金 節1 調整交付金 細節 特別調整交付金

平成27年度当初予算額	250,000千円	平成26年度当初予算額	227,000千円	平成25年度決算額	244,870千円	
概要	国民健康保険運営の安定化に資する事業等に対し、県から交付されるものです。				担当課	保険年金課

款7 共同事業交付金 項1 共同事業交付金 目1 高額医療費共同事業交付金 節1 高額医療費共同事業交付金 細節 高額医療費共同事業交付金

平成27年度当初予算額	415,991千円	平成26年度当初予算額	419,772千円	平成25年度決算額	402,388千円	
概要	高額な医療費（1件当たり80万円超）の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、埼玉県国民健康保険団体連合会が県内各市町村からの拠出金を財源に費用負担の調整を図り、各市町村へ交付するものです。				担当課	保険年金課

款 7 共同事業交付金 項 1 共同事業交付金 目 2 保険財政共同安定化 節 1 保険財政共同安定化 事業交付金 事業交付金 細節 保険財政共同安定化 事業交付金

平成 27 年度当初予算額	4, 0 4 4, 0 6 0 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 8 7 5, 3 3 4 千円	平成 25 年度決算額	1, 7 5 2, 8 0 0 千円
概要	市町村国民健康保険間の保険税の平準化及び国民健康保険財政の安定化を図るため、平成 27 年度より 1 件 1 円以上の医療費を対象に、埼玉県国民健康保険団体連合会が県内各市町村からの拠出金を財源に費用負担の調整を図り、各市町村へ交付するものです。(平成 26 年度までは 1 件 10 万円超の医療費が対象)				担当課 保険年金課

款 9 繰入金 項 1 他会計繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 保険基盤安定繰入金 細節 保険基盤安定繰入金

平成 27 年度当初予算額	1 9 1, 3 2 5 千円	平成 26 年度当初予算額	1 6 6, 2 5 1 千円	平成 25 年度決算額	1 6 6, 2 5 2 千円
概要	低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。				担当課 保険年金課

款 9 繰入金 項 1 他会計繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 2 職員給与費等繰入金 細節 職員給与費等繰入金

平成 27 年度当初予算額	6 6, 8 1 0 千円	平成 26 年度当初予算額	7 0, 7 0 7 千円	平成 25 年度決算額	7 6, 7 3 9 千円
概要	国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。				担当課 保険年金課

款 9 繰入金 項 1 他会計繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 3 出産育児一時金繰入金 細節 出産育児一時金繰入金

平成 27 年度当初予算額	6 1, 6 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	6 4, 4 0 0 千円	平成 25 年度決算額	5 7, 6 2 7 千円
概要	出産育児一時金の 2/3 相当額を一般会計から繰入れるものです。				担当課 保険年金課

款9 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節4 財政安定化支援事業 繰入金 細節 財政安定化支援事業繰入金

平成27年度当初予算額	53,841千円	平成26年度当初予算額	54,345千円	平成25年度決算額	55,024千円	
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税） されているもので、一般会計から繰入れるものです。				担当課	保険年金課

款9 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節5 その他一般会計繰入金 繰入金 細節 その他一般会計繰入金

平成27年度当初予算額	676,424千円	平成26年度当初予算額	1,144,297千円	平成25年度決算額	1,394,361千円	
概要	国民健康保険特別会計の収支不足分を一般会計から補填するものです。				担当課	保険年金課

平成27年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	85,032 (74,001)	14.9%				
2 保険給付費	11,447,294 (11,315,251)	1.2%	療養給付費保険者負担金（一般被保険者）	9,343,800	保険年金課	209
			療養給付費保険者負担金（退職被保険者等）	530,700	保険年金課	210
			療養費保険者負担金（一般被保険者）	182,700	保険年金課	211
			療養費保険者負担金（退職被保険者等）	7,740	保険年金課	212
			高額療養費負担金（一般被保険者）	1,174,500	保険年金課	213
			高額療養費負担金（退職被保険者等）	71,580	保険年金課	214
			出産育児一時金	92,400	保険年金課	215
			葬祭費補助金	14,000	保険年金課	216
3 後期高齢者支援金等	2,513,363 (2,435,002)	3.2%	後期高齢者支援金	2,513,160	保険年金課	217
4 前期高齢者納付金等	1,591 (4,626)	-65.6%				
5 老人保健拠出金	83 (118)	-29.7%				
6 介護納付金	967,421 (1,046,782)	-7.6%	介護納付金	967,421	保険年金課	218
7 共同事業拠出金	4,421,133 (2,208,935)	100.1%	高額医療費共同事業拠出金	440,758	保険年金課	219
			保険財政共同安定化事業拠出金	3,980,364	保険年金課	220
8 保健事業費	257,936 (237,151)	8.8%	特定健康診査等事業	140,241	健康福祉課	221
			健康保持増進事業	19,852	保険年金課	222
			人間ドック等助成事業	91,564	健康福祉課	223
9 基金積立金	3,007 (3,007)	0.0%				
10 公債費	2,021 (2,021)	0.0%				
11 諸支出金	16,587 (16,587)	0.0%				
12 予備費	21,335 (20,361)	4.8%				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・継続
事業名		療養給付費保険者負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		9,343,800千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		9,180,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		9,107,447千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。</p> <p>診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割（8割もあり）です。</p> <p>※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		03	国庫支出金	療養給付費等負担金	1,379,347
		03	国庫支出金	過年度分	1
		03	国庫支出金	普通調整交付金	413,609
		03	国庫支出金	特別調整交付金	17,963
		03	国庫支出金	災害臨時特例補助金	1
		04	療養給付費等交付金	現年度分	64,776
		04	療養給付費等交付金	過年度分	1
		05	前期高齢者交付金	現年度分	5,014,906
		06	県支出金	低所得者医療対策費補助金	1
		06	県支出金	普通調整交付金	544,584
		06	県支出金	特別調整交付金	250,000
		07	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	195,611
	07	共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	63,696	
	11	諸収入	一般被保険者第三者納付金	14,308	
	11	諸収入	退職被保険者等第三者納付金	1	
	11	諸収入	一般被保険者返納金	3,504	
	11	諸収入	退職被保険者等返納金	6	
	11	諸収入	雑入	5,364	
	計				7,967,679
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	01	負担金	9,343,800	
	計			9,343,800	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	1	目	2	退職被保険者等療養給付費	新規・ <u>継続</u>
事業名		療養給付費保険者負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		530,700千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		552,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		542,256千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。</p> <p>診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割（8割もあり）です。</p> <p>※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が20年以上または40歳以降に10年以上あって、その年金の受給権を取得している65歳未満の被保険者及び被保険者の被扶養者です。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		04	療養給付費等交付金	現年度分	530,700
	計				530,700
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金	530,700
	計				530,700
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・継続
事業名		療養費保険者負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		182,700千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		198,636千円					
平成25年度決算 事業費総額		181,929千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割（8割もあり）です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		03	国庫支出金	療養給付費等負担金	61,679
	計				61,679
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
19		01	負担金	182,700	
計				182,700	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	1	目	4	退職被保険者等療養費	新規・ <u>継続</u>
事業名		療養費保険者負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		7,740千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		8,400千円					
平成25年度決算 事業費総額		8,815千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割（8割もあり）です。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		04	療養給付費 等交付金	現年度分	7,740
	計				7,740
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金	7,740
	計				7,740
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・継続																						
事業名		高額療養費負担金																											
平成27年度当初予算事業費総額		1,174,500千円																											
平成26年度当初予算事業費総額		1,156,872千円																											
平成25年度決算事業費総額		1,146,299千円																											
根拠法令等		国民健康保険法																											
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）																													
<p>一般被保険者が1ヶ月に医療機関に支払った自己負担額が下表の額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。</p> <p>○ 自己負担額一覧（平成27年1月診療分から区分等が改正）</p> <p>・70歳未満の被保険者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所得区分（基礎控除後の所得額）</th> <th>自己負担限度額（3回目まで）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：901万円超の世帯</td> <td>252,600円＋（医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）</td> </tr> <tr> <td>イ：600万円超901万円以下の世帯</td> <td>167,400円＋（医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）</td> </tr> <tr> <td>ウ：210万円超600万円以下の世帯</td> <td>80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）</td> </tr> <tr> <td>エ：210万円以下の世帯</td> <td>57,600円</td> </tr> <tr> <td>オ：住民税非課税の世帯</td> <td>35,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・70歳以上の被保険者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所得区分</th> <th>自己負担限度額（3回目まで）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オ：課税所得145万円未満の者</td> <td>外来12,000円・外来+入院44,400円</td> </tr> <tr> <td>Ⅱ：住民税非課税の者</td> <td>外来8,000円・外来+入院24,600円</td> </tr> <tr> <td>Ⅰ：住民税非課税で年金収入が80万円以下の者</td> <td>外来8,000円・外来+入院15,000円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の者</td> <td>外来44,400円・外来+入院80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）</td> </tr> </tbody> </table>								所得区分（基礎控除後の所得額）	自己負担限度額（3回目まで）	ア：901万円超の世帯	252,600円＋（医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）	イ：600万円超901万円以下の世帯	167,400円＋（医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）	ウ：210万円超600万円以下の世帯	80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）	エ：210万円以下の世帯	57,600円	オ：住民税非課税の世帯	35,400円	所得区分	自己負担限度額（3回目まで）	オ：課税所得145万円未満の者	外来12,000円・外来+入院44,400円	Ⅱ：住民税非課税の者	外来8,000円・外来+入院24,600円	Ⅰ：住民税非課税で年金収入が80万円以下の者	外来8,000円・外来+入院15,000円	上記以外の者	外来44,400円・外来+入院80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）
所得区分（基礎控除後の所得額）	自己負担限度額（3回目まで）																												
ア：901万円超の世帯	252,600円＋（医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）																												
イ：600万円超901万円以下の世帯	167,400円＋（医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）																												
ウ：210万円超600万円以下の世帯	80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）																												
エ：210万円以下の世帯	57,600円																												
オ：住民税非課税の世帯	35,400円																												
所得区分	自己負担限度額（3回目まで）																												
オ：課税所得145万円未満の者	外来12,000円・外来+入院44,400円																												
Ⅱ：住民税非課税の者	外来8,000円・外来+入院24,600円																												
Ⅰ：住民税非課税で年金収入が80万円以下の者	外来8,000円・外来+入院15,000円																												
上記以外の者	外来44,400円・外来+入院80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）																												
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）																													
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>																													

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		03	国庫支出金	療養給付費等負担金	396,512
	計				396,512
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金	1,174,500
	計				1,174,500
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	2	目	2	退職被保険者等高額療養費	新規・ <u>継続</u>
事業名		高額療養費負担金					
平成27年度当初予算事業費総額		71,580千円					
平成26年度当初予算事業費総額		78,000千円					
平成25年度決算事業費総額		81,381千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
退職被保険者等が1ヶ月に医療機関に支払った自己負担額が下表の額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。							
○ 自己負担額一覧（平成27年1月診療分から区分等が改正）							
所得区分（基礎控除後の所得額）		自己負担限度額（3回目まで）					
ア：901万円超の世帯		252,600円＋（医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1％）					
イ：600万円超901万円以下の世帯		167,400円＋（医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1％）					
ウ：210万円超600万円以下の世帯		80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1％）					
エ：210万円以下の世帯		57,600円					
オ：住民税非課税の世帯		35,400円					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		04	療養給付費等交付金	現年度分	71,580
	計				71,580
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	01	負担金	71,580	
計				71,580	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・ <u>継続</u>
事業名		出産育児一時金					
平成27年度当初予算 事業費総額		92,400千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		96,600千円					
平成25年度決算 事業費総額		86,440千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険に関する規則					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。</p> <p>給付額は42万円（産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は40万4千円（平成27年1月1日改正））です。</p> <p>※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		09	繰入金	出産育児一時金繰入金	61,600
	計				61,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
19		02	補助及び交付金	92,400	
計				92,400	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・ <u>継続</u>
事業名		葬祭費補助金					
平成27年度当初予算 事業費総額		14,000千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		14,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		13,200千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。</p> <p>支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	02	補助及び交付金	14,000
		計			14,000
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	3	項	1	目	1	後期高齢者支援金	新規・継続
事業名		後期高齢者支援金					
平成27年度当初予算 事業費総額		2,513,160千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		2,434,772千円					
平成25年度決算 事業費総額		2,425,927千円					
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成20年4月に創設された75歳以上の高齢者等が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、各医療保険者がそれぞれの加入者数に応じて負担する費用です。</p> <p>被保険者から徴収した後期高齢者支援金分の国民健康保険税と併せて、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		03	国庫支出金	後期高齢者支援金負担金	771,619
		03	国庫支出金	病床転換支援金負担金	39
	計				771,658
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	01	負担金	2,513,160	
	計				2,513,160
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	6	項	1	目	1	介護納付金	新規・継続
事業名		介護納付金					
平成27年度当初予算 事業費総額		967,421千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,046,782千円					
平成25年度決算 事業費総額		990,239千円					
根拠法令等		介護保険法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成12年4月に創設された社会保険である介護保険の財源として、各医療保険者がそれぞれの加入者数に応じて負担する費用です。</p> <p>被保険者（40歳以上65歳未満）から徴収した介護納付金分の国民健康保険税と併せて、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		03	国庫支出金	介護納付金負担金	317,797
	計				317,797
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金	967,421
	計				967,421
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	7	項	1	目	1	高額医療費共同事業拠出金	新規・継続
事業名		高額医療費共同事業拠出金					
平成27年度当初予算 事業費総額		440,758千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		409,578千円					
平成25年度決算 事業費総額		400,379千円					
根拠法令等		国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱 埼玉県国民健康保険団体連合会保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>高額な医療費（1件当たり80万円超）の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、埼玉県国民健康保険団体連合会が実施している高額医療費共同事業へ拠出する費用です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>都道府県ごとに国民健康保険団体連合会があり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		03	国庫支出金	高額医療費共同事業負担金	110,189
		06	県支出金	高額医療費共同事業負担金	110,189
		07	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	220,380
	計				409,578
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金	440,758
		計			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	7	項	1	目	2	保険財政共同安定化事業拠出金	新規・ <u>継続</u>
事業名		保険財政共同安定化事業拠出金					
平成27年度当初予算 事業費総額		3,980,364千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,799,346千円					
平成25年度決算 事業費総額		1,692,950千円					
根拠法令等		国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱 埼玉県国民健康保険団体連合会保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市町村国民健康保険間の保険税の平準化及び国民健康保険財政の安定化を図るため、1件1円以上の医療費を対象に、埼玉県国民健康保険団体連合会が実施している保険財政共同安定化事業へ拠出する費用です。 ※ これまでは、1件10万円を超える医療費が対象でしたが、平成27年4月からは1件1円以上（全ての医療費）が対象となりました。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 都道府県ごとに国民健康保険団体連合会があり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		07	共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	3,980,364
	計				3,980,364
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		19	01	負担金	3,980,364
	計				3,980,364
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康福祉センター 健康福祉課

款	8	項	1	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名		特定健康診査等事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		140,241千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		135,170千円					
平成25年度決算 事業費総額		105,466千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の抑制を目的に実施している特定健康診査及び特定保健指導に係る費用です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		03	国庫支出金	特定健康診査負担金	21,967
		06	県支出金	特定健康診査負担金	21,967
	計				43,934
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	594
		11	04	印刷製本費	521
		12	01	通信運搬費	4,222
		13	01	委託料	3,607
		19	01	負担金 その他	131,262 35
計				140,241	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	8	項	2	目	2	疾病予防費	新規・ <u>継続</u>
事業名		健康保持増進事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		19,852千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		10,710千円					
平成25年度決算 事業費総額		581千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> データヘルス計画作成及び糖尿病性腎症重症化予防・受診勧奨事業 健康・医療情報を活用して PDCA サイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための実施計画の作成及び医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及びクオリティ・オブ・ライフの低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受信勧奨を実施する事業です。 セルフ健康管理促進事業 医療費の増加抑制のため、主に若年層を対象に簡易血液検査キットと通信機器を活用して、自己健康管理の促進を図る事業です。 生活習慣病等に関する講演会の実施 生活習慣病予防キャンペーンの実施（年2回）、ポスター作成 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<ul style="list-style-type: none"> データヘルス計画作成及び糖尿病性腎症重症化予防・受診勧奨事業 糖尿病性腎症重症化予防・受診勧奨事業につきましては、埼玉県内でも平成26年度から入間市を含め19市町村が実施しており、今後、全国的に展開されていく事業です。 							

③市民参加の実施の有無とその内容

- 生活習慣病予防キャンペーン（平成26年8月26日～29日）に、いるま健康サポート会の会員延べ20名が受付や測定機器操作等の応援をしています。
- 生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示（平成26年度）に、入間市医師会、市内医療機関、区長会、商工会、西武鉄道、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		09	繰入金	職員給与費等繰入金	1,141
計				1,141	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	08	01	報償費	100	
	11	01	消耗品費	316	
	11	04	印刷製本費	222	
	12	01	通信運搬費	603	
	13	01	委託料	18,611	
計				19,852	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康福祉センター 健康福祉課

款	8	項	2	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名		人間ドック等助成事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		91,564千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		84,989千円					
平成25年度決算 事業費総額		74,267千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>30歳以上の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その費用を助成するための費用です。助成額は28,000円（それぞれ年度内1回を限度）です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	4
	19	02	補助及び交付金	91,560	
計					91,564
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

後期高齢者医療特別会計

歳入予算の概要

【後期高齢者医療特別会計】

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 1	特別徴収保険料	節 1	現年度分	細節	現年度分
平成 27 年度当初予算額		7 5 9, 0 9 0 千円	平成 26 年度当初予算額		7 3 4, 9 2 8 千円	平成 25 年度決算額			6 5 0, 7 2 3 千円
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が算定した保険料のうち、年金から差し引く特別徴収で徴収する保険料です。							担当課	高齢者福祉課

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 2	普通徴収保険料	節 1	現年度分	細節	現年度分
平成 27 年度当初予算額		4 5 5, 9 4 4 千円	平成 26 年度当初予算額		4 4 1, 4 3 1 千円	平成 25 年度決算額			4 3 3, 8 6 4 千円
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が算定した保険料のうち、金融機関等で直接または口座振替による普通徴収で徴収する保険料です。							担当課	高齢者福祉課

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 2	普通徴収保険料	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分
平成 27 年度当初予算額		6, 0 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額		5, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額			6, 0 2 1 千円
概要	滞納繰越分の保険料です。							担当課	高齢者福祉課

款 3	繰入金	項 1	一般会計繰入金	目 1	事務費繰入金	節 1	事務費繰入金	細節	事務費繰入金		
平成 27 年度当初予算額		64,705	千円	平成 26 年度当初予算額		56,109	千円	平成 25 年度決算額		44,202	千円
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務経費と市が行う事務経費を一般会計から繰り入れるものです。 ・ 共回事務経費（埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費を均等割、人口割、高齢者人口割で算出したもの） 31,508 千円 ・ 市事務費 33,197 千円							担当課	高齢者福祉課		

款 3	繰入金	項 1	一般会計繰入金	目 2	保険基盤安定繰入金	節 1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金		
平成 27 年度当初予算額		197,431	千円	平成 26 年度当初予算額		177,935	千円	平成 25 年度決算額		160,610	千円
概要	所得の少ない世帯に属する被保険者の後期高齢者医療保険料の軽減分を一般会計から繰り入れるものです。							担当課	高齢者福祉課		

平成27年度 掲載事業一覧（後期高齢者医療特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	31,707 (25,043)	26.6%				
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,450,073 (1,389,206)	4.4%	広域連合納付金	1,450,073	高齢者福祉課	227
3 諸支出金	3,060 (3,060)	0.0%				
4 予備費	1,494 (1,258)	18.8%				

事業概要調書

【後期高齢者医療特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	2	項	1	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金	新規	継続
事業名	広域連合納付金							
平成27年度当初予算 事業費総額	1,450,073千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	1,389,206千円							
平成25年度決算 事業費総額	1,276,727千円							
根拠法令等	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市で徴収した保険料等および埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費的経費の入間市負担分を納付するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険料納付金（特別徴収、普通徴収・現年度分、普通徴収・滞納繰越分、延滞金） 保険基盤安定負担金（保険料均等割の軽減を行った方に対する県、市を合わせた負担金） 事務費負担金（埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費を均等割、人口割等で算出したもの） 								
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>埼玉県後期高齢者医療広域連合規約に基づくものであり、他の自治体も同様です。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	後期高齢者 医療保険料	現年度分（特別徴収）	759,090
				現年度分（普通徴収）	455,944
				滞納繰越分（普通徴収）	6,000
		03	繰入金	事務費繰入金	31,508
	保険基盤安定繰入金			197,431	
	05	諸収入	延滞金	100	
	計				1,450,073
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金	1,450,073
計				1,450,073	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

介護保険特別会計

歳入予算の概要

【介護保険特別会計】

款 1	保険料	項 1	介護保険料	目 1	第一号被保険者保険料	節 1	現年度分特別徴収保険料	細節	現年度分特別徴収保険料
平成 27 年度当初予算額		2, 1 0 1, 8 2 0 千円		平成 26 年度当初予算額		1, 6 3 0, 1 1 6 千円		平成 25 年度決算額	1, 6 0 0, 5 4 9 千円
概要	65歳以上の方の、年金から差し引きされる現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や対象者の住民税課税状況及び合計所得金額等により、12段階に設定されています。							担当課	高齢者福祉課

款 1	保険料	項 1	介護保険料	目 1	第一号被保険者保険料	節 2	現年度分普通徴収保険料	細節	現年度分普通徴収保険料
平成 27 年度当初予算額		2 3 0, 1 5 2 千円		平成 26 年度当初予算額		1 6 7, 5 6 4 千円		平成 25 年度決算額	1 8 1, 0 0 6 千円
概要	65歳以上の方の、個人で納付していただく現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や対象者の住民税課税状況及び合計所得金額等により、12段階に設定されています。							担当課	高齢者福祉課

款 1	保険料	項 1	介護保険料	目 1	第一号被保険者保険料	節 3	滞納繰越分普通徴収保険料	細節	滞納繰越分普通徴収保険料
平成 27 年度当初予算額		5, 3 5 7 千円		平成 26 年度当初予算額		4, 0 0 0 千円		平成 25 年度決算額	5, 3 5 7 千円
概要	65歳以上の方の、滞納繰越分の保険料です。							担当課	高齢者福祉課

平成27年度 掲載事業一覧（介護保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	129,703 (86,629)	49.7%				
2 保険給付費	8,357,920 (7,799,126)	7.2%	介護サービス給付費負担金	7,229,648	高齢者福祉課	230
			介護予防サービス給付費負担金	597,134	高齢者福祉課	231
4 基金積立金	950 (950)	0.0%				
5 地域支援事業費	214,784 (216,239)	-0.7%	二次予防事業	22,083	高齢者福祉課	232
			一次予防事業	9,470	高齢者福祉課	233
			総合相談事業	175,069	高齢者福祉課	234
			◎ 在宅医療・介護連携推進事業	108	高齢者福祉課	235
			◎ 認知症総合支援事業	108	高齢者福祉課	236
6 諸支出金	2,413 (2,413)	0.0%				
7 予備費	1,000 (5,689)	-82.4%				

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	2	項	1	目	1	介護サービス給付費	新規	継続
事業名	介護サービス給付費負担金							
平成27年度当初予算 事業費総額	7,229,648千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	6,858,758千円							
平成25年度決算 事業費総額	5,770,381千円							
根拠法令等	介護保険法による							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
要介護認定者の介護サービス（居宅・施設・その他）に係る法定給付保険者負担金です。要介護認定者が利用した介護サービス給付費等の支払業務に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づいて支払いを行うものです。								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
介護保険法第40条～第51条に基づく、介護サービス給付事業です。								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	第一号被保険者保険料	2,041,870
		03	国庫支出金	介護給付費負担金 現年度分調整交付金	1,268,987 63,615
		04	支払基金交付金	介護給付費交付金	2,024,303
		05	県支出金	介護給付費負担金	1,080,653
		07	繰入金	介護給付費繰入金 介護給付費準備基金繰入金	703,823 39,703
		08	繰越金	前年度繰越金	6,694
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	負担金及び交付金	7,229,648
計				7,229,648	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	2	項	2	目	1	介護予防サービス給付費	新規	継続
事業名	介護予防サービス給付費負担金							
平成27年度当初予算 事業費総額	597,134千円							
平成26年度当初予算 事業費総額	429,341千円							
平成25年度決算 事業費総額	461,204千円							
根拠法令等	介護保険法による							
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>要支援認定者の介護予防サービスに係る法定給付保険者負担金です。 要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費等の支払業務に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づいて支払いを行うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>介護保険法第52条～第61条に基づく、介護予防サービス予防給付事業です。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容							
なし							
④ 歳 入	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）		
		01	保険料	第一号被保険者保険料	131,358		
		03	国庫支出金	介護給付費負担金 現年度分調整交付金	104,803 5,254		
		04	支払基金交付金	介護給付費交付金	167,183		
		05	県支出金	介護給付費負担金	89,249		
		07	繰入金	介護給付費繰入金 介護給付費準備基金繰入金	74,635 24,603		
		09	雑入	介護予防サービス計画作成費	49		
		計				597,134	
		歳 出	歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
				13	01	委託料	49
19	01			負担金及び交付金	597,085		
計				597,134			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）							
なし							

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	1	目	1	二次予防事業費	新規	継続
事業名		二次予防事業						
平成27年度当初予算事業費総額		22,083千円						
平成26年度当初予算事業費総額		25,485千円						
平成25年度決算事業費総額		21,853千円						
根拠法令等		介護保険法第115条の45						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<p>要介護状態等となるおそれが高いと認められる65歳以上の方を対象に、要介護状態等となることを予防するため、通所型介護予防事業等を実施します。</p> <p>(1)修了生フォロー事業 市で実施する二次予防事業を修了した方が体力の維持向上、健康づくりを継続し、要支援・要介護状態になることを予防する事業で、市内ボランティア団体が実施しています。</p> <p>(2)わいわい探健クラブ 転倒骨折の防止及び加齢に伴う運動器・口腔機能低下の予防・向上を図るため、運動や栄養改善などの総合的なプログラムを実施します。</p> <p>(3)かむかむ探健クラブ 高齢者の摂食・嚥下機能の低下を早期発見・予防するため、口腔機能の向上のための教育や口腔清掃・機能訓練の指導を実施します。</p> <p>(4)脳いきいき教室 認知機能の低下予防と運動器の機能向上のための複合的なプログラムとして健康学習や脳トレ、ウォーキングなどの筋力トレーニングを実施します。</p> <p>平成27年度からの介護保険制度改正による地域支援事業の制度の移行に伴い、平成28年2月までの実施となります。</p>								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく、市町村必須事業です。								

③市民参加の実施の有無とその内容

修了生フォロー事業はボランティア団体と連携して実施しています。

④	事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
			01	保険料	現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料	4,407 441 11
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金		5,521
		04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金		6,183
		05	県支出金	地域支援事業交付金		2,760
		07	繰入金	地域支援事業繰入金		2,760
		計				22,083
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			08	01	報償費	3,052
			11	01	消耗品費	55
				04	印刷製本費	385
			12	01	通信運搬費	451
				02	手数料	250
				06	保険料	162
			13	01	委託料	17,728
		計				22,083

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	1	目	2	一次予防事業費	新規	継続
事業名		一次予防事業						
平成27年度当初予算 事業費総額		9,470千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		9,187千円						
平成25年度決算 事業費総額		8,068千円						
根拠法令等		介護保険法第115条の45						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、健康教育、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行います。

具体的には普及啓発講演会、認知症予防事業、いきいき介護予防教室、ロコモタボ講座「膝痛・腰痛予防教室」、口腔講座等を実施します。

平成27年度からの介護保険制度改正による地域支援事業の制度の移行に伴い、平成28年2月までの実施となります。

②他自治体の類似する政策等

（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく、市町村必須事業です。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財 源 等	歳 入	款	款名	細節名	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料	1,865 213 5
歳 入	03	国庫支出金	地域支援事業交付金	2,367	
	04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	2,652	
	05	金	地域支援事業交付金	1,184	
	07	県支出金 繰入金	地域支援事業繰入金	1,184	
	計				9,470
歳 出	節	細節	細節名	予算額(千円)	
	08	01	報償費	610	
	12	02	手数料	50	
		06	保険料	167	
	13	01	委託料	8,643	
計				9,470	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	2	目	2	総合相談事業費	新規・継続
事業名	総合相談事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	175,069千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	175,069千円						
平成25年度決算 事業費総額	169,813千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の45						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>総合相談事業は地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行います。事業内容としては社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職が初期段階での相談対応及び専門的・継続的な相談支援等を行います。事業費の主なもの、相談事業に従事する専門職を配置している地域包括支援センターの person 費及び設備費等です。</p> <p>平成27年度からの介護保険制度改正により、地域支援事業については猶予期間を設けて事業の移行を行うことになりました。介護予防・日常生活支援総合事業の開始時期を平成28年3月からとしたため、11箇月分と1箇月に分けて積算しましたが、この事業費については合計額となっています。</p> <p>○平成27年4月から平成28年2月まで 160,478千円 款5地域支援事業費 項2包括的支援事業・任意事業費 目2総合相談事業費</p> <p>○平成28年3月 14,591千円 款5地域支援事業費 項5包括的支援事業・任意事業費（新） 目1総合相談事業費</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
介護保険法第115条の45第1項第3号に基づく、市町村必須事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料	34,315 4,115 84
	03	国庫支出金	地域支援事業交付金	68,278	
	05	県支出金	地域支援事業交付金	34,139	
	07	繰入金	地域支援事業繰入金	34,138	
計					175,069
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	13	01	委託料	175,069	
計					175,069

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	5	目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	新規・継続
事業名		在宅医療・介護連携推進事業					
平成27年度当初予算事業費総額		108千円					
平成26年度当初予算事業費総額		0千円					
平成25年度決算事業費総額		0千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成27年度からの介護保険制度改正により、地域支援事業の包括的支援事業について新規事業が追加され、この在宅医療・介護連携推進事業はそのひとつです。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者の連携を推進することを目的としています。</p> <p>平成27年度から取組みますが、体制整備のために様々な専門職の方に意見を伺い、検討するための会議費を計上しました。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく、市町村必須事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	24
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	42
		05	県支出金	地域支援事業交付金	21
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	21
	計				108
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	100
		11	01	消耗品費	8
	計				108
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	5	目	7	認知症総合支援事業費	新規・継続
事業名	認知症総合支援事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	108千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成25年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の45						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成27年度からの介護保険制度改正により、地域支援事業の包括的支援事業について新規事業が追加され、この認知症総合支援事業もそのひとつです。今後、認知症高齢者の増大が見込まれますが、認知症は早期診断・早期対応が重要であるとされ、初期の段階で認知症の人やその家族に対して個別訪問を行い適切な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」と、地域の実情に応じた認知症施策の企画調整を行う「認知症地域支援推進員」の設置に向け取り組んでまいります。平成27年度は、啓発のためのパンフレット作成費を計上しました。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく、市町村必須事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	24
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	42
		05	県支出金	地域支援事業交付金	21
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	21
	計				108
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	8
			04	印刷製本費	100
	計				108
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計】

款 1 事業収入 項 1 保留地処分金 目 1 保留地処分金 節 1 保留地処分金 細節 武蔵藤沢駅周辺土地
区画整理事業保留地
処分金

平成 27 年度当初予算額	7 5 7 千円	平成 26 年度当初予算額	1 3, 5 3 2 千円	平成 25 年度決算額	1, 0 4 4 千円
概要	保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために分譲する宅地です。 土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。				担当課 都市計画課

款 4 繰入金 項 1 繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

平成 27 年度当初予算額	1 3 1, 0 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	8 6, 1 6 8 千円	平成 25 年度決算額	1 0 3, 7 4 3 千円
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。				担当課 都市計画課

平成27年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	30,991 (33,029)	-6.2%				
2 事業費	101,534 (65,948)	54.0%	調査設計等委託事業	57,190	都市計画課	239
			工事費	37,761	都市計画課	240
3 予備費	582 (1,350)	-56.9%				

事業概要調書

【入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計】

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	調査設計等委託事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	57,190千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	16,400千円						
平成25年度決算 事業費総額	10,722千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本地区は、平坦で駅前地区という良好な立地条件を有しながら、事業施行以前は道路が狭小で屈曲し、下水道も未整備の状況にあり、宅地率は41%で、地区面積の半数近くが農地で占められていました。このため、立地条件等を十分に活用し、駅前広場・道路・公園等の整備改善及び駅前商業地の形成と宅地の利用増進を図ることを目的として、昭和62年3月31日に事業認可を取得し、早期完了に向け事業を推進しています。</p> <p>平成27年度は、測量等の委託業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街区・画地点等測量業務 ・仮換地変更設計業務 ・換地処分業務 他 							
<p>② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>所沢市、狭山市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

都市建設部都市計画課

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	事業収入	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業保留地処分金	757
		04	繰入金	一般会計繰入金	56,433
	計				57,190
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	57,190	
	計				57,190
⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計】

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		工事費					
平成27年度当初予算 事業費総額		37,761千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		42,741千円					
平成25年度決算 事業費総額		6,616千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本地区は、平坦で駅前地区という良好な立地条件を有しながら、事業施行以前は道路が狭小で屈曲し、下水道も未整備の状況にあり、宅地率は41%で、地区面積の半数近くが農地で占められていました。このため、立地条件等を十分に活用し、駅前広場・道路・公園等の整備改善及び駅前商業地の形成と宅地の利用増進を図ることを目的として、昭和62年3月31日に事業認可を取得し、早期完了に向け事業を推進しています。</p> <p>平成27年度は、街路築造工事等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路築造工事費 ・宅地造成工事費 ・交通安全施設工事 ・停車場線等道路補修工事 他 							
							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>所沢市、狭山市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

都市建設部都市計画課

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	繰入金	一般会計繰入金	37,761
	計				37,761
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
15		01	工事請負費	37,761	
計				37,761	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

款 1 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 1 公共施設管理者負担金 節 1 公共施設管理者負担金 細節 公共施設管理者負担金

平成 27 年度当初予算額	0 千円	平成 26 年度当初予算額	1 5 2, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額	2 4 0, 0 0 0 千円	
概要	<p>土地区画整理事業により都市計画道路等の公共施設を整備する場合に、その公共施設用地の取得の費用の額の範囲内で、その公共施設の管理者に対して、その土地区画整理事業に要する費用の負担を請求することができるものです。国道 1 6 号拡幅事業において国と公共施設管理者負担金の協定を結び、国道 1 6 号拡幅用地を国に明け渡したものについて負担金を請求します。</p> <p>なお、負担期間は平成 26 年度で終了しました。</p>				担当課	入間市駅北口土地区画整理事務所

款 1 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 区画整理事業国庫補助金 節 1 区画整理事業費国庫補助金 細節 入間市駅北口土地区画整理事業費補助金

平成 27 年度当初予算額	6 6, 2 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	5 9, 5 0 0 千円	平成 25 年度決算額	6 1, 1 9 0 千円	
概要	<p>道路や市街地整備など地方公共団体が行う社会資本の整備を支援するために、国から社会資本整備総合交付金が交付されます。物件等移転補償を補助事業として実施します。補助率は55%と50%です。</p>				担当課	入間市駅北口土地区画整理事務所

款 2 繰入金 項 1 繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

平成 27 年度当初予算額	3 9 8, 3 0 6 千円	平成 26 年度当初予算額	3 1 9, 8 6 0 千円	平成 25 年度決算額	2 9 7, 7 4 6 千円	
概要	<p>土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から入間市駅北口土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。</p>				担当課	入間市駅北口土地区画整理事務所

平成27年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	67,054 (69,807)	-3.9%				
2 事業費	403,928 (464,895)	-13.1%	調査設計等委託料	24,400	入間市駅北口土地地区画整理事務所	243
			工事費	113,120		244
			物件等補償費	252,610		245
3 予備費	1,038 (1,298)	-20.0%				

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市建設部 入間市駅北口土地区画整理事務所

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名		調査設計等委託料					
平成27年度当初予算 事業費総額		24,400千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		33,400千円					
平成25年度決算 事業費総額		35,893千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>本地区は、西武池袋線入間市駅の北口地域にあり入間市の中心市街地に位置づけられていますが、駅前には空閑地が広がっている状況となっています。また、国道16号が地域内を横断するなど広域幹線道路が複雑に交錯し、生活道路も狭かつ屈曲しているため土地の高度利用が阻害されています。</p> <p>このため、幹線道路や生活道路網を体系的に整備することで商業施設や公益施設の立地を促進し、中心市街地としての居住環境の整備とともに土地の高度利用を図ります。</p> <p>・調査設計等委託料…地質調査、建物等調査積算・再積算、仮換地指定変更、工事測量、道路・雨水・汚水実施設計</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣では、所沢市、狭山市、飯能市等においても同様な事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	24,400
	計				24,400
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
13		01	委託料	24,400	
計				24,400	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市建設部 入間市駅北口土地区画整理事務所

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名		工事費					
平成27年度当初予算 事業費総額		113,120千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		100,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		108,610千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本地区は、西武池袋線入間市駅の北口地域にあり入間市の中心市街地に位置づけられていますが、駅前には空閑地が広がっている状況となっています。また、国道16号が地域内を横断するなど広域幹線道路が複雑に交錯し、生活道路も狭小かつ屈曲しているため土地の高度利用が阻害されています。</p> <p>このため、幹線道路や生活道路網を体系的に整備することで商業施設や公益施設の立地を促進し、中心市街地としての居住環境の整備とともに土地の高度利用を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路築造工事費…区8-1号線、区6-4号線 総延長60.0m ・宅地造成工事費…14街区、23街区宅地造成工事 計2,000㎡ ・雨水工事費…区6-4号線、区6-3・8-1号線、P4-2号線 総延長140.0m ・汚水工事費…国道16号、区6-3・8-1号線 P4-2号線 総延長380.0m ・その他工事費…污水管取付工事、道路補修工事 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣では、所沢市、狭山市、飯能市等においても同様な事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国庫支出金	入間市駅北口土地区画整理事業費補助金	51,700
		02	繰入金	一般会計繰入金	61,420
	計				113,120
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	15	01	工事請負費	113,120	
	計				113,120
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市建設部 入間市駅北口土地区画整理事務所

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名		物件等補償費					
平成27年度当初予算 事業費総額		252,610千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		327,400千円					
平成25年度決算 事業費総額		153,920千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>本地区は、西武池袋線入間市駅の北口地域にあり入間市の中心市街地に位置づけられていますが、駅前には空閑地が広がっている状況となっています。また、国道16号が地域内を横断するなど広域幹線道路が複雑に交錯し、生活道路も狭小かつ屈曲しているため土地の高度利用が阻害されています。</p> <p>このため、幹線道路や生活道路網を体系的に整備することで商業施設や公益施設の立地を促進し、中心市街地としての居住環境の整備とともに土地の高度利用を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件等移転補償料…建物移転補償 5棟 ・電柱等移設補償料…宅地造成に伴う支障電柱移設（NTTケーブル・電柱移設）、ガス移設 ・その他補償料…宅地内工事補償 5件 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣では、所沢市、狭山市、飯能市等においても同様な事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	国庫支出金	入間市駅北口土地区画整理事業費補助金	14,500
		02	繰入金	一般会計繰入金	238,110
	計				252,610
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	22	01	補償金	252,610	
	計				252,610
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

扇台土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

款 1 事業収入 項 1 保留地処分金 目 1 保留地処分金 節 1 保留地処分金 細節 扇台土地区画整理事業保留地処分金

平成 27 年度当初予算額	13,000 千円	平成 26 年度当初予算額	13,500 千円	平成 25 年度決算額	29,655 千円
概要	保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために処分する宅地です。土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。				担当課 扇台土地区画整理事務所

款 2 国庫支出金 項 1 国庫補助金 目 1 区画整理事業国庫補助金 節 1 区画整理事業費国庫補助金 細節 扇台土地区画整理事業費補助金

平成 27 年度当初予算額	97,500 千円	平成 26 年度当初予算額	97,500 千円	平成 25 年度決算額	120,900 千円
概要	道路や市街地整備など地方公共団体が行う社会資本の整備を支援するために、国から社会資本整備総合交付金が交付されます。街路築造工事及び物件等移転補償を補助事業として実施します。補助率は 55% と 50% です。				担当課 扇台土地区画整理事務所

款 4 繰入金 項 1 繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

平成 27 年度当初予算額	392,100 千円	平成 26 年度当初予算額	400,000 千円	平成 25 年度決算額	381,205 千円
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から扇台土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。				担当課 扇台土地区画整理事務所

平成27年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業扇台区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	62,775 (61,802)	1.6%				
2 事業費	438,833 (449,198)	-2.3%	調査設計等委託事業	55,502	扇台区画整理事務所	248
			工事費	83,900		249
			物件等補償費	289,860		250
3 予備費	1,992 (1,000)	99.2%				

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市建設部 扇台土地区画整理事務所

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		調査設計等委託事業					
平成 27 年度当初予算 事業費総額		55,502千円					
平成 26 年度当初予算 事業費総額		41,808千円					
平成 25 年度決算 事業費総額		41,214千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>本地区は、西武池袋線入間市駅から 1～2 km の距離にあり、近年急速に市街化が進行してきた地区であります。</p> <p>このため、区画整理事業により都市計画道路「富士見通り線」を中心に、歩行者と車両が共存できるタイプの路線を地区内に配し、「安全、便利、快適なくらしの街」をテーマに、安心して快適に過ごせる健全な市街地の形成を目指しています。</p> <p>平成 27 年度に計画された事業が実施されますと、事業全体の進捗率は約 32.2% となる予定です。</p> <p>・調査設計等委託料・・・画地確定杭打測量、換地修正設計業務、建物・物件調査積算、仮換地指定通知書作成、土質分析業務、雨水流出抑制施設変更設計、仮換地指定に伴う分筆登記等</p>							
		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">富士見通り線</div>  </div>					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣では、所沢市、狭山市、飯能市等においても同様な事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	事業収入	扇台土地区画整理事業保 留地処分金	13,000
	04	繰入金	一般会計繰入金	42,502	
計					55,502
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		13	01	委託料	55,502
計					55,502

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市建設部 扇台土地区画整理事務所

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		工事費					
平成 27 年度当初予算 事業費総額		83,900千円					
平成 26 年度当初予算 事業費総額		95,270千円					
平成 25 年度決算 事業費総額		57,602千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本地区は、西武池袋線入間市駅から 1~2 kmの距離にあり、近年急速に市街化が進行してきた地区であります。</p> <p>このため、区画整理事業により都市計画道路「富士見通り線」を中心に、歩行者と車両が共存できるタイプの路線を地区内に配し、「安全、便利、快適なくらしの街」をテーマに、安心して快適に過ごせる健全な市街地の形成を目指しています。</p> <p>平成 27 年度に計画された事業が実施されますと、事業全体の進捗率は約 32.2%となる予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路築造工事費・・・区 4-33 号線、区 6-98 号線 計 2 路線 総延長 160m ・汚水工事費・・・・・・区 6-98 号線 計 1 路線 延長 15m ・その他工事・・・・・・宅地造成工事等 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣では、所沢市、狭山市、飯能市等においても同様な事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
④ 歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	04	繰入金	一般会計繰入金	83,900
計				83,900
④ 歳出 事業費及び財源等	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	15	01	工事請負費	83,900
計				83,900
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市建設部 扇台土地区画整理事務所

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	物件等補償費						
平成27年度当初予算 事業費総額	289,860千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	305,196千円						
平成25年度決算 事業費総額	334,883千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本地区は、西武池袋線入間市駅から1～2kmの距離にあり、近年急速に市街化が進行してきた地区であります。</p> <p>このため、区画整理事業により都市計画道路「富士見通り線」を中心に、歩行者と車両が共存できるタイプの路線を地区内に配し、「安全、便利、快適なくらしの街」をテーマに、安心して快適に過ごせる健全な市街地の形成を目指しています。</p> <p>平成27年度に計画された事業が実施されますと、事業全体の進捗率は約32.2%となる予定です。</p> <p>・物件等移転補償料・・・建物移転補償 16棟</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣では、所沢市、狭山市、飯能市等においても同様な事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
④ 歳入 歳出 事業費及び 財源等	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	02	国庫支出金	扇台土地区画整理事業費 補助金	97,500
	04	繰入金	一般会計繰入金	192,360
	計			289,860
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	22	01	補償金	289,860
	計			289,860
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				

狭山台土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計】

款 1 事業収入 項 1 保留地処分金 目 1 保留地処分金 節 1 保留地処分金 細節 狭山台土地区画整理事業保留地処分金

平成 27 年度当初予算額	1 2 3, 4 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	1 8 5, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額	1 4 9, 8 8 1 千円	
概要	<p>保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために分譲する宅地です。 土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。 約 1,860 m²の処分を見込み計上しています。</p>				担当課	都市計画課

款 3 繰入金 項 1 繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

平成 27 年度当初予算額	7 5, 0 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	1 8, 0 0 0 千円	平成 25 年度決算額	4 8, 2 0 6 千円	
概要	<p>土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から狭山台土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。</p>				担当課	都市計画課

平成27年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	24,394 (33,840)	-27.9%				
2 事業費	174,142 (77,850)	123.7%	調査設計等委託事業	59,824	都市計画課	253
			工事費	112,200	都市計画課	254
3 公債費	0 (119,001)	-100.0%				
4 予備費	1,019 (478)	113.2%				

事業概要調書

【入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計】

都市建設部 都市計画課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	調査設計等委託事業						
平成27年度当初予算 事業費総額	59,824千円						
平成26年度当初予算 事業費総額	42,980千円						
平成25年度決算 事業費総額	41,822千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>狭山台土地区画整理事業は入間市の都市づくりの一環として行う新市街地整備事業です。工業地の開発および新産業地開発に対応した就業者等の住宅地としての開発を図り、都市計画道路、公園等の公共施設を先行的に整備して、土地利用の促進を図ることを目的としています。</p> <p>平成27年度は、換地計画書作成等の委託業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画変更業務 ・換地計画書作成業務 ・仮換地指定変更及び街区・画地点測量業務 他 							
<p>② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>所沢市、狭山市、飯能市などでも同様に土地区画整理事業を実施しています。</p>							

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	事業収入	狭山台土地区画整理事業 保留地処分金	59,824
	計				59,824
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	59,824
	計				59,824
⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計】

都市建設部 都市計画課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名		工事費					
平成27年度当初予算 事業費総額		112,200千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		34,586千円					
平成25年度決算 事業費総額		66,525千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>狭山台土地区画整理事業は入間市の都市づくりの一環として行う新市街地整備事業です。工業地の開発および新産業地開発に対応した就業者等の住宅地としての開発を図り、都市計画道路、公園等の公共施設を先行的に整備して、土地利用の促進を図ることを目的としています。</p> <p>平成27年度は、調整池設置等の工事を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・霞川調整池設置工事（第2期） ・街路樹植樹工事 ・交通安全施設工事 他 							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>所沢市、狭山市、飯能市などでも同様に土地区画整理事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	事業収入	狭山台土地区画整理事業 保留地処分金	37,200
		03	繰入金	一般会計繰入金	75,000
	計				112,200
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	15	01	工事請負費	112,200	
	計				112,200
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

水道事業会計

歳入予算の概要

【水道事業会計】

収益的収入

款 1	水道事業収益	項 1	営業収益	目 1	給水収益	節 0 1	水道料金	細節	水道料金
平成 27 年度当初予算額	2, 6 3 5, 2 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	2, 6 8 9, 7 4 0 千円	平成 25 年度決算額	2, 5 9 3, 0 1 2 千円				
概要	<p>快適な市民生活のために安全で安定した水道水の供給を目的に水道料金を徴収するものです。</p> <p>調定件数 3 9 1, 9 0 0 件（見込）</p>							担当課	経営課

平成27年度 掲載事業一覧（水道事業会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ	
水道事業収益 水道事業費用 資本的収入 資本的支出 資本的支出	4,091,011 (4,171,649)	-1.93%	◎印は新規事業				
			(業務予定量)				
			給水戸数	65,800戸			
			年間総給水量	16,800,000m ³			
			1日平均給水量	45,902m ³			
			主要な建設改良事業				
			水源場建設事業	93,366千円			
			配水場建設事業	122,631千円			
			配水場改良事業	42,780千円			
			配水管改良事業	693,792千円			
			(収益的収入及び支出)				
			事業収益	3,178,665			
			事業費	2,750,302			
			(資本的収入及び支出)				
			収入	141,680			
			支出	1,340,709			
			(主要事業)				
			◎ 寺竹配水場建設事業（平成27・28・29年度の継続事業）	総額 1,187,244 H. 27 104,500		水道施設課	257
			◎ 寺竹送水管整備事業その2（平成27・28年度の継続事業）	総額 306,385 H. 27 122,500		水道施設課	258
			寺竹送水管整備事業その1（平成26・27年度の継続事業）	総額 257,580 H. 27 163,280		水道施設課	259
八津池団地内配水管布設替工事（平成26・27年度の継続事業）	総額 84,553 H. 27 50,753		水道施設課	260			

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	03	配水場建設費	(新規) 継続
事業名		寺竹配水場建設事業					
平成27年度当初予算 事業費総額			104,500千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			—				
平成25年度決算 事業費総額			—				
根拠法令等		なし					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<ul style="list-style-type: none"> 現存する南峯配水池と寺竹加圧場は、金子地区に水道水を供給するために必要不可欠な施設ですが、両施設とも老朽化しており、安定した配水に万全を期する目的で施設を更新するにあたり、寺竹加圧場の拡張と位置付け、両施設の機能を併設した配水場とします。(平成21年度策定の水道ビジョンに基づく事業) 継続事業費：1,187,244千円 平成27年度 104,500千円 平成28年度 685,858千円 平成29年度 396,886千円 施設内容 配水池：コンクリート造、同心円2重式、高さ約25m、直径約24m 貯水量約4,500m³ 機械棟：コンクリート造、平屋建て約200m² 主設備：配水ポンプ設備、次亜塩素酸注入設備、電気設備、自家発電設備 計画日配水量：4,800m³、計画対象人口：約10,300人 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<ul style="list-style-type: none"> 他自治体でも、経年劣化した施設の更新を行っています。 							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		—	—	—	—
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	01	—	寺竹配水場建設工事	100,000	
	02	—	寺竹配水場建設工事監理業務委託	4,500	
計					104,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	05	配水管改良費	(新規) 継続
事業名		寺竹送水管整備事業その2					
平成27年度当初予算 事業費総額		122,500千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		—					
平成25年度決算 事業費総額		—					
根拠法令等		なし					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東金子配水場より寺竹加圧場及び南峯配水池への送水管は、布設後45年経過し劣化しているため、安定した配水に万全を期する目的で、寺竹配水場整備に併せて総延長4,140mを更新します。 継続事業費：306,385千円 平成27年度122,500千円 平成28年度183,885千円 整備内容 工事延長：1,683m（第2工区：933m、第4工区：750m） 管種：ダクタイル鋳鉄管（耐震NS管）、口径：400mm <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 他自治体でも、経年劣化した管渠の更新を行っています。 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		—	—	—	—
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
01		—	寺竹送水管整備事業その2	122,500	
計				122,500	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
<ul style="list-style-type: none"> 翌年度以降（予定） 寺竹送水管整備事業その3（平成28・29年度継続事業） 工事延長：650m（第5工区650m） 					

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	05	配水管改良費	新規	継続
事業名		寺竹送水管整備事業その1						
平成27年度当初予算 事業費総額			163,280千円					
平成26年度当初予算 事業費総額			109,100千円					
平成25年度決算 事業費総額			—					
根拠法令等		なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
<ul style="list-style-type: none"> 東金子配水場より寺竹加圧場及び南峯配水池への送水管は、布設後45年経過し劣化しているため、安定した配水に万全を期する目的で、寺竹配水場整備に併せて総延長4,140mを更新します。 継続事業費：257,580千円 平成26年度 94,300千円 平成27年度 163,280千円 整備内容 工事延長：1,807m（第1工区：840m、第3工区：967m） 管種：ダクタイル鋳鉄管（耐震NS管）、口径：400mm 								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
<ul style="list-style-type: none"> 他自治体でも、経年劣化した管渠の更新を行っています。 								

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		—	—	—	—
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	01	—	寺竹送水管整備事業その1	163,280	
計					163,280
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
<ul style="list-style-type: none"> 翌年度以降（予定） 寺竹送水管整備事業その3（平成28・29年度継続事業） 工事延長：650m（第5工区650m） 					

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	05	配水管改良費	新規	継続
事業名		八津池団地内配水管布設替工事						
平成27年度当初予算 事業費総額		50,753千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		33,800千円						
平成25年度決算 事業費総額		—						
根拠法令等		なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・安定した配水に万全を期するため、経年劣化した配水管（塩化ビニル管）を更新します。

・継続事業費：84,553千円 平成26年度33,800千円
平成27年度50,753千円

・整備内容

工事延長：830.5m、管種：ダクタイル鋳鉄管（耐震GX管）

口径別延長：75φ414.0m、100φ109.5m、150φ307.0m

給水対象戸数：121戸



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・他自治体でも、経年劣化した管渠の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		—	—	—	—
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	01	—	八津池団地内配水管布設替工事	50,753	
計					50,753

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

- ・平成18年度より計画的に布設替を実施。計画延長約4,750mの内、平成27年度までに約3,570mが完了予定。
- ・平成29年度までに八津池団地内の配水管（塩化ビニル管）の更新が完了。

下水道事業会計

歳入予算の概要

【下水道事業会計】

収益的収入

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 目1 下水道使用料 節1 下水道使用料

平成27年度当初予算額	1, 413, 557千円	平成26年度当初予算額	1, 432, 288千円	平成25年度決算額	1, 414, 559千円	
概要	<p>汚水の処理に関する維持管理費と資本費を、条例に基づき利用者から徴収するものです。過去の収納状況や社会情勢を基に積算しています。</p> <p>※特別会計では、調定額に収納率を乗じた額を予算額としますが、企業会計では調定額を予算額とします。</p>				担当課	経営課

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 目2 雨水処理負担金 節1 雨水処理負担金
 款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目2 他会計負担金 節1 一般会計負担金
 款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目3 他会計補助金 節1 一般会計補助金

平成27年度当初予算額	528, 000千円	平成26年度当初予算額	183, 040千円	平成25年度決算額	240, 457千円	
概要	<p>下水道事業に係る経費の負担区分に基づいて、一般会計から繰り入れるものです。</p> <p>○雨水処理負担金 113, 608千円 地方公営企業繰出基準に該当する、雨水処理に要する費用に対する一般会計からの負担金です。</p> <p>○一般会計負担金 112, 244千円 地方公営企業繰出基準に該当する、臨時財政特例債の償還に要する費用等に対する一般会計からの負担金です。</p> <p>○一般会計補助金 302, 148千円 地方公営企業繰出基準外の収益的支出に対する一般会計からの補助金です。</p>				担当課	経営課

資本的収入

款 1	資本的収入	項 1	企業債	目 1	企業債	節 1	企業債
平成 27 年度当初予算額	174,900 千円	平成 26 年度当初予算額	102,700 千円	平成 25 年度決算額	103,000 千円		

概要	<p>建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。</p> <p>公共下水道整備事業債は、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事に伴う借入として50,000千円、流域下水道整備事業債は、荒川右岸流域下水道事業の建設負担金として埼玉県下水道局からの通知を基に、124,900千円計上しています。</p> <p>なお、平成27年度末の企業債残高見込額は、9,020,756千円です。</p>	担当課	経営課
----	---	-----	-----

款 1	資本的収入	項 2	他会計補助金	目 1	他会計補助金	節 1	一般会計補助金
平成 27 年度当初予算額	100,000 千円	平成 26 年度当初予算額	366,960 千円	平成 25 年度決算額	310,641 千円		

概要	<p>地方公営企業繰出基準外の資本的支出に対する一般会計からの補助金です。</p>	担当課	経営課
----	---	-----	-----

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		汚水管渠布設工事					
平成27年度当初予算 事業費総額			45,036千円				
平成26年度当初予算 事業費総額			24,740千円				
平成25年度決算 事業費総額			10,922千円				
根拠法令等		下水道法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>下水道の役割は、雨水の排除による浸水の防止、汚水の速やかな排除による居住環境の向上や水質の保全という重要な役を担っています。</p> <p>下水道の整備を推進することは、公共下水道事業計画区域内における処理区域の拡大を図ることとなり、その結果、公共下水道への接続率を向上させ、生活環境や河川水質の保全も図れます。</p> <p>○汚水15-1工事 32,076千円 整備内容 幹11号線（安川通り） 開削工事 L=270.0m φ200VU</p> <p>○汚水管渠布設工事 12,960千円 整備内容 新規土地利用に伴う処理区域拡大のための管渠布設工事（工事箇所未定）</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様な管渠布設工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		—	—	—	—
計				—	
④ 事業費 及び 財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	—	汚水管渠布設工事	45,036
計				45,036	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規	継続
事業名		污水管渠更生工事						
平成27年度当初予算 事業費総額		38,880千円						
平成26年度当初予算 事業費総額		36,072千円						
平成25年度決算 事業費総額		29,873千円						
根拠法令等		下水道法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>下水道事業は、その建設が終了すれば事業が完了するというものではなく、適切な維持管理を継続して実施することにより、はじめてその機能を発揮します。また、下水道施設の維持管理を図るため、老朽化した管渠及び人孔等の更生工事を実施することは、広域的な水質保全や雨水流入の抑制にもつながります。</p> <p>○15-1 東藤沢地内污水管渠更生工事 3,240千円 整備内容 国道463号 管渠更生工事 φ250 L=50.0m</p> <p>○15-2 入間台団地内污水管渠更生工事 35,640千円 整備内容 入間台団地 管渠更生工事 φ200 L=550.0m</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様な管渠更生工事を行なっています。</p>								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		—	—	—	—
計				—	
④ 事業費 及び 財源等	歳 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	—	污水管渠更生工事	38,880
計				38,880	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

